

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	半島地域振興等に必要経費			担当部局	国土政策局	作成責任者				
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	地方振興課	課長 濑谷 浩一				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	半島振興法第6条、第13条の2、第15条の2			関係する計画、通知等	国土形成計画(平成27年8月14日閣議決定)、半島振興法施行通知(平成27年4月1日)					
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国において重要な役割を果たしている半島地域について、国土資源の利用の面における制約から産業基盤及び生活環境の整備等について他の地域と比較して低位にあることに鑑み、多様な主体の連携及び協力を促進しつつ、広域的かつ総合的な対策を実施するために必要な特別な措置を講ずることにより、半島地域の自立的発展、地域住民の生活の向上及び半島地域における定住の促進等を図ることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	・地域間交流の促進、産業の振興、定住促進を図るため、半島地域の様々な主体が地域資源や特性を活かして実施する取組を道府県がパッケージ化して一体的、広域的に推進するソフト事業(地域情報発信、交流活動、特産品開発・販売促進、定住情報提供など)に対する支援を行う。(補助率:道府県、市町村:1/2以内、民間団体:1/3以内) ・半島地域における、多様な主体が連携・協力して実施する、移住・定住施策等の広域的な取組について分析し、観光・産業の振興、移住定住促進に向けた基本的なデータの整理など効果的な取組を横展開する方策について検討するとともに、半島地域全体の魅力向上のための方策についての調査を行う。									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	107	96	87	81	108			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	107	96	87	81	108				
	執行額	85	87	71						
執行率(%)	79%	91%	82%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	79%	91%	82%							
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	半島振興広域連携促進事業費補助金	68	68	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」27						
	都市・地域づくり推進調査費	12	39							
	職員旅費	1	1							
	その他	0	0							
	計	81	108							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
	半島地域における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比を1.00未満とする。(ただし、過去5ヶ年平均が正の値であるときは1.00超)(毎年度)	半島地域における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比	成果実績			1	1.1	1.2	-	-
			目標値	1.00未満		1	1	1	-	1
			達成度	%		98	91.7	87	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成31年1月1日現在)									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	事業件数	活動実績	件	16	18	17	-	-		
		当初見込み	件	16	18	17	16	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	調査件数	活動実績	件	2	3	2	-	-		
		当初見込み	件	2	2	1	3	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	事業実績(百万円)/実施件数	単位当たりコスト	百万円	5	4	4	4			
		計算式	実績額/実施件数		75/16	77/18	63/17	68/16		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	調査実績(百万円)/実施件数	単位当たりコスト	百万円	5	3	3	4			
		計算式	実績額/実施件数		10/2	9/3	7/2	12/3		

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 6年度
		95 半島地域における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比	実績値	-	1	1.1	1.2	-	-
			目標値	1.00未満	1	1	1	-	1
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地域の魅力ある将来像を実現するため、国土の多様性の重要な構成要素である半島地域の自立的発展、地域住民の生活の向上及び半島地域における定住の促進等を図ることによって、地域の活性化を図るなど、地域再生に寄与する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
2019									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	条件不利地域である半島地域では、定住人口の流出抑制や交流人口の増加が課題。このため、半島振興法に規定されているとおり、同地域の自立的発展や経済の活性化、同地域への定住の促進が求められており、ニーズがある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の半島地域の自立的発展や経済活性化、同地域への定住の促進のために行うものであり、国が実施し、かつ支援していくことが必要である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	都市再生・地域再生を推進する手段として、必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。						
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	調査実施にあたっては、企画競争・公募を実施し、有識者で構成される有識者委員会での審議を経て選定している。なお、競争性のない随意契約は少額なものである。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	要綱に基づき地方公共団体等に適正な負担を求めている。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	仕様書、事業計画等の内容を精査しており妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	精算払を基本とし、概算払については予め認められた範囲内で実施。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	要綱に基づいて、事業目的に必要なものに限定した執行を行っている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	補助事業において、交付申請が予定を下回ったため。							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	関係地方公共団体への周知や、地域のニーズに応じたより効果的・効率的な制度となるよう執行状況を確認している。他の地域に先駆けて人口減少が進行している半島地域の社会増減率を成果目標としており、その実績は見合ったものになっている。							
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効果等を考慮しながら、執行状況を確認している。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに概ね見合った実績となっている。						
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物や事業実施の実績については、半島地域を有する各地方公共団体等に対して、広く説明・周知することにより、事業構築にあたっての参考として活用されている。							
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	同じ条件不利地域に対する補助事業等であるが、対象地域について、「離島」、「半島」と適切な役割分担が行われている。						
	所管府省名	事業番号	事業名						
	国土交通省		離島振興に必要な経費						
点検・ 改善 結果	点検結果	平成27年度より創設した半島振興広域連携促進事業について、関係道府県と協力しながら、市町村や民間団体に対し、事業の意義や内容について周知を行った結果、事業実施件数の増加につながった。							
	改善の方向性	関係地方公共団体や半島地域の民間団体に対して、半島振興法及び本事業の意義や内容について、丁寧な説明を行い、その認知度の向上・執行率の更なる向上に努める。また、事業の実施状況や関係地方公共団体等からのニーズを踏まえながら、効果的な制度となるよう改善を図っていく。							

外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一 部 の 改 善 内 容	条件不利地域の中でも、半島ならではの課題の抽出とその解決が図られるよう、関係地方公共団体等との密な連携や事業効果の検証に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執 行 等 改	関係地方公共団体等と密な連携を取り、事業効果の検証に努め、半島ならではの課題の抽出とその解決を図っていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	166	平成23年度	90	平成24年度	67	
平成26年度	260	平成27年度	265	平成28年度	273	
平成30年度	国土交通省(0263)					
平成31年度	国土交通省(0263)					
※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p style="text-align: center;">国土交通省 71百万円</p> <p style="text-align: center;">半島地域の現状に関する基礎調査等の実施及び半島振興広域連携促進事業費補助金を交付</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;"> <p>【随意契約(企画競争、少額)】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">A. 民間企業2社 7百万円</div> <p style="font-size: small;">半島地域の現状に関する基礎調査等の実施</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>【補助】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">B. 地方公共団体(17団体) 63百万円</div> <p style="font-size: small;">半島振興広域連携促進事業費補助金の実施及び補助交付</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>【補助】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">C. 民間団体、地方公共団体(34団体) 46百万円</div> <p style="font-size: small;">半島振興広域連携促進事業費補助金の実施</p> </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <p>事務費 1百万円</p> <p style="font-size: small;">職員旅費</p> </div> </div>					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社メトロアドエージェンシー			B.三重県		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	都市・地域づくり推進調査費	半島地域の地域資源等の効果的な魅力発信等に向けた検討調査	6	半島振興広域連携促進事業	三重県南部地域定住促進広域連携促進事業の実施	9
	計		6	計		9
	C.紀伊半島移住プロモーション事業実行委員会			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
半島振興広域連携促進事業	半島振興のための来訪者動態調査事業の実施	5	-	-	-	
計		5	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 メトロアドエージェンシー	1010401067272	令和元年度半島地域の地域資源等の効果的な魅力発信等に向けた検討調査	6	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	-
2	株式会社 ココロマチ	7010401057012	半島振興に係る地域情報に関する情報発信業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三重県	5000020240001	三重県南部地域定住促進広域連携促進事業の実施	9	補助金等交付	-	-	-
2	千葉県	4000020120006	南房総地域半島振興広域連携促進事業の実施	8	補助金等交付	-	-	-
3	鹿児島県	8000020460001	薩摩・大隅半島産業振興・交流促進事業の実施	8	補助金等交付	-	-	-
4	京都府	2000020260002	丹後のブランド方向上による滞在交流型地域づくり事業の実施	5	補助金等交付	-	-	-
5	大分県	1000020440001	国東半島地域広域連携促進事業の実施	4	補助金等交付	-	-	-
6	島根県	1000020320005	ジオパークによる広域連携促進事業の実施	4	補助金等交付	-	-	-
7	静岡県	7000020220001	伊豆中南部における交流促進事業の実施	4	補助金等交付	-	-	-
8	長崎県	4000020420000	長崎県半島地域半島振興広域連携促進事業の実施	4	補助金等交付	-	-	-
9	愛媛県八幡浜市	3000020382043	佐田岬観光交流促進事業の実施	3	補助金等交付	-	-	-
10	山口県	2000020350001	サザンセット地域交流・定住促進事業の実施	2	補助金等交付	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	紀伊半島移住プロモーション事業実行委員会	-	紀伊半島移住プロモーション事業の実施	4	補助金等交付	-	-	-
2	島根半島・宍道湖中海(国引き)ジオパーク推進協議会	-	ジオパークを活用した広域連携による持続的な地域づくり・人づくり推進事業の実施	4	補助金等交付	-	-	-
3	南伊豆・西伊豆地域公共交通活性化協議会	-	伊豆中南部地域半島振興広域連携促進事業の実施	4	補助金等交付	-	-	-
4	錦江町	8000020464902	錦江町ファンで協同する交流促進事業の実施	4	補助金等交付	-	-	-
5	ビッグひな祭り実行委員会	-	勝浦・御宿ひな祭り共同開催事業(ひな祭りコラボ)の実施	3	補助金等交付	-	-	-
6	国東半島振興対策協議会	-	国東半島サイクリングロード整備・PR事業の実施	3	補助金等交付	-	-	-
7	半島隅くじら元氣市実行委員会	-	半島隅くじら元氣市の実施	3	補助金等交付	-	-	-
8	佐田岬広域観光推進協議会	-	佐田岬観光交流促進事業の実施	3	補助金等交付	-	-	-
9	柳井市	4000020352128	サザンセット地域交流・定住促進事業の実施	2	補助金等交付	-	-	-
10	いしかわ「第二のふるさと」推進実行委員会	-	能登半島移住・交流促進事業の実施	2	補助金等交付	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業			担当部局庁	国土政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方振興課	課長 澁谷 浩一			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	国土形成計画(H27.8閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2019」(R1.6閣議決定) 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(R1.12閣議決定)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少や高齢化が先行・加速する地方の条件不利地域(過疎、山村、半島、離島、豪雪の各地域)において、基幹集落に暮らしの安心を支える複数の生活サービスや地域活動の場を集めた「小さな拠点」の形成に資するため、市町村等が行う、必要となる既存施設を活用した施設改修等に所要の補助を行い、もって地方における集落の活性化に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	公益サービス機能を維持確保するため、廃校舎等の遊休施設を有効活用したモデル的な「小さな拠点」形成の取組みにおける既存施設の再編・集約に係る改修費の他、再編・集約に伴う廃止施設の除却費について補助する(補助率:市町村1/2以内、NPO法人等1/3以内(間接補助))。								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	156	121	116	62	74		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	24	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 24	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	132	145	116	62	74		
	執行額		122	143	115				
	執行率(%)		92%	99%	99%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		78%	118%	99%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	集落活性化推進事業費補助金	60	72	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」12					
	職員旅費	2	2						
	その他	0	0						
	計	62	74						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和6年度末までに、「小さな拠点」を全国で1,800か所形成する。 (本事業による形成地区等がモデルとなることによる成果目標)	全国の「小さな拠点」の形成数	成果実績	箇所	908	1,069	1,181	-	-
			目標値	箇所	-	-	-	-	1,800
			達成度	%	50.4	59.4	65.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和元年12月20日閣議決定) 小さな拠点の形成に関する実態調査(内閣府)(令和元年9月)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
			活動実績	件	3	7	6	-
	当初見込み	件	4	7	6	3	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	予算額/箇所	単位当たりコスト	百万円	38	21	19	21	
		計算式	予算額/箇所数	150/4	145/7	116/6	62/3	

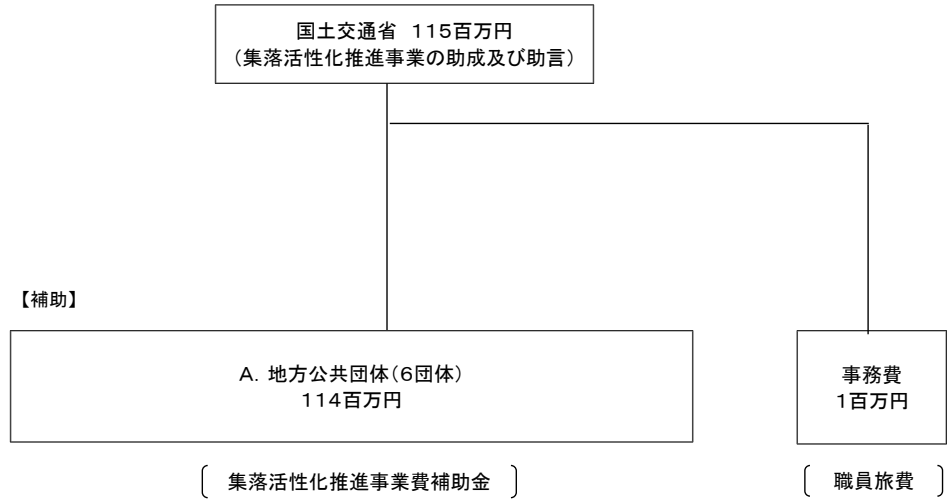
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		93 全国の地方圏における大都市圏との間の転出者数に対する転入者の割合	実績値	%	79.9	77.5	75.8	-	-
			目標値	%	82	82	82	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地域の魅力ある将来像を実現するため、人口減少や高齢化が先行・加速する地方の条件不利地域(過疎、山村、半島、離島、豪雪の各地域)において、基幹集落に暮らしの安心を支える複数の生活サービスや地域活動の場を集めた「小さな拠点」を形成することで、地域の活性化を図り、地域再生に寄与する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、遊休施設を多く所有している過疎地域等の財政力が弱い地域においてニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	過疎地域等を有する財政力が弱い市町村を支援するもの。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方創生に資する事業であることから優先度は高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	市町村の負担が1/2以上となる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交付に当たって、申請書類、工事設計書等を審査し、事業、費用の使途等を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業完了後には完了検査を実施するなどにより、施設の集約という事業目的に沿った使途となっているか確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	「小さな拠点」の形成について、総務省の「過疎地域等集落ネットワーク圏形成推進事業」及び国交省の『「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業』の2事業については、交付要綱の改正を行い、総務省、国交省の役割分担を明確化したほか、提出書類を共通化し、申請手続きの効率化を行った。また内閣府から一括して事業を募集し、申請手続を一本化する効率化を行っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	複数施設を集約することで住民の利便性が向上している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は再生利用可能な遊休施設を有効に活用するものであり、環境や経済性等の観点から実効性が高い。現状の施設を維持管理することに比べ、遊休施設の活用により複数施設を集約することで、全体的なコストダウンが図られている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	複数施設を集約することで住民の利便性が向上している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	総務省事業はソフト事業、国土交通省事業はハード事業として、役割分担を徹底している。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	総務省	0015	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、地方公共団体等に対する補助事業であるため、支出先である地方公共団体等の申請に基づき個々の地方公共団体等に対し補助金の交付を決定している。 ・補助金の交付を決定する際に工事設計書等により使途を把握するとともに、事業実施市町村から事業完了後に提出を求めている実績報告書をもとに内容を精査し、必要に応じて完了検査を実施するなどにより、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認している。 ・条件が不利な地域においては、定住人口の流出抑制及び交流人口の増加を図るため、公益サービスの提供等についての拠点施設の整備が必要である一方、多くの過疎地域等の市町村が再利用可能な遊休施設を保有している、又は、保有する施設が今後遊休化することが見込まれる。 ・このため拠点施設の整備にあたっては、遊休施設を有効に再利用することが環境や経済性等の観点から合理的である。 					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を実施したことによる、住民活動の活性化などの周辺地域への影響等について、現地調査を行い優良事例を紹介する。 ・今後は、施設の活用実績等の把握に努めるとともに、有効な事例の紹介(フィードバック)や活動が不十分な事例への指導等を検討し、より効率的・効果的な事業となるよう取り組む。 					
外部有識者の所見							
各自自治体における公共施設マネジメントや公共施設整理統合・再配置に関する計画との整合性について、どのように検証していますでしょうか。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の事業内容改善	外部有識者の所見を踏まえ、本事業の実施に当たっては、地方公共団体における各種計画との整合性について精査するとともに、昨今の大規模災害の発生状況に鑑み、防災拠点機能等の付加についても検討すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は既存公共施設の再編・集約を図るとともに、遊休公共施設等の有効活用に資する事業であり、事業募集の際に申請書において、事業実施自治体における各種計画(総合計画、まち・ひと・しごと創成総合戦略)における「小さな拠点」の形成等の位置づけなどを確認しているところであり、それにより公共施設整理統合・再配置計画等との整合は間接的に担保、確認できているものと考えている。 ・「小さな拠点」への防災拠点機能の付加については、来年度事業実施地区の募集の際に、重点的に取り組む視点として付記することとする。 						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	169	平成23年度	92	平成24年度	68	平成25年度	270
平成26年度	261	平成27年度	266	平成28年度	274	平成29年度	267
平成30年度	264						
平成31年度	国土交通省 (0291)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.青森県むつ市			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
集落活性化推進事業費補助金		小学校の校舎内に、公共施設、コミュニティセンターを複合化・集約し、地域住民の利便性向上を向上させる公益サービス、生活サービス及びコミュニティ活動の活性化による地域活動の維持確保を図る。	40	-	-	-
計			40	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	青森県むつ市	1000020022080	小学校の校舎内に、公共施設、コミュニティセンターを複合化・集約し、地域住民の利便性向上を向上させる公益サービス、生活サービス及びコミュニティ活動の活性化による地域活動の維持確保を図る。	40	補助金等交付	-	--	
2	広島県世羅町	3000020344621	周辺に分散している自治センター、高齢者サロン、閉じこもり予防事業を旧甲山保健福祉センターへ集約するとともに、子育て支援機能を導入し、住民自治組織が施設の運営管理を行うことにより、甲山地区の集落機能の強化を図る。	35	補助金等交付	-	--	
3	島根県大田市	1000020322059	旧小学校の校舎内に、地区公民館の機能を移転するとともに、生涯学習、高齢者サロン等の機能及び地域生活支援サービス機能を導入し、公益機能の集約による利便性の向上を図る。	21	補助金等交付	-	--	
4	宮崎県美郷町	5000020454311	図書館を旧公民館に統合するとともに、生涯学習機能等を導入し、住民活動の拠点となる複合施設として整備する。	14	補助金等交付	-	--	
5	北海道中標津町	9000020016926	JA所有の遊休施設を、児童館及び3歳未満児を対象とする一時預かり保育の機能を有する施設として改修し、地域の人材を活用したきめ細やかな相談体制の充実等、子育て支援の整備を推進する。	3	補助金等交付	-	--	
6	埼玉県横瀬町	5000020113611	旧小学校の校舎の一部を地域子育て支援拠点及び世代間交流学習拠点として改修し、世代間交流の促進及び地元教育の発展を目指す。	1	補助金等交付	-	--	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	きめ細やかな豪雪地帯対策の推進に要する経費			担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方振興課		課長 澁谷 浩一		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	豪雪地帯対策特別措置法第1条			関係する計画、通知等	豪雪地帯対策基本計画(平成24年12月閣議決定)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	豪雪地帯対策特別措置法等に基づき、産業の発展が停滞的で、かつ、住民の生活水準の向上が阻害されている豪雪地帯について、雪害の防除等に関する総合的な対策を推進することにより、当該地域における産業の振興と民生の安定向上に寄与することを目的とする。 特に、都市再生・地域再生を実現する観点から、豪雪地帯における共助による除雪体制の構築を推進し、安全・安心な雪国の形成により地方創生に寄与する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	・豪雪地帯対策特別措置法に基づく総合的な豪雪地帯対策を適切に推進するため、豪雪地帯における降雪状況、雪害状況、克雪対策の整備状況等の基礎的なデータに関する調査を実施し、現状、課題を的確に分析、把握する。 ・人口減少・高齢化に伴って多発している高齢者を中心とした除雪作業中の事故を減らすため、共助による除排雪体制整備に向けた取組や安全な除雪作業に資する取組について実証調査を行い、その成果を他の関係者に対して広く周知・普及を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	35	31	28	25	25		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	35	31	28	25	25		
	執行額	35	31	27					
	執行率(%)	100%	100%	96%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	96%					
	令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
都市・地域づくり推進調査費		23.5	23.5						
委員等旅費		0.7	0.7						
職員旅費		0.5	0.5						
諸謝金		0.3	0.3						
その他		0	0						
計		25	25						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和4年度までに、共助等による除雪体制が整備された市町村の割合を80%にする	共助等による除雪体制が整備された市町村の割合(豪雪地帯に指定されている532市町村のうち、共助等による除雪体制が整備された市町村の割合)	成果実績	%	66	67	68	-	-
			目標値	%	80	80	80	-	80
			達成度	%	82	83	85	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土政策局調べ(令和2年3月)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	実証調査実施箇所数	活動実績		箇所	10	10	10	-
当初見込み			箇所	10	10	10	10	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	事例集周知数	活動実績		市町村	532	532	532	-
当初見込み			市町村	532	532	532	532	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/実証調査実施箇所数	単位当たりコスト	百万円	3.5	3.1	2.8	2.5	
計算式		執行額/実証調査実施箇所数		35/10	31/10	28/10	25/10	

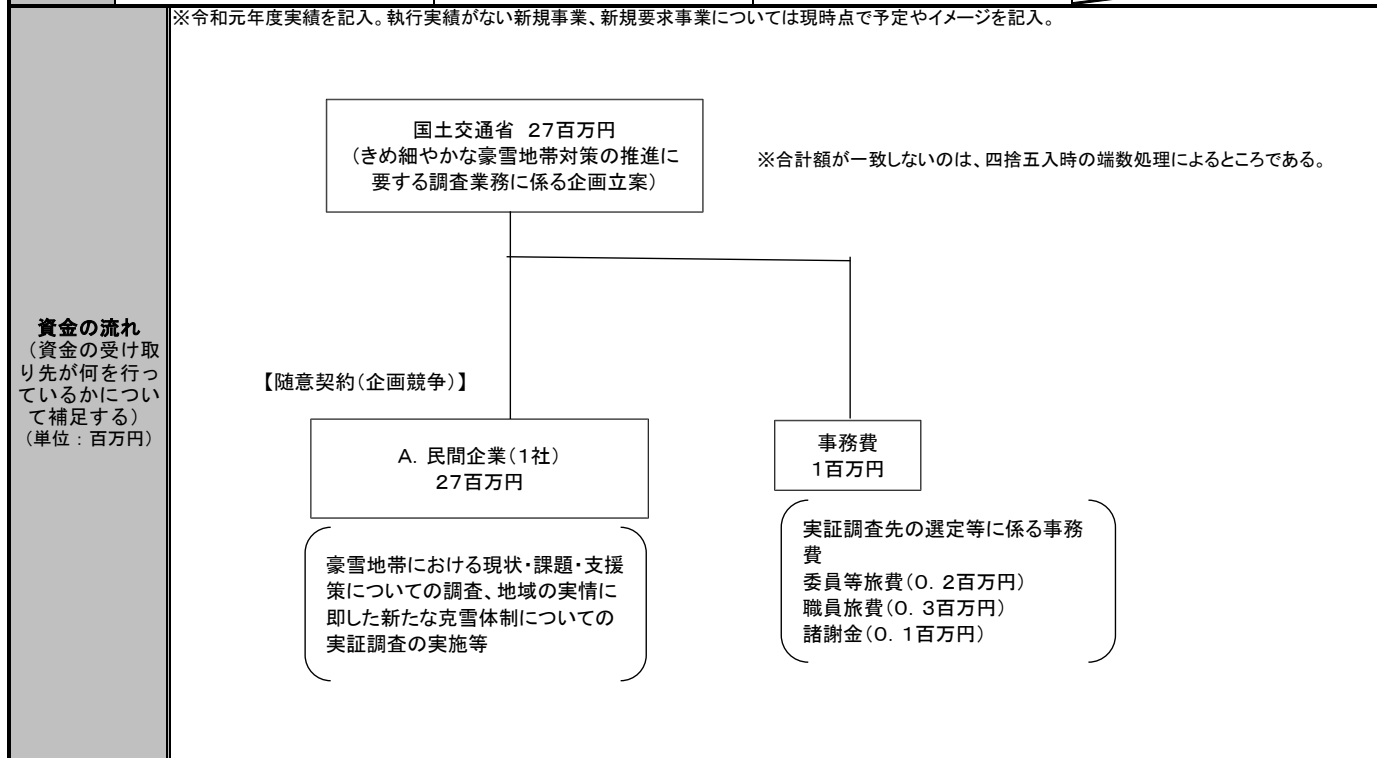
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進								
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 4 年度	
		97 共助等による除雪体制が整備された市町村の割合	実績値	%	66	67	68	-	-	
			目標値	%	80	80	80	-	80	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地域の魅力ある将来像を実現するため、地域の現状と課題の把握を行うとともに、効果的・効率的な克雪体制の実現方を確立し、豪雪地帯の発展と住民の生活向上を図ることで、地域の活性化を図るなど、地域再生に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土の半分を占める豪雪地帯において、豪雪地帯対策を総合的に推進するため、豪雪地帯に係る現状と課題を収集・分析し、今後の豪雪地帯対策の目指すべき方向性、具体的対策を検討するなど、国及び地方公共団体が実施する必要性の高い事項に重点を置いた調査を実施する。 また、平成24年に改正された豪雪地帯対策特別措置法と豪雪地帯対策基本計画においても、「除排雪体制の整備(雪処理の担い手確保)」の規定が追加され、より一層効率的な克雪体制の整備を促進する必要がある。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人口減少、高齢化が全国より進行している豪雪地帯においては、毎年、高齢者を中心に除雪処理作業中の事故が多発している状況である。豪雪地帯対策特別措置法及び豪雪地帯対策基本計画においても、国も促進すべきものとして「除排雪体制の整備(雪処理の担い手の確保)」の規定が追加されており、国が実施する必要性が高い事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、地域の自立や地域防災力の向上など地域再生の推進につながることから、適切かつ優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実施に当たっては、企画競争・公募を実施し、有識者で構成される有識者委員会での審議を経て選定している。 また、一者応募の場合、特定の事業者により有利・不利となる内容でなかったか、説明書を取りに来て応募しなかった事業者へアンケートをとり改善に努めた上で、再公示している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	見積書の提出により事業に不要な支出が予定されていないか精査するとともに、随時、進捗状況について監督している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	見積書の提出により事業に不要な支出が予定されていないか精査するとともに、随時、進捗状況について監督している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	随時、進捗状況について監督している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は着実に伸びており、目標達成に向け、体制整備を検討している地域の参考となる実証調査の取組成果を広報資料としてとりまとめ、広く周知するとともに、体制整備に関する相談窓口を設け、課題解決に向けた支援を行ったところである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物については、ホームページ等で広報することにより、豪雪地帯である道府県や市町村において活動を行う主体等に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	・国土の半分が豪雪地帯である我が国において、国が広域的に雪国共通の課題を調査・把握し、対策に向けた施策を検討することは効率的である。 ・人口減少及び高齢化が進む豪雪地帯において、雪処理の担い手の確保・育成は喫緊の課題であり、安心・安全で持続可能な地域除排雪体制の整備手法を確立し、さらに普及・展開していく必要がある。		
	改善の方向性	これまでの共助による除排雪体制の整備に向けた取組や安全な除雪作業に資する取組についての実証調査及び周知活動の成果を踏まえ、他省庁とも連携しつつ、各取組の充実・強化を図るとともに、更なる効果的普及方策を検討する。		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
抜本的な改善の全体	本事業による実証調査等の成果が、他の地域における除排雪体制の整備に具体的にどの程度寄与しているのかを検証し、この結果も踏まえながら、より効果的な普及展開の方策について検討すべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
改善度を内検に	本事業の実施にあたっては、行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、本事業の成果の活用実態を検証しつつ効果的普及展開方策について必要な検討を行う。			
備考				
令和元年度「安心安全な雪国体制づくり 取組事例集(令和2年3月)」 https://www.mlit.go.jp/common/001341273.pdf				

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-34
平成26年度	262	平成27年度	267	平成28年度	275	平成29年度	264
平成30年度	265						
平成31年度	国土交通省 (0292)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.株式会社日本能率協会総合研究所		B.		
	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
調査費	平成31年度雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査業務	20	-	-	-
計		20	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	平成31年度雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査業務	20	随意契約(企画競争)	1	99.9%	-
2	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	平成31年度豪雪地帯現況分析検討調査業務	7	随意契約(企画競争)	2	99.8%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	市街地再開発事業			担当部局庁	都市局、住宅局			作成責任者			
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市局 市街地整備課 住宅局 市街地建築課			課長 菊池 雅彦 課長 宿本 尚吾			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金交付要綱(令和2年3月31日最終改正)						
主要政策・施策	高齢社会対策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市街地再開発事業等で都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新・集積を図るとともに、防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等の整備を促進することを目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等を整備する市街地再開発事業等の施行者等に対し、国が住宅・建築物及びその敷地の整備に関する事業並びにこれらに附帯する事業のための費用の一部を補助することにより、事業の緊急的な促進を図る。[補助率:3%、5%、7%]										
実施方法	補助										
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算状況	当初予算	8,378	9,402	9,676	10,209	9,669				
		補正予算	-	5,160	7,000						
		前年度から繰越し	1,208	1,007	7,160	6,899					
		翌年度へ繰越し	▲1,007	▲7,160	▲6,899						
		予備費等	-	-	-						
	計		8,579	8,409	16,937	17,108	9,669				
	執行額		8,521	8,409	16,924						
	執行率(%)		99%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		102%	58%	101%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	(目)市街地再開発事業費補助		10,209	9,669	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費」として所要の要望を行っている。						
	計		10,209	9,669							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度
	令和5年度に都市機能更新率を44.5%まで引き上げる。		都市機能更新率(特に一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区(都市再開発方針に位置付けられた2号2項地区)における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合)		成果実績	%	42.1	42.5	43.1	-	-
			都市機能更新率(%)=2号2項地区内の4階建て以上の宅地面積/2号2項地区内の宅地面積		目標値	%	44	44	44.5	-	44.5
					達成度	%	95.7	96.6	96.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	都市機能更新率に係る実態調査(国土交通省 住宅局・都市局調べ)										
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	補助事業実施箇所(地区)数		活動実績	箇所	27	34	40	-	-		
			当初見込み	箇所	34	39	42	35	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	補助事業の執行額 /補助事業実施箇所(地区)数		単位当たりコスト	百万円	316	247	423	489			
		計算式	百万円/箇所	8,521/27	8,409/34	16,924/40	17,108/35				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生を推進する									
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度		
		都市機能更新率 (市街地再開発事業等により4階建て以上の建築物へ更新された宅地面積の割合)	実績値	%	42.1	42.5	43.1	-	-		
			目標値	%	44	44	44.5	-	44.5		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	市街地再開発事業等による土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新・集積の促進に寄与する。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-						
		(第一KPI)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
(第二KPI)		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

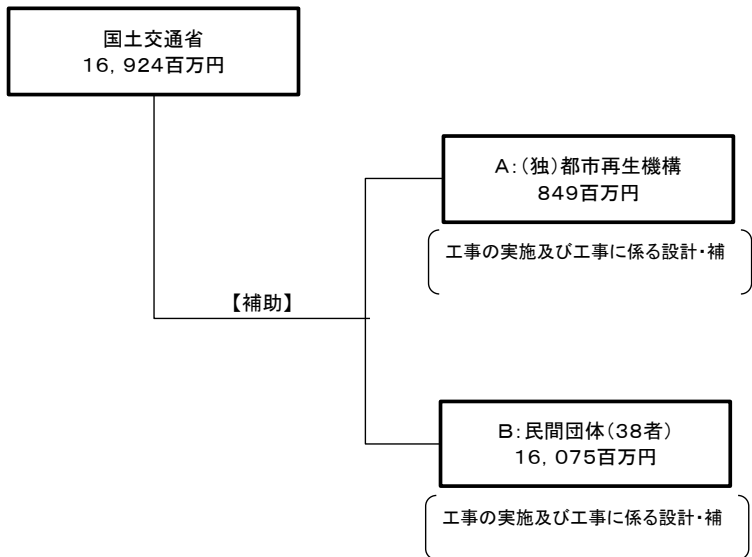
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少・高齢化社会において、都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新・集積を図るとともに、防災性能や省エネルギー性能の向上を促進することは重要な政策課題であり、国民や社会のニーズを的確に反映するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急性のある政策課題に対応した事業であり、国が良質な建築ストックの形成を図ることを促進していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	民間活力を活用した土地の合理的かつ健全な高度利用や都市機能の更新・集積を目的とし、防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急性のある政策課題に対応した質の高い施設建築物等を整備するという政策目的を達成する手段として必要かつ適切な事業である。
事業の効	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱による補助率等に基づくものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	申請内容を精査し、防災性能や省エネルギー性能等の向上のために付加的に要する費用等、真に必要な内容についてのみ補助しているため、単位あたりコスト等の水準は妥当である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	

率性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付要綱に基づき、地震被災時における躯体の保全に配慮した防災対策等、緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等を整備するという事業目的の実現に必要な費目・使途に限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	人手不足や資材高騰による工事費の上振れを踏まえた事業費の再精査等により、工事の遅延等が生じたため繰越している。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業の進捗状況を把握し、事業量の精査を十分に行っている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は概ね順調に推移し、目標に見合ったものとなり、今後も目標の達成に向けて一層の推進に取り組んでいく。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等の整備を促進するため、段階的に補助率を設定した上で事業量の精査を行っており、より効果的に支援できる制度である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本事業により、緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等の整備は推進されており、概ね見込みに応じた実績となっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設は、都市機能の更新・集積等を図るとともに安心・快適なまちを形成し、広く住民に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物を整備するために、補助地区について適宜ヒアリング等を実施し、効率的かつ適切な執行となるよう進捗状況の把握等を行った。					
	改善の方向性	引き続き、ヒアリング等を実施して定期的に事業者の進捗状況を確認し、効率的かつ適切な執行となるよう努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善内容	引き続き、緊急性や必要性に応じて、事業実施箇所の優先度を定めるとともに、感染症対策などの時代の社会的要請に即した要件となるように見直しも含めて検討すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	緊急性や必要性に応じて、事業実施箇所の優先度を定めるとともに、時代の社会的要請に即した要件とするよう見直しを検討する。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	146	平成23年度	131	平成24年度	136	平成25年度	271
平成26年度	263	平成27年度	268	平成28年度	276	平成29年度	266
平成30年度	267						
平成31年度	国土交通省 (0267)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(独)都市再生機構			B.虎ノ門・麻布台地区市街内再開発組合		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	市街地再開発事業費補助	市街地再開発事業(工事の実施等)	842	市街地再開発事業費補助	市街地再開発事業(工事の実施等)	2,080
市街地再開発事業費補助	市街地再開発事業(基本計画等作成等)	7				
計		849	計		2,080	

支出先上位10者リスト

A.(独)都市再生機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)都市再生機構	1020005005090	市街地再開発事業(工事の実施等)	842	補助金等交付	-	-	
2	(独)都市再生機構	1020005005090	市街地再開発事業(基本計画等作成等)	7	補助金等交付	-	-	

B.民間団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	虎ノ門・麻布台地区市街内再開発組合	5700150089543	市街地再開発事業(工事の実施等)	2,080	補助金等交付	-	-	
2	八重洲二丁目北地区市街地再開発組合	9700150089069	市街地再開発事業(工事の実施等)	1,905	補助金等交付	-	-	
3	虎ノ門一丁目地区市街地再開発組合	3700150077120	市街地再開発事業(工事の実施等)	1,754	補助金等交付	-	-	
4	春日・後楽園駅前地区市街地再開発組合	-	市街地再開発事業(工事の実施等)	1,712	補助金等交付	-	-	
5	大宮駅東口大門町2丁目中地区	4700150017018	市街地再開発事業(工事の実施等)	1,090	補助金等交付	-	-	
6	武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発組合	3700150074588	市街地再開発事業(工事の実施等)	844	補助金等交付	-	-	
7	白金一丁目東部北地区市街地再開発組合	8700150071515	市街地再開発事業(工事の実施等)	810	補助金等交付	-	-	
8	三田三・四丁目地区市街地再開発組合	5700150091169	市街地再開発事業(工事の実施等)	788	補助金等交付	-	-	
9	虎ノ門駅前地区市街地再開発組合	2700150077121	市街地再開発事業(工事の実施等)	695	補助金等交付	-	-	
10	熊本桜町再開発株式会社	3330001008444	市街地再開発事業(工事の実施等)	644	補助金等交付	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市再生総合整備事業			担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市局 まちづくり推進課		課長 光安 達也		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	都市再生推進事業制度要綱・交付要綱 (R2.9.7. 最終改正)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済社会の変化に対応した都市機能の高度化及び居住環境の向上を図り、豊かな都市生活や経済活動の実現に寄与するため、健全な市街地の整備を通じて都市の再生を図り、もって公共の福祉に寄与するよう、都市再生分野における新たな事業機会を創出し、地方公共団体・民間事業者等の潜在力を最大限に引き出し、都市再生に民間事業者を誘導するための条件整備を目的として実施。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	都市再生分野における新たな事業機会を創出し、地方公共団体・民間事業者等の潜在力を最大限に引き出し、都市再生に民間事業者を誘導するための条件整備として実施。 低未利用地の有効利用の促進及び都市再生に民間事業者を誘導するための条件整備として行う既存市街地の整備改善のため、土地区画整理事業や防災公園街区整備事業等の手法により低未利用地の有効利用や都市の防災性の向上を図るべき地区等について、市街地の将来像を明らかにしつつ、計画策定、事業化へ向けてのコーディネート及び事業完了後のまちづくり活動支援等を行う。また、立地適正化計画制度によるコンパクトなまちづくりの推進に向けた都市機能誘導の促進のため、都市機能の立地に至るまでのコーディネート等を行う。 (補助率) 1/2、3/4								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1,151	1,180	1,205	1,175	976		
	執行額	1,151	1,180	1,205					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%					
	令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
(目)都市再生推進事業費補助		1,175	976	事業量の変動や政策意義の高い事業へ重点支援するため。					
計		1,175	976						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度までに、民間建築投資可能床面積を1,938千㎡まで引き上げる。	民間建築投資可能床面積(基盤整備等により、民間事業者等が都市再生のために活用可能となる最大床面積の合計)	成果実績	千㎡	2,744	2,907	224	-	-
		目標値	千㎡	2,728	2,728	-	-	1,938	
		達成度	%	100.1	106.6	12	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	民間建築投資可能床面積量にかかる実態調査(国土交通省都市局調べ)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	補助事業実施地区数	活動実績	地区数	41	48	45	-	-	
		当初見込み	地区数	38	51	48	49	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	補助事業の執行額/補助事業実施地区数	単位当たりコスト	百万円	28	24	27	24		
		計算式	百万円/地区数	1,151/41	1,180/48	1,205/45	1,175/49		

政策評価	政策	7 都市再生・地域再生の推進										
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度			
		都市再生誘発量 (基盤整備等の民間投資を誘発する事業が行われた区域等の面積の合計)	実績値	ha	2,845	5,151	7,847	-	-			
			目標値	ha	-	-	-	-	-	13,500		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	基盤整備等を実施することにより、民間事業者等による都市再生に係る投資の促進に寄与する。											
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-	-				
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

新経済・財政再生計画改革工程表
2019

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少・高齢化社会において、都市部の社会基盤、都市拠点の更新及び再構築、地方都市等のコンパクトシティの実現、都市の防災力の向上及び防災上危険な密集市街地の整備改善等は重要な政策課題であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体や民間事業者では、権利関係が複雑し関係者の合意形成が難しく、また地方公共団体におけるノウハウやマンパワーの不足等により構想・計画策定や権利調整等の実施が困難であるなど、リスクが高いあるいは収益が見込まれないような地区も含めて、都市拠点の更新及び再構築、地方都市等のコンパクトシティの実現、都市の防災力の向上といった、都市再生にかかる政策的意義の高い事業を進めるために、国が支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	民間活力を活用した土地の合理的かつ健全な高度利用や都市機能の更新・集積等に資する取組を支援する本事業は、集約型都市構造の実現やコンパクトシティの推進等を図る上で、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査委託等の支出先選定にあたっては、一般競争入札(総合評価)・公募等の手続きを経た上で、学識経験者からなる委員会の意見を聴取するなど、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱等による補助率に基づくものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各地区毎の事業費の算出にあたっては、事業の進捗状況に応じ、事業量の精査を十分に行った上で計上するなど、妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助事業者からの支出については、事業実施に必要な役務等のみに限定し、競争入札等にて透明性・競争性・公平性の確保を図るなど、適切かつ合理的に支出されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱等に基づき、都市構造の転換やコンパクトシティの実現といった政策目的の達成のために必要な地区現状調査、整備構想作成や事業化に係る調整、実現のために必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の進捗状況を把握し、各地区毎に事業量の精査を十分に行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は事業進捗に応じた見通しに沿って概ね順調に推移しており、目標に見合ったものとなっている。今後も目標の達成に向けて一層の推進に取り組んでいく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	多数の関係者間の意見調整や利害調整の困難性など、民間事業者の負担能力を超えたリスクなどに対し、補助事業者がもつ公共性、中立性、ノウハウを活かしたコーディネートを実施することで、効果的に事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各地区の地方公共団体のニーズに沿って事業を実施しており、概ね見込みに応じた実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本補助事業の成果を元に、政策目的に沿った都市再生事業を実施するとともに、まちづくり計画の策定や民間事業者による事業化などにも活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果	事業実施地区では、社会経済情勢の変化に対応した大都市等における国際競争力の強化や地方都市等におけるコンパクトシティの実現などの政策目的に沿って、地区のニーズにあった支援が行われており、また各地区の事業の進捗に合わせたコスト配分を適切に実施するなど効率化が図られている。また、事業の成果を元に、政策効果の高い都市再生事業が実施されるなど着実な成果が認められる。	
	改善の方向性	コーディネート業務に関する効果の分析方法の検討を進めており、都市再生におけるコーディネート業務の効果の把握により、政策効果の高い都市再生の更なる推進に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部 の 改善 内容	コーディネート業務に係る効果的な分析手法の検討を早急に進め、より政策効果の高い事業の推進に努めるべき。
---------------------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

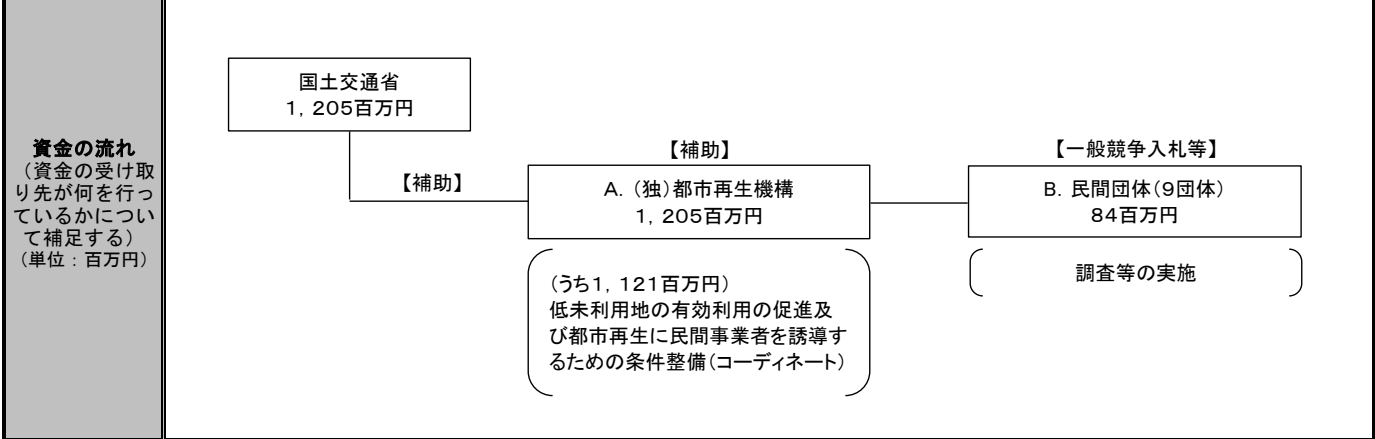
執行 等 改善	都市再生機構と更なる連携を図り、政策別・重要度別に地区を分類し、ウォークアブルなまちづくりや事前防災など、より政策意義の高い事業に重点支援する。
---------------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	146	平成23年度	131	平成24年度	136	平成25年度	271
平成26年度	263	平成27年度	268	平成28年度	276	平成29年度	266
平成30年度	268						
平成31年度	国土交通省 (0268)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(独)都市再生機構			B.(株)URリンゲージ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
都市再生推進事業費補助	低未利用地の有効利用の促進及び都市再生に民間事業者を誘導するための条件整備(コーディネート)等	1,205	都市再生推進事業費補助	調査委託費	26	
計		1,205	計		26	

支出先上位10者リスト

A.(独)都市再生機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)都市再生機構	1020005005090	低未利用地の有効利用の促進及び都市再生に民間事業者を誘導するための条件整備(コーディネート)等	1,205	補助金等交付	-	-	

B.民間団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	平成31年度地方再生コンパクトシティモデル都市等におけるまちづくり支援検討等業務設計共同体	-	調査委託費	21	一般競争契約 (総合評価)	3	94.6%	
2	(株)URリンケージ	3010001088790	調査委託費	13	その他	2	71.7%	
3	(株)日本設計	5011101036563	調査委託費	9	その他	1	96%	
4	(株)日建設計総合研究所	7010001007490	調査委託費	8	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	
5	(株)サンワコン	1210001001479	調査委託費	6	一般競争契約 (総合評価)	1	76%	
6	(株)URリンケージ	3010001088790	調査委託費	5	その他	2	89.7%	
7	(株)URリンケージ	3010001088790	調査委託費	4	一般競争契約 (総合評価)	2	75.7%	
8	(株)URリンケージ	3010001088790	調査委託費	4	一般競争契約 (総合評価)	2	90.9%	
9	(株)サンワコン	1210001001479	調査委託費	4	その他	2	78%	
10	(株)日建設計	9010001006111	調査委託費	3	その他	1	97.1%	
11	(株)日本設計	5011101036563	調査委託費	2	一般競争契約 (総合評価)	2	80.8%	
12	(株)日本設計	5011101036563	調査委託費	2	一般競争契約 (総合評価)	2	73.4%	
13	パナソニック(株)	5120001158218	調査委託費	2	一般競争契約 (総合評価)	1	97.1%	
14	(株)地域計画建築研究所	2130001018043	調査委託費	1	一般競争契約 (総合評価)	2	65.6%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	まち再生総合支援事業			担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	まちづくり推進課		課長 光安 達也		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	民間都市開発の推進に関する特別措置法第4条第1項第6号 都市再生特別措置法第29条第1項、第71条第1項及び第103条第1項 広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律第15条第1項			関係する計画、通知等	都市再生推進事業制度要綱・交付要綱(令和2年4月1日最終改正)				
主要政策・施策				主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方都市を中心に、急激な人口減少や少子高齢化等により、まちの活力や利便性等が失われている地域が多く存在するが、こうした地域において、地域の課題解決に資するリノベーション等の事業や優良な民間都市開発事業に対して金融支援を行うことにより、民間事業者の能力を活用し都市再生を全国的に推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地域の資金等を活用し、当該地域内の一定の区域の価値向上に資するリノベーション等の事業及び市町村が定める都市再生整備計画の区域等において行われる国土交通大臣の認定を受けた民間都市開発事業に対し、出資等により支援する民間都市開発推進機構(以下「民都機構」という。)に対して国が必要な助成を行う事業。								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	400	410	415	415	415		
		補正予算	-	-	5,500				
		前年度から繰越し	-	200	215	275			
		翌年度へ繰越し	▲ 200	▲ 215	▲ 275				
		予備費等	-	-	-				
		計	200	395	5,855	690	415		
	執行額		135	245	5,810				
	執行率(%)		68%	62%	99%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		34%	60%	98%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	(目)都市再生推進事業費補助	415	415	『新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費』として所要の要望を行っている。					
	計	415	415						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	まちづくりファンド支援事業(マネジメント型)の誘発係数8.3倍を毎年度達成する。	誘発係数(民都機構が支援した事業の総事業費を民都機構の支援額で除したもの)	成果実績	倍	5	6.4	12.9	-	-
			目標値	倍	8.3	8.3	8.3	-	8.3
			達成度	%	60.2	77.1	155.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
まちづくりファンド支援事業の誘発係数に係る実態調査(国土交通省都市局調べ)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	まちづくりファンド支援事業(クラウドファンディング型)の誘発係数4.6倍を毎年度達成する。	誘発係数(民都機構が支援した事業の総事業費を民都機構の支援額で除したもの)	成果実績	倍	4.1	5.2	4.5	-	-
			目標値	倍	4.6	4.6	4.6	-	4.6
			達成度	%	89.1	113	97.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
まちづくりファンド支援事業の誘発係数に係る実態調査(国土交通省都市局調べ)									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目録値 達成度	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	まち再生出資事業の公共施設等整備の誘発係数3.3倍を毎年度達成する。	誘発係数(まち再生出資事業における公共施設等整備費を民都機構の支援額で除したもの)			倍	2.2	3.8	7.3	-
		倍	3.3	3.3	3.3	-	3.3		
		%	66.7	115.2	221.2	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	まち再生出資事業の誘発係数に係る実態調査(国土交通省都市局調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目録値 達成度	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	都市再生整備計画等で定める指標のうち、まち再生出資事業が関連する指標の達成割合を80%とする。	都市再生整備計画等で定める指標のうち、まち再生出資事業が関連する指標について、目標値を達成した指標数の割合			%	-	-	100	-
		%	-	-	80	-	80		
		%	-	-	125	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	まち再生出資事業に関する実態調査(国土交通省都市局調べ)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 当初見込み	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	民都機構によるまちづくりファンドへの支援件数(まちづくりファンド支援事業)				件数	5	7	9	-
			件数		13	10	9	10	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 当初見込み	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	民都機構による支援件数(まち再生出資事業)				件数	3	3	4	-
			件数		4	4	3	8	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト 計算式	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	年度執行額/年度執行箇所数(まちづくりファンド支援事業)				百万円	27	35	34	69
			百万円/支援件数		135/5	245/7	310/9	690/10	
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト 計算式	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	年度執行額/年度執行箇所数(まち再生出資事業)				百万円	145	423	1,630	619
			百万円/支援件数		435/3	1,270/3	6,520/4	4,954/8	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定 指標	定量的指標	実績値 目標値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					-	-	-	-	-
					-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	都市・地域の魅力ある将来像を実現するため、地域の課題解決に資するリノベーション等の事業や優良な民間都市開発事業に対して金融支援を行うことで、都市再生・地域再生を推進する。								
	取組 事項 (第一階層) (第二階層)	分野:	-	-					
		KPI (第一階層)	成果実績 目録値 達成度	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					-	-	-	-	-
		%			-	-	-	-	-
KPI (第二階層)		成果実績 目録値 達成度	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				-	-	-	-	-	
	%			-	-	-	-	-	

0 1 9	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係	
	-	

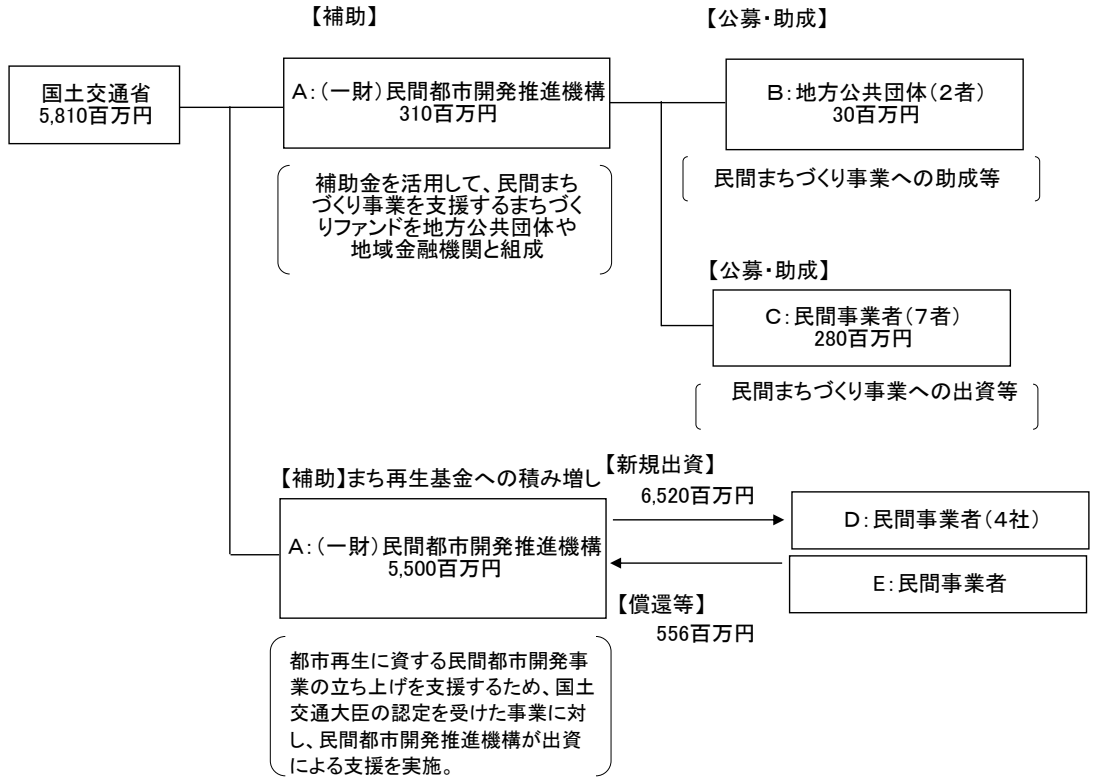
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	急激な人口減少や少子高齢化等により地域の活力が低下しつつある中、当該地域の課題解決に資するリノベーション等の事業や優良な民間都市開発事業に対して金融支援を行うことにより地域の活性化や全国都市再生を推進することは、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	まちづくりファンド支援事業については、地域金融機関とのファンドやクラウドファンディングといった金融手法を活用するものであり当該金融手法のノウハウや経験の蓄積が必要であることから、国による支援が必要である。 また、まち再生出資事業については、国土交通大臣の認定を受けた民間都市開発事業を推進することで、喫緊の課題である全国の都市再生を進めることは国による支援が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府方針「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」においても「地域の課題解決に資するリノベーション等の事業や優良な民間都市開発事業に対する金融支援」が掲げられており、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	まちづくりファンド支援事業については、民都機構が法律に基づく指定法人であること、民都機構においてまちづくりファンドの組成に係る公募や第三者による審査等の手続きを行うこと等から、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	また、まち再生出資事業については、民都機構が国土交通大臣の認定を受けた優良な民間都市開発事業を行う認定事業者に対して支援を行うことから、支出先の選定は妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	まちづくりファンド支援事業については、制度要綱等において金融機関又は地方公共団体等の負担や適切な支出が行われることが規定されており、当該規定に従い実施されているため、妥当である。 また、まち再生出資事業については、制度要綱等において支援の限度額が規定されており、当該規定に従い実施されているため、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	まちづくりファンド支援事業については、大規模な都市開発事業ではなく、より小規模の民間まちづくり事業を支援するものであり、妥当である。 また、まち再生出資事業においては、制度要綱等において支援の限度額を定め、適正に管理しているため、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	まちづくりファンド支援事業について、民間事業者によるリノベーション等の事業の実施見込みや計画に基づく資金需要に応じてまちづくりファンドの資金の規模を決定しており、適正に支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	制度要綱等に基づき、事業目的の実現に必要な費目・使途に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	まちづくりファンド支援事業について、民間事業者によるリノベーション等の事業が計画していたとおり進捗しない事態が発生し実施されなかったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	まちづくりファンド支援事業について、民間事業者によるリノベーション等の事業が計画していたとおり進捗しない事態が発生し実施の時期が延期になったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	まちづくりファンド支援事業については、まちづくりファンドにおける資金の使用見込みを定期的に見直し、見直しの結果使用見込みの低い資金に相当する金額を民都機構に返還し、当該返還額を国庫返納することで効率化を行っている。 また、まち再生出資事業については、基金における資金の使用見込みの低い資金に相当する金額を定期的に見出し国庫返納することで効率化を行っている。
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね順調に推移しており、目標に見合ったものとなっている。	

事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	まちづくりファンド支援事業については、民都機構が単独で支援すること比べ、地域金融機関や地方公共団体等とともに事業を実施しているため、効果的に低コストで事業を実施できている。 また、まち再生出資事業については、回転型基金として運用しているが、国庫返納を適切に行っており、効率的に事業を実施できている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	まちづくりファンド支援事業については、民都機構によるまちづくりファンドへの支援の見込み件数が9であるのに対し、活動実績は9であることから、見込みに見合った実績となっている。 また、まち再生出資事業については、民都機構による支援の見込み件数が3であるのに対して、活動実績は4であり、見込み以上の活動実績となっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	民間事業者が行う地域にある空き家や空き店舗等のリノベーション等の事業や優良な民間都市開発事業により、地域の活性化や全国都市再生が図られている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		地域にある空き店舗や空き地等をリノベーション等により整備し、まちの活力や利便性を確保するため、地域金融機関及び地方公共団体とファンドを組成し、出資等による支援を行った。まち再生出資事業においても、優良な民間都市開発事業を支援するため、出資による支援を行った。					
	改善の方向性		まちづくりファンド支援事業においては、予算執行率を高めるため、地域金融機関や地方公共団体のほか、まちづくり会社等のまちづくりに関係する機関に対してさらに周知を行っていく。また、令和元年度公開プロセスの結果を踏まえ、令和2年度より、 ・まちづくりファンドを組成するための財源に民間企業等からの寄付金を追加 ・まちづくりファンドの立上げに要する初期費用への支援(まちづくりファンドの設置先が地方公共団体の場合を除く。) ・支援の要件となるクラウドファンディング類型に貸付型及びファンド型を追加 ・民間まちづくり事業から生じた収益の納付といった制度拡充を実施している。 まち再生出資事業においても、自治体や地方拠点を有する金融機関をはじめとする関係者と民都機構との連携を強化し、同機構の支援制度の普及啓発・情報共有、事例紹介等を通じて、新規案件の発掘を引き続き推進する。					
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
一部事業の改善内容	昨年度の公開プロセスでの指摘を踏まえた制度拡充を通じ、事業の積極的な活用をより一層促すべき。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
執行等改善	民都機構とともに地方公共団体やクラウドファンディング運営業者、NPO法人等に対して、制度拡充内容の周知等を行いながら連携強化を図り、本事業の活用をより一層促進する。							
備考								
【令和元年度公開プロセス】「事業全体の抜本的な改善」 ・国費の適正な活用の観点から、まちづくりファンドによる支援対象事業に相当の収益があがった場合には、当該収益が納付される仕組みを構築すべき。 ・まちづくりファンドの更なる活用を図るため、幅広い主体の参画を含め、地方公共団体及び民間まちづくり事業者の双方のニーズをより一層踏まえた方策を検討すべき。 ・スキーム設計や民間都市開発推進機構の活用は合理的だと考えられる。ただし、NPO等の活用も考えられる。 ・クラウドファンディング活用型の実績が上がらない原因を検証した上での改善策を検討すべき。実績が伸びないのは、自治体からのニーズがないからではないか。								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	146	平成23年度	131	平成24年度	136	平成25年度	271	
平成26年度	263	平成27年度	268	平成28年度	276	平成29年度	266	
平成30年度	269							
平成31年度	国土交通省 (0269)							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(一財)民間都市開発推進機構			B.うきは市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市再生推進事業費補助	民間まちづくり事業を支援するまちづくりファンドの組成	310	都市再生推進事業費補助	民間まちづくり事業への助成等	20
都市再生推進事業費補助	まち再生基金造成	5,500			
計		5,810	計		20
C.株式会社伊予銀行			D.株式会社ファイターズ スポーツ&エンターテイメント		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市再生推進事業費補助	民間まちづくり事業への出資等	100	施設整備費	公共施設等整備費	3,900
計		100	計		3,900
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.(一財)民間都市開発推進機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)民間都市開発推進機構	3010605000135	民間まちづくり事業を支援するまちづくりファンドの組成	310	補助金等交付	-	-	-

B.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	うきは市	1000020402257	民間まちづくり事業への資金拠出等	20	補助金等交付	-	-	-
2	瀬戸市	3000020232041	民間まちづくり事業への資金拠出等	10	補助金等交付	-	-	-

C.民間団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社伊予銀行	4500001000003	民間まちづくり事業への出資等	100	補助金等交付	-	-	-
2	埼玉縣信用金庫	6030005013121	民間まちづくり事業への出資等	60	補助金等交付	-	-	-
3	桐生信用金庫	9070005005178	民間まちづくり事業への出資等	30	補助金等交付	-	-	-
4	氷見伏木信用金庫	1230005007066	民間まちづくり事業への出資等	25	補助金等交付	-	-	-
5	筑後信用金庫	6290005009845	民間まちづくり事業への出資等	25	補助金等交付	-	-	-
6	きのくに信用金庫	5170005001022	民間まちづくり事業への出資等	20	補助金等交付	-	-	-
7	東濃信用金庫	7200005008326	民間まちづくり事業への出資等	20	補助金等交付	-	-	-

D.民間事業者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ファイターズスポーツ&エンターテイメント	7430001079934	民間都市再生整備事業(工事の実施等)	3,900	随意契約(その他)			
2	富士見町開発合同会社	5240003003731	民間都市再生整備事業(工事の実施等)	1,500	随意契約(その他)			
3	TLS5特定目的会社	4011105008469	民間都市再生整備事業(工事の実施等)	1,020	随意契約(その他)			
4	名古屋テレビ塔株式会社	7180001039047	民間都市再生整備事業(工事の実施等)	100	随意契約(その他)			

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際競争拠点都市整備事業等			担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市局 市街地整備課 都市局 まちづくり推進課 都市局 街路交通施設課	課長 菊池 雅彦 課長 光安 達也 課長 中村 健一			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	都市再生推進事業制度要綱・交付要綱(令和2年4月1日最終改正)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	成長著しい中国、シンガポール等 비해、アジアでの経済社会における地位が急激に低下しつつある我が国の大都市において、公共公益施設の整備等により、交通利便性や業務機能の集積の程度が高く、経済活動が活発なビジネス拠点となる地域を形成し、大都市の国際競争力の強化等を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際的な経済活動の拠点地域の基盤となる都市拠点インフラ(道路、鉄道施設、市街地再開発事業、土地区画整理事業等)の整備や、防災機能の向上や都市環境改善に資する国際コンテナに対応した物流拠点の整備・再整備、災害時にエネルギーの安定供給を図るためのエネルギー導管等整備等に対し、国が必要な助成等を行う。(補助率1/2.1/3.2/5)								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	8,684	9,680	10,612	13,178	13,244		
		補正予算	1,610	6,420	5,640				
		前年度から繰越し	11,941	6,291	10,336	10,477			
		翌年度へ繰越し	▲ 6,291	▲ 10,336	▲ 10,477				
		予備費等	-	-	-				
	計		15,944	12,055	16,111	23,655	13,244		
	執行額		15,888	12,046	16,094				
	執行率 (%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		154%	75%	99%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	(目)都市再生推進事業費補助	12,754	12,820	我が国の都市の国際競争力の強化を図る事業について、引き続き重点的かつ集中的に支援するため。					
	(目)都市開発事業調査費	424	424						
	計	13,178	13,244						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに「世界の都市総合ランキング(GPCI)」の日本三都市のランキングの平均値を20位以内とする。	東京、大阪、福岡の世界の都市総合ランキングの平均値	成果実績	位	22	22.7	24.7	-	-
			目標値	位	-	-	-	-	20
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	世界の都市総合ランキング(一般財団法人森記念財団都市戦略研究所)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに日本三都市の地価を平成24年度比で100%増加させる。	東京、大阪、福岡の主要地区の地価の増加割合(平成24年度比) ※調査年度の地価総計額/平成24年度調査の地価総計額	成果実績	%	45.6	58.5	76.2	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	45.6	58.5	76.2	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	公示地価(国土交通省)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 1 年度	目標最終年度 2 年度	
	災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区における自立分散型面的エネルギーシステムの導入により、令和2年度に事業を実施しない場合に比べて、災害発生時の被害を420億円軽減させる。	災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区で自立分散型面的エネルギーシステム導入に伴う災害発生時の被害軽減効果		成果実績 目標値 達成度	億円 億円 %	150 - 36	210 - 50	330 - 79	- 330 -
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・平成26年度「都市における今後のエネルギー面的利用のあり方に関する検討調査」による報告書 第3章3-7(P.348) (エネルギー面的利用のあり方に関する研究会報告書P.35) ・特定都市再生緊急整備地域内における都市開発の実態調査(国土交通省都市局調べ)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	補助事業実施箇所(地区)数	活動実績		箇所	15	11	11	-	-
		当初見込み	箇所	13	10	11	9	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	補助事業の執行額 ／補助事業実施箇所(地区)数	単位当たりコスト		百万円	1,032	1,057	1,339	1,417	
		計算式	百万円/箇所	15,478/15	11,632/11	14,728/11	12,754/9		
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
		特定都市再生緊急整備地域における国際競争力強化に資する都市開発事業の事業完了数	実績値	個	33	38	48	-	-
			目標値	個	-	-	-	-	46
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	特定都市再生緊急整備地域における国際競争力強化に資する都市開発事業の事業を実施していくことにより、都市拠点インフラ等の整備が進み、国際競争力向上に寄与する。								
	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	アジアでの経済社会における地位が急激に低下しつつある我が国の大都市において、公共公益施設の整備等により、交通利便性や業務機能の集積の程度が高く、経済活動が活発なビジネス拠点となる地域を形成し、大都市の国際競争力の強化等を図ることは重要な政策課題であり、国民や社会のニーズを的確に反映するものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が定める特定都市再生緊急整備地域における事業等を国策として支援するものであり、事業目的の達成に必要なものに限定して国費を投入している。						

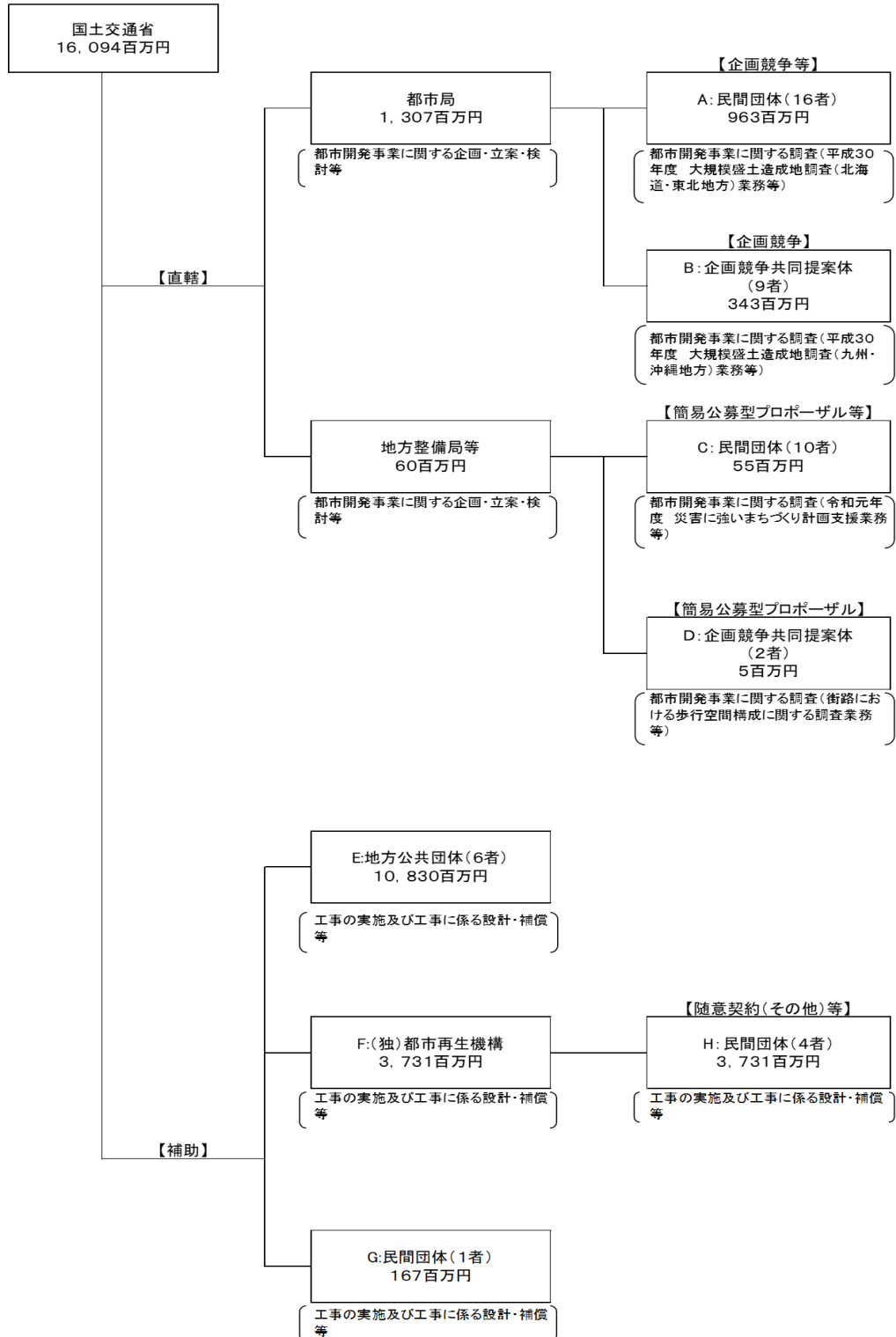
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	大都市都心部等において民間開発を支える基盤整備や災害時のエネルギー導管の整備等を支援する本事業は、都市の国際競争力の強化等を図る上で、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査等の支出先選定にあたっては、企画競争・一般競争入札(総合評価)・公募等の手続きを経た上で、学識経験者からなる委員会の意見を聴取するなど、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱等による補助率等に基づくものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	申請内容を精査し、大都市の国際競争力の強化等に資する真に必要な内容についてのみ補助している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	交付要綱等に基づき、大都市の国際競争力の強化等に資する事業の各実施主体に対し、適正に支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱等に基づき、大都市の国際競争力の強化等に資する事業実施に必要な工事等の費目・使途に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工事の施工に支障となる地中障害物が判明し、その撤去のために工程に遅れが生じたこと等によるもの。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の進捗状況を把握し、事業量の精査を十分に行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね上昇傾向であるが、横ばい傾向等のものについては、目標の達成に向けて一層の推進に取り組んでいく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	政策目標の達成に資する事業の実施主体に対し、補助や委託等の手法で支援することは効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みの地区において、適切に事業が実施された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	補助で整備された施設は、公共、商業、業務等の用に広く供されている。また、調査で得られた成果は、検討会の開催、政策課題の抽出、事業ガイドラインの作成等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	都市の国際競争力の強化等に資する取組を実施する主体に対し、事業目的の達成に必要なものに限定して支援しているものであり、国費投入の必要性と事業の効率性が高い。また、着実な執行により実績を積み上げており、一定の事業効果が上がっている。	
	改善の方向性	引き続き、実施事業箇所の要望内容の精査により事業目的の達成に必要なものについて支援を行うとともに、定期的なヒアリングや現地視察等の情報収集により効率的な執行を図る。	
外部有識者の所見			
地価は本事業のアウトカム指標として適切ではないのではないか。令和7年度までに公示地価を平成24年度比で100%増加させるという成果目標には疑問がある。本事業が地価変動に対して有意に影響を与えようとは考えにくい。世界の都市総合ランキングの目標を平均20位以内と設定しているが、平成29年度から令和元年度にかけて22位から24.7位へと低下している。本事業は予算規模が大きく、効果的で効率的な事業となるように努めていただきたい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	アウトカム指標について、より適切な指標の設定を検討するべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	本事業は地域の拠点や基盤となる都市拠点のインフラ基盤整備を支援することで、民間事業者による都市開発事業を促進し、国際競争力のある地域を形成することが目的である。地価は交通利便性、業務機能、集客力等の地域の潜在需要を総合的に表す指標であり、民間事業者の投資判断として一般的に用いられる指標であることから、アウトカム指標として一定の意義はあると考えている。一方、技術革新等による新たなデータの取得可能性が広がってきていること等を踏まえつつ、今後指標の追加を検討し、引き続き、効果的で効率的な事業となるように努めていく。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	146	平成23年度	131	平成24年度	136	平成25年度	271
平成26年度	263	平成27年度	268	平成28年度	276	平成29年度	266
平成30年度	270						
平成31年度	国土交通省 (0270)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)パスコ			B.平成30年度 大規模盛土造成地調査(九州・沖縄地方)業務アジア航測・ダイコンサルタント共同提案体		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	都市開発事業調査費	平成30年度 大規模盛土造成地調査(北海道・東北地方)業務	192	都市開発事業調査費	平成30年度 大規模盛土造成地調査(九州・沖縄地方)業務	212
	都市開発事業調査費	平成30年度 大規模盛土造成地調査(中部・近畿・中国・四国地方)業務	152			
	計		344	計		212
	C.日本工営(株)			D.国際開発コンサルタンツ・日本交通計画協会設計共同体		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	都市開発事業調査費	令和元年度 災害に強いまちづくり計画支援業務	7	都市開発事業調査費	街路における歩行空間構成に関する調査業務	4
	都市開発事業調査費	令和元年度 津波災害等を想定した防災まちづくり支援検討業務	5			
	計		12	計		4
E.大阪市			F.(独)都市再生機構			
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)	
都市再生推進事業費補助	都市再生推進事業(工事の実施等)	4,446	都市再生推進事業費補助	都市再生推進事業(工事の実施等)	3,731	
計		4,446	計		3,731	
G.東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会			H.東京地下鉄株式会社			
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)	
都市再生推進事業費補助	都市再生推進事業(工事の実施等)	167	都市再生推進事業費補助	都市再生推進事業(工事の実施等)	2,500	
計		167	計		2,500	

支出先上位10者リスト

A.民間団体

順位	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)パスコ	5013201004656	平成30年度 大規模盛土造成地調査(北海道・東北地方)業務	192	随意契約(企画競争)	3	100%	-
2	(株)パスコ	5013201004656	平成30年度 大規模盛土造成地調査(中部・近畿・中国・四国地方)業務	152	随意契約(企画競争)	5	99.9%	-
3	パンフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	平成30年度 大規模盛土造成地調査(関東・北陸地方)業務	292	随意契約(企画競争)	4	100%	-
4	復建調査設計(株)	4240001010433	平成30年度 全国液状化危険度マップ作成業務	120	随意契約(企画競争)	6	100%	-
5	(株)日建設計総合研究所	7010001007490	都市の課題解決に向けた先進的技術を活用したスマートシティ推進方策検討業務	20	随意契約(企画競争)	5	99.3%	-
6	(株)日建設計総合研究所	7010001007490	地域の特性に応じた官民ボーダレスな都市経営の推進に向けた都市再生推進法人等の民間まちづくり活動の推進に関する調査・検討業務	17	随意契約(企画競争)	2	99.9%	-
7	(株)野村総合研究所	4010001054032	都市におけるイノベーション創出に関する検討調査	29	随意契約(企画競争)	4	98.7%	-

8	(株)建設技術研究所	7010001042703	都市における災害リスクとの共生策に関する検討業務	15	随意契約 (企画競争)	6	99.7%	-
9	(株)建設技術研究所	7010001042703	中小都市における持続的な賑わい創出まちづくり検討業務	10	随意契約 (企画競争)	9	99.8%	-
10	(株)三菱総合研究所	6010001030403	多様な主体の連携による沿線の魅力向上に向けた鉄道沿線まちづくりの推進方策に関する調査検討業務	20	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
11	デトロイトトーマツ ファイナンシャルアド バイザリー合同会社	3010001076738	官民連携による新たな都市空間創造に向けた人材育成に係る調査・検討業務	17	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
12	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ経営研究所	1010001143390	コンパクトシティ形成に向けたナッジ型アプローチに関する検討業務	15	随意契約 (企画競争)	2	99.7%	-
13	(株)日本総合研究所	4010701026082	まちづくり分野におけるソーシャル・インパクト・ボンドの活用調査検討業務	13	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

B.企画競争共同提案体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	平成30年度 大規模盛土造成地調査(九州・沖縄地方)業務アジア航測・ダイヤコンサルタント共同提案体	-	平成30年度 大規模盛土造成地調査(九州・沖縄地方)業務	212	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
2	人間中心の都市を実現するための都市空間の再構築・利活用方策に関する検討業務(公社)日本交通計画協会・(株)国際開発コンサルタンツ共同提案体	-	人間中心の都市を実現するための都市空間の再構築・利活用方策に関する検討業務	25	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-
3	中枢中核都市等におけるまちなかの都市交通施策の推進に関する調査検討業務公益社団法人日本交通計画協会・パシフィックコンサルタンツ株式会社共同提案体	-	中枢中核都市等におけるまちなかの都市交通施策の推進に関する調査検討業務	18	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	スマートシティ時代の交通結節点等のあり方検討調査 日建設計総合研究所・日建設計共同提案体	-	スマートシティ時代の交通結節点等のあり方検討調査	18	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
5	マネジメントを見据えた駐車場施策に関する調査検討 計画計画研究所・立体駐車場工業会共同提案体	-	マネジメントを見据えた駐車場施策に関する調査検討	16	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	今日的な課題に柔軟に対応した新たな市街地再開発事業手法の検討業務共同提案体((公財)都市計画協会・昭和(株))	-	今日的な課題に柔軟に対応した新たな土地区画整理事業手法の検討業務	16	随意契約 (企画競争)	4	99.5%	-

7	街づくり区画整理協会・オオバ共同提案体	-	今日的な課題に柔軟に対応した新たな市街地再開発事業手法の検討業務	14	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	-
8	エネルギー施策と連携した持続可能なまちづくり推進方策検討業務共同提案体 (（一社）都市環境エネルギー協会、(株)日建設計総合研究所、日本環境技研(株))	-	エネルギー施策と連携した持続可能なまちづくり推進方策検討業務	13	随意契約 (企画競争)	4	99.7%	-
9	今後の大規模災害発生時における市街地復興事業の組立て方・進め方検討業務共同提案体 (（公社）街づくり区画整理協会、玉野総合コンサルタント(株))	-	今後の大規模災害発生時における市街地復興事業の組立て方・進め方検討業務	12	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-

C.民間団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営(株)	2010001016851	令和元年度 災害に強いまちづくり計画支援業務	7	随意契約 (公募)	3	100%	-
2	日本工営(株)	2010001016851	令和元年度 津波災害等を想定した防災まちづくり支援検討業務	5	随意契約 (公募)	4	100%	-
3	(株)建設技術研究所	7010001042703	関東地方整備局管内の都市計画データ活用による広域連携促進支援業務	9	随意契約 (公募)	4	99.9%	-
4	(一社)公民連携事業機構	2010705001918	官民連携による公共空間を活用した都市の活性化方策検討支援業務	6	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	官民連携による低未利用地を活用した都市の活性化方策支援	6	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	(株)ドーコン	5430001021765	北海道におけるICTや新技術を活用したスマートシティ検討業務	6	随意契約 (公募)	1	100%	-
7	(株)URリンケージ	3010001088790	都市住環境調査検討業務	6	随意契約 (公募)	2	99.1%	-
8	(株)日本海コンサルタント	6220001005078	令和元年度 北陸地方における地方都市再生に向けた整備等に関する調査業務	5	随意契約 (公募)	1	100%	-
9	(株)福山コンサルタント	5290001016276	都市機能立地基礎調査	3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
10	(株)プログウオッチャー	6010001108125	都心部歩行流動に関するGPSデータ整理業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
11	(株)九州カスタム印刷	9290001002842	カード型事業説明資料印刷	1	指名競争契約 (最低価格)	3	57.9%	-

D.企画競争共同提案体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際開発コンサルタンツ・日本交通計画協会設計共同体	-	街路における歩行空間構成に関する調査業務	4	随意契約 (公募)	5	99.1%	-
2	日本交通計画協会・日建設計総合研究所・エイト日本技術開発設計共同体	-	生活支援機能を考慮した都市構造評価支援業務	1	随意契約 (公募)	1	98.9%	-

E.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪市	6000020271004	都市再生推進事業(工事の実施等)	4,446	補助金等交付	-	-	-
2	東京都	8000020130001	都市再生推進事業(工事の実施等)	3,313	補助金等交付	-	-	-
3	川崎市	7000020141305	都市再生推進事業(工事の実施等)	2,460	補助金等交付	-	-	-
4	渋谷区	9000020131130	都市再生推進事業(工事の実施等)	171	補助金等交付	-	-	-
5	福岡市	3000020401307	都市再生推進事業(工事の実施等)	140	補助金等交付	-	-	-
6	横浜市	3000020141003	都市再生推進事業(工事の実施等)	127	補助金等交付	-	-	-
7	札幌市	9000020011002	都市再生推進事業(工事の実施等)	121	補助金等交付	-	-	-
8	神戸市	9000020281000	都市再生推進事業(工事の実施等)	52	補助金等交付	-	-	-

F.(独)都市再生機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	都市再生推進事業(工事の実施等)	3,731	補助金等交付	-	-	-

G.民間団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会	-	都市再生推進事業(工事の実施等)	167	補助金等交付	-	-	-

H.民間団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京地下鉄株式会社	4010501022810	都市再生推進事業(工事の実施等)	2,500	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	京浜急行電鉄株式会社	7010401009277	都市再生推進事業(移転補償)	1,175	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	八重洲二丁目北地区市街地再開発組合	-	都市再生推進事業(躯体購入費等)	51	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	日本設計株式会社	9020001089287	都市再生推進事業(設計調査業務等)	5	一般競争契約 (総合評価)	1	91.5%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	景観まちづくり刷新支援事業			担当部局庁	都市局	作成責任者					
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	令和元年度	担当課室	公園緑地・景観課	課長 五十嵐 康之					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律、景観法、都市再生特別措置法			関係する 計画、通知等	国土のグランドデザイン2050(H26.7.4)、明日の日本を支える観光ビジョン(H28.3.30)、観光立国推進基本計画(H29.3.28)、都市再生推進事業制度・交付要綱(H30.7.15)						
主要政策・施策	観光立国			主要経費	公共事業						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の総人口が2004年をピークとして減少に転じ、急激な人口の高齢化の進展により、国内市場の縮小など都市を巡る社会経済情勢は大きく変化している。縮小傾向にある国内市場の経済を活性化させるため、本事業により、我が国に存在する地域固有の優れた景観や歴史的な建造物等の景観資源の保全・活用を推進し、都市の魅力向上、地域活性化を図り、観光産業を基幹産業として成長させることで、観光立国を実現する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	景観の優れた観光資源の保全・活用による観光地の魅力向上を図るため、目に見えるかたちでの景観形成を促進する景観まちづくり刷新モデル地区を指定し、当該地区における景観形成の取組、関連インフラの整備等に対し、総合的な支援を行うことにより、3年間でまちの景観を刷新する。 【補助率】 1/2 【実施主体】 地方公共団体、協議会										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	2,500	2,620	2,620	-	-				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	1,267	1,740	1,197	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 1,267	▲ 1,740	▲ 1,197	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		1,233	2,147	3,163	1,197	0				
	執行額		1,233	2,006	3,022	-		-			
	執行率 (%)		100%	93%	96%	-		-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		49%	77%	115%	-		-			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
			-	-	-						
			-	-	-						
	計		0	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	景観まちづくり刷新支援事業を活用した地方自治体における令和2年度の観光入込客数を、平成27年度比10%増加させる。		景観まちづくり刷新支援事業を活用した地方自治体における観光入込客数の増加割合(平成27年度比増加観光入込客数)/(平成27年度観光入込客数)×100%		成果実績	%	5.4	4	5	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	10
					達成度	%	54	40	50	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各地方公共団体の観光入込客数に関する実績調査(国土交通省都市局調べ)										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
				補助事業実施箇所(地区)数	活動実績	箇所	10	10
		当初見込み	箇所	10	10	10	8	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行実績額(百万円) ／補助事業実施箇所(地区)数		単位当たり コスト	百万円	123	201	302	150
		計算式	百万円 /箇所数	1,233/10	2,006/10	3,022/10	1,197/8	

政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
		施策	21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する							
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業により、地域固有の資源である良好な景観の形成や歴史的風致の形成に資するまちづくり活動に対して支援することで、観光振興による交流人口の拡大や地域振興・活性化が図られ、景観に優れた国土・観光地づくりの推進に寄与する。									
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2019	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

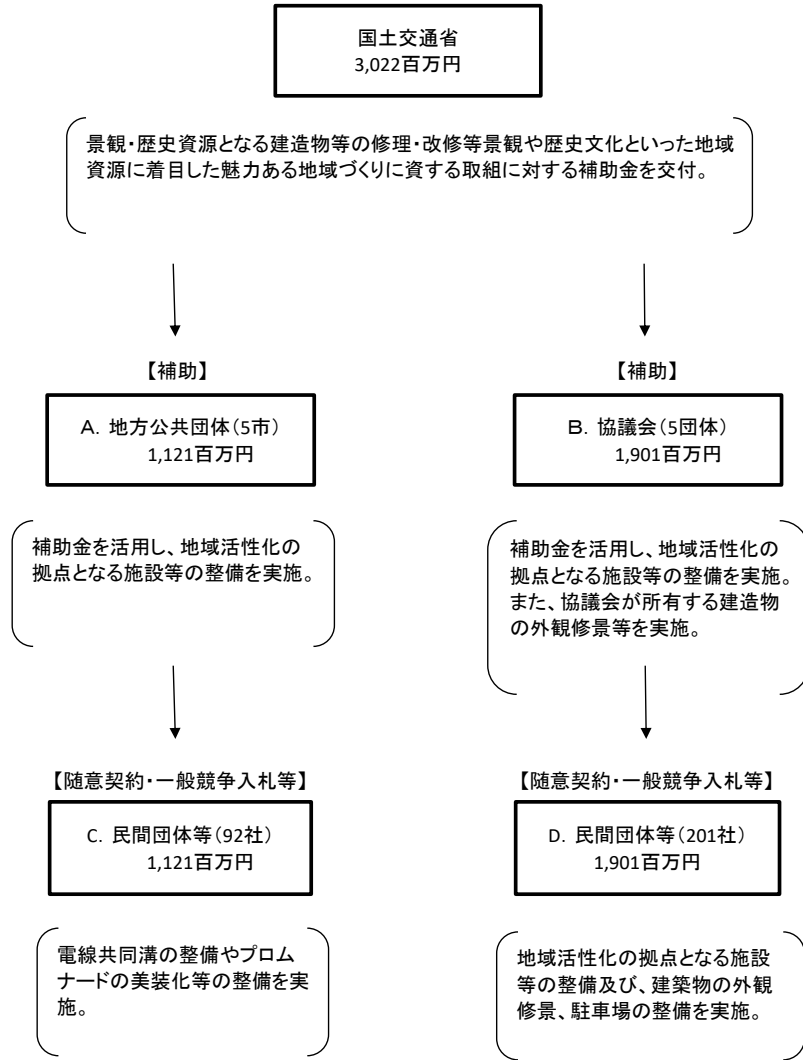
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光立国の実現のため、地域固有の優れた景観や歴史的な建造物等の景観資源の保全・活用の推進が求められており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」において、目に見えるかたちでの景観形成を促進するため、モデル地区を選定し重点支援するとされており、併せて国としての国土づくりの理念や方針を示した「国土のグランドデザイン2050」において国の基本戦略にもなっていることから国が支援すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	目に見える形での景観形成を促進するモデル地区を集中整備することで、地域の魅力を向上させる施策であり、優先度は高い。
事業の	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	協議会構成員である民間団体が発注する工事で、既発注工事と密接に関連している随意契約であるため妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、観光客を増加させるために行う事業であることに加え、面的な整備を行うことにより施設整備に多額の費用を要することから、事業費の1/2を補助する受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	申請内容を精査し、真に必要な内容についてのみ補助することとしていることから、単位あたりのコストは妥当である。

効 率 性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	資金の流れの中間段階においても支出先の選定に当たっては、当該自治体が指定した都市景観の形成上重要な建築物等に支出しており、合理的な支出となっている。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付対象を、良好な景観資源の保全・活用により都市の魅力向上等を図る事業としており、真に必要なものに限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	年度内に事業完了するよう努めたものの、地域住民及び関係機関との協議に不測の日数を要したこと等の理由による繰越のため、妥当である。なお、繰越となった事業は事業規模が大きかったことから、繰越額が大きくなっている。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	発注先の選定にあたっては、価格競争方式や総合評価方式を採用することを基本としており、コスト削減に努めている。			
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績の景観まちづくり刷新支援事業を活用した地方自治体における観光入込客数の増加割合については、R1分は現在集計中であるが、H30時点では4.0%増と順調に推移している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	令和2年度へ繰越となった箇所があったものの、令和元年度の活動実績は当初見込みの10箇所全てとなっており、目標を達成している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備が完了したものについては、まちの魅力の向上に資する施設として活用されている。			
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業により景観重要建造物等の保存等、ハード事業を実施する景観まちづくり刷新モデル地区において、同建造物を活用するためのコーディネート活動等のソフト事業を行う場合、集約促進景観・歴史的風致形成推進事業を活用する。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	国土交通省	0274	集約促進景観・歴史的風致形成推進事業				
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業により実施する内容は、地方公共団体が提案し、有識者により構成される委員会にて選定されたものであることから、政策目的に即し、真に必要なものに使途が限定されている。 ・地区あたりの事業数が多く、調整事項も地域住民や関係機関等多岐にわたることから、年度内完了に至らなかった事業があり、繰越額も大きくなっている。 					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は令和元年度終了事業であるが、やむを得ず事業を繰り越した地方公共団体に対し、再度、適切な工程管理等の徹底を図るように周知し、早期の事業完了に努める。 					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	令和元年度をもって事業終了。今後、同様の事業を実施する場合にも、施策目標等をしっかりと検証し、確実な予算の執行に努め、効果的に事業を遂行するべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定終了通り	令和元年度をもって終了したが、現時点で目標が未達である理由を検証し、今後の同種の事業実施において参照することにより、効果的な景観行政の推進を図る。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	0266
平成30年度	0271						
平成31年度	国土交通省 (0271)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.函館市			B.敦賀景観まちづくり刷新協議会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
都市再生推進事業費補助	景観まちづくり刷新支援事業	361	都市再生推進事業費補助	景観まちづくり刷新支援事業	588
計		361	計		588
C.エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)兵庫支店			D.共同事業体敦賀協栄建築(株)、(株)増永組		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
都市再生推進事業費補助	電線共同溝の整備	120	都市再生推進事業費補助	地域活性化に寄与する施設等の整備	314
計		120	計		314

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	函館市	9000020012025	景観まちづくり刷新支援事業	361	補助金等交付	-	-	
2	長崎市	6000020422011	景観まちづくり刷新支援事業	321	補助金等交付	-	-	
3	丹波篠山市	3000020282219	景観まちづくり刷新支援事業	234	補助金等交付	-	-	
4	弘前市	3000020022021	景観まちづくり刷新支援事業	176	補助金等交付	-	-	
5	高松市	1000020372013	景観まちづくり刷新支援事業	29	補助金等交付	-	-	

B.協議会

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	敦賀景観まちづくり刷新協議会	-	景観まちづくり刷新支援事業	588	補助金等交付	-	-	
2	高山市景観まちづくり刷新協議会	-	景観まちづくり刷新支援事業	400	補助金等交付	-	-	
3	長門市景観まちづくり刷新協議会	-	景観まちづくり刷新支援事業	376	補助金等交付	-	-	
4	水戸の景観まちづくり刷新協議会	-	景観まちづくり刷新支援事業	282	補助金等交付	-	-	
5	田辺市景観まちづくり刷新協議会	-	景観まちづくり刷新支援事業	254	補助金等交付	-	-	

C.民間団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)兵庫支店	2010001063299	電線類地下埋設施設の整備	120	随意契約 (その他)	-	-	
2	高橋組・曲小倉工務店共同企業体	5440001001188	プロムナードの整備	69	一般競争契約 (総合評価)	3	95%	-
3	株式会社佐藤興業	4440001000810	プロムナードの整備	55	一般競争契約 (総合評価)	3	94.8%	-
4	猪股建設株式会社	1420001008874	広場の整備	45	一般競争契約 (総合評価)	11	89%	-
5	斉藤組・函館環境衛生函館山麓観光駐車場整備工事共同企業体	4440001000686	駐車場及び駐輪場の整備	40	一般競争契約 (最低価格)	3	98.4%	-
6	(株)岩本組	4140001041645	プロムナードの整備	40	指名競争契約 (最低価格)	13	85.9%	-
7	(株)進成	3310001000758	プロムナードの整備	36	一般競争契約 (最低価格)	15	90%	-
8	木村組・狹谷建設共同企業体	7440001000551	プロムナードの整備	31	一般競争契約 (最低価格)	4	94.7%	-
9	長崎電建工業(株)	3310001002432	地域活性化に寄与する施設等の整備	29	一般競争契約 (最低価格)	16	90.3%	-
10	猪股建設株式会社	1420001008874	広場及びその機能向上に資する施設等の整備	27	一般競争契約 (総合評価)	15	88.6%	-

D.民間団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	共同事業体 敦賀協栄建築(株)、(株) 増永組	-	地域活性化に寄与する施 設等の整備	314	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	-
2	奥原建設株式会社	8200001024739	地域活性化に寄与する施 設等の整備	55	一般競争契約 (最低価格)	5	96.5%	-
3	ナカケン(株)	2250001008305	駐車場及び駐輪場の整備	44	指名競争契約 (最低価格)	7	89%	-
4	昭和・アルプスJV	2050001005181	プロムナードの整備	44	一般競争契約 (最低価格)	2	99.7%	-
5	大昌建設 株式会社	1200001024943	プロムナードの整備	44	一般競争契約 (総合評価)	8	97.6%	-
6	飛驒建設株式会社	9200001025141	プロムナードの整備	38	指名競争契約 (総合評価)	9	99.9%	-
7	(株)豊島工務店	2050001001783	プロムナードの整備	37	一般競争契約 (総合評価)	3	96.9%	-
8	株式会社 菅原工務 店	6170001008697	建築物の外観修景	36	一般競争契約 (最低価格)	6	94.9%	-
9	(株)塩浜工業	4210001010568	駐車場及び駐輪場の整備	36	随意契約 (その他)	1	99%	-
10	宇野重工株式会社 名古屋営業所	8190001010113	プロムナードの整備	35	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市機能立地支援事業			担当部局庁	都市局、住宅局		作成責任者				
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	都市局 市街地整備課 住宅局 市街地建築課		課長 菊池 雅彦 課長 宿本 尚吾				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	都市機能立地支援事業制度要綱(平成31年3月28日最終改正) 都市機能立地支援事業費補助交付要綱(令和元年9月30日最終改正)						
主要政策・施策	高齢社会対策、地方創生			主要経費	公共事業						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	拡大した市街地において、人口密度の低下や高齢者の急増により都市の生活や企業活動を支える機能(医療・福祉・子育て支援・教育文化)の維持が困難となるおそれがある中、事業主体が実施する都市の生活を支える機能の整備への支援を行い、まちの拠点となるエリアへ医療・福祉等の都市機能を導入し、まちの活力の維持・増進、持続可能な都市構造への再構築の実現を図ること等を目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	拡大した市街地において、人口密度の低下や高齢者の急増により都市の生活や企業活動を支える機能(医療・福祉・子育て支援・教育文化)の維持が困難となるおそれがある中、まちの活力の維持・増進(都市再生)、持続可能な都市構造への再構築の実現を図るため、まちの拠点となるエリアにおいて医療・福祉等の都市機能を整備する民間事業者等に対し、国が都市の生活を支える機能の整備への支援を行う。(補助率1/2)										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
		補正予算	1,384	942	948	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	490	410	520	-	-				
		予備費等	▲ 410	▲ 520	-	-	-				
		計	-	-	-	-	-				
	執行額	1,464	832	1,468	0	0					
	執行率 (%)	74%	35%	101%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	74%	35%	101%							
	令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
		-	-								
計		0	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	都市機能立地支援事業を活用した施設が存する自治体において、都市機能誘導区域内に立地する誘導施設数が事業実施前より増加した自治体の割合を、令和3年までに70%まで引き上げる。		都市機能誘導区域内に立地する誘導施設数が増加した自治体の割合 (「事業を実施した自治体のうち事業後に都市機能誘導区域内に立地している誘導施設数が増加した自治体数」/「事業を実施した自治体数」)		成果実績	%	77	92		-	-
					目標値	%	-	-		-	70
					達成度	%	110	131.4		-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・立地適正化計画による成果の発現状況に関する調査(国土交通省都市局調べ) ・元年度の実績については、調査中										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年までに市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数を評価対象都市の2/3(67%)とする。		市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数の割合		成果実績	%	68	70		-	-
					目標値	%	-	-		-	67
					達成度	%	-	-		-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・まち・ひと・しごと創生総合戦略(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部 平成30年12月21日閣議決定) ・立地適正化計画の作成意向等に関する調査(国土交通省都市局調べ) ・元年度の実績については、調査中										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
				補助事業実施箇所(地区)数	活動実績	箇所	7	4
		当初見込み	箇所	7	5	6	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	補助事業の執行額 ／補助事業実施箇所(地区)数			単位当たりコスト	百万円	145	83	160
		計算式	百万円/箇所	1,018/7	332/4	959/6	-	-

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進								
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
		中心市街地人口比率の増加率	実績値	%	0.1	0.1	-	-	-	
			目標値	%	0.2	0.2	0.2	-	0.2	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	都市機能誘導区域への民間の都市機能誘導施設の整備等を支援することを通じて、市町村等によるコンパクトシティの取り組みを促進し、人口減少社会における都市の活力の維持・向上に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

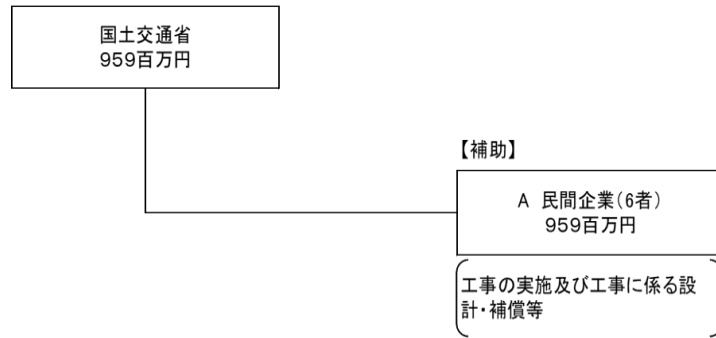
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少・高齢化社会において、都市の生活を支える機能(医療・福祉・子育て支援・教育文化)の適正立地によるコンパクトシティの推進を図ることは重要な政策課題であり、国民や社会のニーズを的確に反映するものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	重要な政策課題であるコンパクトシティの推進を図るため、都市の生活を支える機能(医療・福祉・子育て支援・教育文化)の適正立地に寄与する民間等が実施する事業に要する費用の一部を国が支援するものであり、交付要綱等に基づき、事業目的の達成に必要なものに限定して国費を投入している。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は都市の生活を支える機能(医療・福祉・子育て支援・教育文化)の適正立地によるコンパクトシティの推進を図ることを目的としており、優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱等による補助率等に基づくものであり、負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業内容の精査を行っていることから、適当な水準と言える。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱等に基づき、都市の生活を支える機能(医療・福祉・子育て・教育文化)の適正立地の実現に必要な事業に限定して交付している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和元年度施工予定としていた民間事業者による事業について、計画の見直し等により当初予定していた事業が実施されなかったため。					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施状況を把握し、事業量の精査を十分に行っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね順調に推移しており、目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	コンパクトシティの推進を図る上で、医療・福祉・子育て支援・教育文化等の都市機能を整備する民間事業者に、補助の手法で支援することは、同様の都市機能を自治体が整備する場合と比較して、民間活力の活用やコスト縮減の観点から効果的であるといえる。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込み通り事業が実施された。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された病院や保育所等の施設は地域住民に利用され、十分活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 民間活力を活用した集約型都市構造の実現に資する取組を実施する主体に対し、交付要綱等に基づき必要な支援と適正な執行管理を行っている。 民間事業者による事業について、計画の見直し等により当初予定していた事業が実施されなかったため、不用が発生している。 						
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> なお、本事業は、R2年度予算において、立地適正化計画に基づく事業に対して総合的・集中的な支援を行う「都市構造再編集中支援事業」として、市町村等への支援事業(都市再構築戦略事業等)と統合したところ。 事業実施箇所の要望内容の精査、定期的なヒアリング、執行状況の確認に努める。 						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
終了予定	令和元年度をもって事業終了。今後、同様の事業を実施する場合にも、施策目標等をしっかりと検証し、確実な予算の執行に努め、効果的に事業を遂行するべき。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
予定終了通り	令和元年度をもって事業終了。今後、同様の事業を実施する場合にも、施策目標等をしっかりと検証し、確実な予算の執行に努め、効果的に事業を遂行する。							
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	146	平成23年度	131	平成24年度	136	平成25年度	271	
平成26年度	263	平成27年度	268	平成28年度	276	平成29年度	256	
平成30年度	272							
平成31年度	国土交通省 (0272)							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(公財)総合花巻病院			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市機能立地 支援事業費補	都市機能立地支援事業(工事の実施等)	455			
計		455	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人総合花巻病院	2400005002949	都市機能立地支援事業(工事の実施等)	455	補助金等交付	-	--	
2	公立大学法人和歌山県立医科大学	3170005001874	都市機能立地支援事業(工事の実施等)	309	補助金等交付	-	--	
3	チーム葵	-	都市機能立地支援事業(工事の実施等)	84	補助金等交付	-	--	
4	広島県厚生農業協同組合連合会	9240005001738	都市機能立地支援事業(工事の実施等)	56	補助金等交付	-	--	
5	一般財団法人大阪府結核予防会 大阪病院	5120005003584	都市機能立地支援事業(工事の実施等)	46	補助金等交付	-	--	
6	株式会社学研コファンホールディングス	7010701021064	都市機能立地支援事業(工事の実施等)	10	補助金等交付	-	--	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市開発資金貸付事業			担当部局庁	都市局、住宅局			作成責任者	
事業開始年度	昭和41年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	都市局市街地整備課 都市局まちづくり推進課 都市局公園・緑地景観課 住宅局市街地建築課			課長 菊池 雅彦 課長 光安 達也 課長 五十嵐 康之 課長 宿本 尚吾	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	都市開発資金の貸付に関する法律 (昭和41年法律第20号)			関係する 計画、通知等	都市開発資金貸付要領(平成30年7月13日最終改正)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	・都市の計画的整備を推進するため、地方公共団体等に公共施設や都市開発のための用地の先行取得資金の貸付を行う。 ・市街地再開発事業及び土地区画整理事業の推進のための必要な資金の貸付、並びに良好な都市機能や都市環境の保全・創出を推進するため、エリアマネジメント事業や賑わい増進事業に必要な資金の貸付を行う。 ・(独)都市再生機構及び(一財)民間都市開発推進機構による事業に要する費用の貸付を行い、都市整備の円滑化を図る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・用地先行取得資金の有利子貸付 ・賑わい増進事業資金の有利子貸付 ・市街地再開発事業等資金の無利子貸付 ・土地区画整理事業資金の無利子貸付 ・都市環境維持・改善事業(エリアマネジメント事業)資金の無利子貸付 ・都市再生機構事業資金の無利子貸付 ・民間都市開発推進資金の無利子貸付								
実施方法	貸付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	平成29年度		30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		当初予算	9,124	7,338	6,054	5,826	6,057		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	4,106	2,015	2,935	3,403	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 2,015	▲ 2,935	▲ 3,403	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	11,215	6,418	5,586	9,229	6,057			
	執行額	9,165	6,103	5,566	-	-			
執行率 (%)	82%	95%	100%	-	-				
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	100%	83%	92%	-	-				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	(目)都市開発資金貸付金	5,826	6,057	貸付対象事業の増による増額					
	計	5,826	6,057	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	令和3年度までに都市再生 誘発量を13,500ヘクタール まで引き上げる。	都市再生誘発量(基盤整備 等の民間投資を誘発する 事業が行われた区域等の 面積の合計)	成果実績	ha	2,845	5,151	7,847	-	-
			目標値	ha	-	-	-	-	13,500
		達成度	%	21.1	37.8	58.1	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	都市再生誘発量に係る実態調査(国土交通省都市局調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度に都市機能更 新率を44.5%まで引き上 げる。	都市機能更新率(特に一体 的かつ総合的に再開発を 促進すべき地区(都市再開 発方針に位置付けられた2 号2項地区)における宅地 面積のうち、4階建て以上 の建築物の宅地面積の割 合) 都市機能更新率(%) = 2号2項地区内の4階建 て以上の宅地面積 / 2号 2項地区内の宅地面積	成果実績	%	42.1	42.5	43.1	-	-
			目標値	%	44	44	44.5	-	44.5
		達成度	%	95.7	96.6	96.9	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	都市機能更新率に係る実態調査(国土交通省住宅局・都市局調べ)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	令和6年度までに市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数を評価対象都市の2/3(67%)とする。	市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数の割合		成果実績	%	68	70	-	-
		目標値	%	-	-	-	67		
		達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部 令和元年12月20日閣議決定) ・立地適正化計画による成果の発現状況に関する調査(国土交通省都市局調べ) ・元年度の実績については、調査中								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	貸付を行った事業主体数	活動実績		団体	12	12	9	-	-
		当初見込み	団体	13	13	10	8	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	当該貸付金は、事業の円滑化を図ることを目的としており、事業の進捗に資する貸付金額は各事業により異なるため、単位当たりコストを算出することができない。	単位当たりコスト		-	-	-	-	-	-
		計算式	-	-	-	-	-		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する。							
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度	
		都市再生誘発量(基盤整備等の民間投資を誘発する事業が行われた区域等の面積の合計)	実績値	ha	2,845	5,151	7,847	-	-
			目標値	ha	-	-	-	-	13,500
		定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度	
	都市機能更新率(特に一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区(都市再開発方針に位置付けられた2号2項地区)における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合) 都市機能更新率(%) = 2号2項地区内の4階建て以上の宅地面積 / 2号2項地区内の宅地面積	実績値	%	42.1	42.5	43.1	-	-	
		目標値	%	44	44	44.5	-	44.5	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	基盤整備等により、民間事業者等による都市再生に係る投資の促進に寄与する。市街地再開発事業等による土地の高度利用と都市機能更新の促進に寄与する。								
新経済・ 財政再生 計画 2019	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	都市の計画的な整備の推進を図るための資金的な支援を実施するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映するものである。						

投入の必要性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都市の計画的な整備の推進を図るために地方公共団体等の負担軽減を図る貸付制度であり、地方公共団体等に委ねることができないものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	都市の計画的な整備を推進するための資金的な支援を行う本事業は、良好な都市機能や都市環境の実現を図る上で、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	貸付対象事業については、事業の要望や緊急度、優先度を踏まえ、貸付対象の精査を厳格に行うことにより適正な貸付先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	貸付要領に従い、貸付先である地方公共団体等が事業に係る費用の一定割合を事業者に貸し付けることとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方公共団体等に資金を貸付決定する際、貸付要領に基づく貸付金の限度額の条件に従い、地方公共団体等が組合等に貸し付ける額について審査を行っているため、合理的なものとなっている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	貸付決定に当たっては、貸付要領の条件(貸付金対象費用等)に該当しているか審査し、真に必要なものに対し行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	資金調達が好転し、貸付が不用となったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	部材供給元の工場火災による本工事遅延に伴い、計画変更をすることとなったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	早い段階で貸付金について相談に乗り、真に必要な額が一定程度固まった段階で貸付申請を行うよう指導している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	都市再生誘発量は、過去の実績値のトレンドを延長すると、目標年度に目標値を達成すると見込まれることから順調である。都市機能更新率は目標値を達成している。今後も目標の達成に向けて一層の事業推進に取り組んでいく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	貸付先の選定に当たっては、貸付先が本事業以外の手法やその効果等の比較を検討しているか確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績の見込みに対する割合は、概ね見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	道路、公園等の必要な都市基盤施設の整備、地域の活性化に資する再開発の実現等につながっている。
点検・改善結果	点検結果	貸付は、事業内容の確認及び必要性の精査等により、合理的に行われている。また、着実に実績を積み上げており、一定の事業効果が上がっている。なお、資金調達が好転し、貸付実行ができなくなったため、不用が発生した。	
	改善の方向性	各事業の特性を踏まえ、貸付需要の的確な把握に努め、効果的な執行を図り、不用の縮減に努める。また、緊急度、優先度を踏まえ、貸付対象の精査を厳格に行うとともに、必要に応じて現地調査を行うなどにより、効率的な執行を図る。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	都市の計画的な整備を推進するため、各事業の政策目的に照らし、必要性、優先度を重視して効率的な貸付を行うべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行善等改善	各事業の政策目的に照らして必要性及び優先度を踏まえ、効率的な貸付を行うことにより、都市の計画的な整備を推進する。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	148	平成23年度	153	平成24年度	139	平成25年度	272
平成26年度	264	平成27年度	269	平成28年度	277	平成29年度	267
平成30年度	273						
平成31年度	国土交通省 (0273)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
5,566百万円

都市開発資金貸付として、用地先行取得資金、市街地再開発事業資金、土地区画整理事業資金、都市再生機構事業資金及び民間都市開発推進資金の貸付けを行う。

【有利子貸付】

A. 地方公共団体(3団体)
1,102百万円

用地先行取得資金貸付:
地方公共団体が行う、道路・公園等の用地、再開発事業等の面整備事業の種地等を取得するために必要な資金の貸付を行う。

【無利子貸付】

B. 地方公共団体(2団体)
334百万円

市街地再開発事業等資金貸付:
市街地再開発組合・個人施行者:再開発会社・保留床管理法人に対し地方公共団体が無利子貸付を行う場合にその資金の一部について国が無利子資金の貸付を行う。

【無利子貸付】

F. 市街地再開発組合等(2団体)
334百万円

市街地再開発事業の施行
保留床の取得の実施

【無利子貸付】

C. 地方公共団体(2団体)
30百万円

土地区画整理事業資金貸付:
土地区画整理組合・個人施行者・区画整理会社が行う土地区画整理事業の施行に必要な資金、施行者から保留地を取得して運営する一定の法人に対する保留地の取得に要する資金の貸付を行う地方公共団体に対して、必要な資金の一部について貸付を行う。

【無利子貸付】

G. 土地区画整理組合(2団体)
30百万円

土地区画整理事業の施行

【無利子貸付】

D. (独)都市再生機構
256百万円

都市再生機構事業資金貸付:
面的整備事業に要する費用に、無利子貸付を受けることにより、市街地の整備改善及び都市整備の円滑化を図る。

【一般・指名競争入札】

H. 民間企業(1団体)
256百万円

整備工事の施行

【無利子貸付】

E. (一財)民間都市開発推進機構
3,844百万円

民間都市開発推進資金貸付:
民間都市開発事業について、事業の施行に要する費用の一部を負担して、当該事業に(一財)民間都市開発推進機構自ら共同事業者として参加。

【共同事業者として参加】

I. 特定民間都市開発事業者(1社)
3,844百万円

民間都市開発事業の立ち上げ

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.横浜市			B.諫早市		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	都市開発資金 貸付金	用地先行取得	633	都市開発資金 貸付金	市街地再開発事業の施行に要する費用の 貸付	309
	計		633	計		309
	C.名古屋市			D.(独)都市再生機構		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	都市開発資金 貸付金	土地区画整理事業の施行に要する費用	25	都市開発資金 貸付金	市街地再開発事業等に係る整備工事費の 貸付	256
	計		25	計		256
	E.(一財)民間都市開発推進機構			F.栄町東西街区市街地再開発組合		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発資金 貸付金	共同型都市再構築業務の施行に要する費 用の貸付	3,844	都市開発資金 貸付金	市街地再開発事業の施行に伴う工事等	309	
計		3,844	計		309	
G.名古屋市上志段味特定土地区画整理組合			H.大成建設(株)			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
都市開発資金 貸付金	土地区画整理事業の施行に要する費用の 貸付	25	都市開発資金 貸付金	施設等建築物建設工事	256	
計		25	計		256	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	【貸付金貸付け】 街路事業用地先行取得	633	その他	-	--	
2	名古屋市	3000020231002	【貸付金貸付け】 公園事業用地先行取得	433	その他	-	--	
3	金沢市	4000020172014	【貸付金貸付け】 公園事業用地先行取得	36	その他	-	--	

B.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	諫早市	5000020422045	市街地再開発事業の施行 に要する費用の貸付	309	その他	-	--	
2	亀山市	9000020242101	市街地再開発事業の施行 に要する費用の貸付	25	その他	-	--	

C.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋市	3000020231002	【貸付金貸付け】 土地区画整理事業の施行 に要する費用の貸付	25	その他	-	--	
2	愛知県	1000020230006	【貸付金貸付け】 土地区画整理事業の施行 に要する費用の貸付	5	その他	-	--	

D.(独)都市再生機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)都市再生機構	1020005005090	【貸付金貸付け】 面的整備事業	256	その他	-	-	

E.(一財)民間都市開発推進機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)民間都市開発推進機構	3010605000135	【貸付金貸付】 共同型都市再構築業務の施行に要する費用の貸付	3,844	その他	-	-	

F.市街地再開発組合等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	栄町東西街区市街地再開発組合	6700150061699	【貸付金貸付】 市街地再開発事業の施行に伴う工事等	309	その他	-	-	
2	亀山駅周辺2ブロック地区市街地再開発組合	1700150095470	【貸付金貸付】 市街地再開発事業の施行に伴う工事等	25	その他	-	-	

G.土地区画整理組合

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋市上志段味特定土地区画整理組合	6700150042014	【貸付金貸付け】 土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	25	その他	-	-	
2	日進香久山西部土地区画整理組合	4700150087829	【貸付金貸付け】 土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	5	その他	-	-	

H.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大成建設㈱	4011101011880	【入札前価格交渉方式】 施設建築物建設工事	256	その他	1	98.9%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

I.平和不動産(株)			J.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発資金貸付金	施設整備	3,844			
計		3,844	計		0
K.			L.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域活性化推進経費			担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市政策課		課長 奥田 誠子		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
主要政策・施策	高齢社会対策、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画、地球温暖化対策、IT戦略、地方創生、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市政策・地域振興の横断的な課題やまちづくりにおける課題等について、対応策を検討すること等により、都市・地域づくりに資する地域活性化を推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	都市・地域づくりに資する地域活性化を推進するため、ICTを活用し、場所や時間を有効活用した柔軟な働き方であるテレワークの推進に資する都市整備のあり方について、データの収集や分析等を行い、各課題の対応策等を検討する。 また、まちづくりの課題に適切に対応するためには、データに基づいて都市の現状分析や政策判断、合意形成を促すことが必要であることから、官民データ利活用の推進に関する調査等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	40	32	70	45	35		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	40	32	70	45	35		
	執行額		40	32	70	-			
	執行率(%)		100%	100%	100%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%	-			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	(目)都市・地域づくり推進調査費		45	35	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」20				
	計		45	35					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに、勤務先にテレワーク制度があり、その制度に基づきテレワークを実施している人(雇用型テレワーカー)の割合の目標値を15.4%とし、平成28年度比で倍増させる。	テレワーク制度に基づく雇用型テレワーカーの割合(勤務先にテレワーク制度があり、その制度に基づきテレワークを実施している人/テレワーク人口実態調査の回答者のうち雇用者)	成果実績	%	9	10.8	9.8	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	15.4
			達成度	%	58.4	70.1	63.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・平成31年度テレワーク推進調査(テレワーク人口実態等調査)(国土交通省都市局調べ) ・世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(R1.6.14 閣議決定)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までにデータの利活用によるエネルギー利用の効率化など、都市構造の集約化に関する計画を策定した政令指定都市、中核市の自治体数を75以上にする。	データの利活用によるエネルギー利用の効率化など、都市構造の集約化に関する計画を策定した政令指定都市、中核市の自治体数(全105団体)	成果実績	自治体数	-	62	72	-	-
			目標値	自治体数	-	53	64	-	75
			達成度	%	-	117	112.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・立地適正化計画の作成意向等に関する調査(国土交通省都市局調べ)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
				調査実施件数	活動実績	件数	3	3
			当初見込み	件数	3	3	3	3
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	実績額／調査件数	単位当たりコスト	百万円	14	11	10	15	
		計算式	実績額／調査件数		40/3	32/3	70/7	45/3

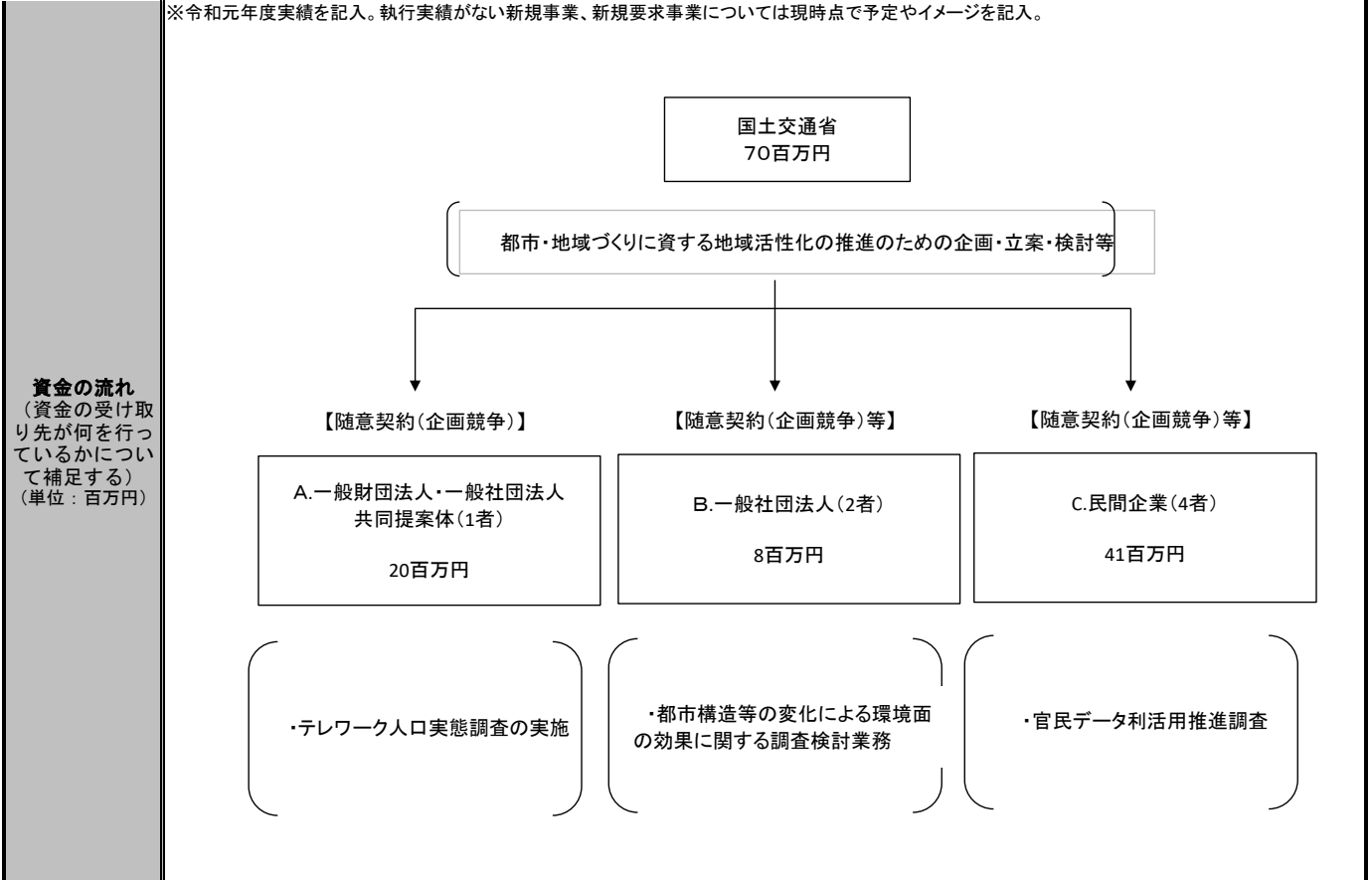
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	テレワークの普及により、通勤時間が短縮化されることで、子育てとの両立に対する障壁を取り除き、子育て世代の働く場の選択肢を広げることで多様な人材活躍の推進に資する。また、データに基づいて都市の現状分析や政策判断、合意形成を促すことで、まちづくりの課題に適確に対応するための環境整備に寄与する。								
	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・テレワークの普及は、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和元年6月14日閣議決定)」でKPIが設定されているなど、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・テレワークの普及促進は、都市部への過度の集中の緩和と地域活性化等に寄与するという観点から、都市政策上の取り組むべき課題である。また、働き方改革、情報通信インフラなど、関係府省との密接な連携・調整が必要であり、国が率先して実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和元年6月14日閣議決定)」において「テレワークの普及」のKPIが設定されており、政府体系の中でも優先度の高い事業である。
事業の効	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・企画競争の実施にあたっては、応募された提案書を匿名審査方式により適切に評価を行った上で、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会の審査を受けており、競争性が確保されているため、支出先の選定は適切である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・過年度の類似業務の積算を参考に設定しており、単位当たりのコストの水準を保つようになっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-

平 性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・費目・用途については、企画競争委員会における外部の有識者による審査を導入し、調査の進捗状況についても、随時、監督している。															
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-															
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-															
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・複数の業務を別途発注としていたが、一元化したことで業務コスト削減や打ち合わせ等の業務効率化を図った。															
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・業務成果は「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和元年6月14日閣議決定)」で設定されたKPI値を算出しているものであり、成果目標に見合った成果となっている。また、各関係府省におけるテレワーク導入に向けた支援を行うための基礎資料として情報提供できる資料となっている。															
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-															
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・活動見込3件に対し、活動実績7件であることから、活動実績は見込みに見合ったものである。															
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・業務成果では「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和元年6月14日閣議決定)」のKPI値を算出している他、各省庁におけるテレワーク導入に向けた支援を行うための基礎資料としても活用されるものである。															
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	・以下の通り、各省と役割分担を行っている。															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総務省</td> <td>0071</td> <td>ふるさとテレワーク推進事業</td> </tr> <tr> <td>総務省</td> <td>0080</td> <td>ICT技術を活用した子育て高齢者支援街づくり事業(テレワーク普及促進)</td> </tr> <tr> <td>厚生労働省</td> <td>0024</td> <td>国家戦略特区のテレワークに関する援助</td> </tr> <tr> <td>厚生労働省</td> <td>0490</td> <td>労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進(テレワーク普及促進等対策)</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名	総務省	0071	ふるさとテレワーク推進事業	総務省	0080	ICT技術を活用した子育て高齢者支援街づくり事業(テレワーク普及促進)	厚生労働省	0024	国家戦略特区のテレワークに関する援助	厚生労働省	0490	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進(テレワーク普及促進等対策)		【総務省】 テレワーク推進に資する高度情報通信基盤の整備及び利活用促進 【厚生労働省】 適正な労働管理下における良質なテレワークの普及・促進 【国土交通省】 地域活性化と都市部への過度の人口・機能の集中解消等
	所管府省名	事業番号	事業名															
	総務省	0071	ふるさとテレワーク推進事業															
	総務省	0080	ICT技術を活用した子育て高齢者支援街づくり事業(テレワーク普及促進)															
厚生労働省	0024	国家戦略特区のテレワークに関する援助																
厚生労働省	0490	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進(テレワーク普及促進等対策)																
点検結果	・業務発注にあたり、過去の業務実績を踏まえ、競争性の確保に留意しつつ、適切に資格要件を設定している。 ・発注先の選定にあたっては、より一層の透明性及び公平性の確保を図る観点から、引き続き企画競争の手続きの中で、提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会の審査を受け、適正な手続きの執行に努めている。																	
改善の方向性	・今後も関係府省と連携しながら施策を推進するとともに、過年度に得られた課題整理を元に、テレワーク拠点や公共交通機関でのテレワーク実施環境整備に関する検討を進め、より具体的に普及促進の方策及び施策検討を進めていく。また、引き続き、都市・地域づくりの推進を図る観点から、重要性が高く、かつ制度・枠組に係る検討など国が主導的に検討すべき必要のある施策に限定して調査を行うこととする。																	
外部有識者の所見																		
令和2年度は、新型コロナウイルス対策でテレワークが大幅に進展している。この機を逃さず、調査結果の効果的な情報公開、書面や押印の削減といった他の取り組みとの連携等を通じて、一層の成果を引き出すように、事業を進めていただきたい。																		
行政事業レビュー推進チームの所見																		
一 部 の 改 善 内 容	新型コロナウイルス対策としてテレワークが急速に普及したことを踏まえたより効果的な調査を行うべき。また、引き続き関係省庁との適切な役割分担に基づいて予算の適切な執行に努めるべき。																	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																		
執 行 等 改	ポストコロナにおける就業者の「新しい生活様式」の定着に向けて、テレワーク普及・定着による地域活性化等の影響・効果を検証し、公開を行う。また、関係省庁と連携しながら施策を推進するとともに、主に地方都市でのテレワーク実施環境整備促進に関する検討を進める。																	
備考																		
関連する過去のレビューシートの事業番号																		
平成22年度	161	平成23年度	142	平成24年度	148	平成25年度	273											
平成26年度	265	平成27年度	270	平成28年度	278	平成29年度	268											
平成30年度	274																	
平成31年度	国土交通省 (0274)																	

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(一財)計量計画研究所・(一社)日本テレワーク協会共同提案体			B.(一財)計量計画研究所		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	調査費	テレワーク推進調査(テレワーク人口実態等)	20	調査費	都市構造等の変化による環境面の効果に関する調査検討業務	7
	計		20	計		7
	C.セントラルコンサルタント(株)			D.		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	調査費	官民データ利活用推進調査	39			
	計		39	計		0

支出先上位10者リスト

A.一般財団法人・一般社団法人共同提案体

支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1 (一財)計量計画研究所・(一社)日本テレワーク協会共同提案体	5011105004806	「世界最先端デジタル国家創造宣言」において位置づけられたテレワーク人口等の定量的な把握を行うため、効率的な調査手法によるテレワーク人口調査を実施し、その結果について定量的な分析を行うとともに、テレワーカーのより詳細な実態、意向、課題等を把握するため、テレワーカーの実態調査を実施し、今後のテレワーク普及・推進方策の検討を行うもの。	20	随意契約(企画競争)	1	100%	

B.一般財団法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)計量計画研究所	5011105004806	持続可能な都市環境の形成に向けた施設検討のあり方を検討するため、都市におけるグリーンインフラの整備や都市構造の変化によって生じる環境面の効果を定量的に把握する。	7	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	(一社)アーバニスト	5010005028626	文化芸術を契機としたエリア再生の現象の把握に向けて、調査分析に必要な官民データの収集等を行う。	1	随意契約 (少額)	3	100%	-

C.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	セントラルコンサルタント(株)	1010001088264	都市の人口・商業データや災害リスク情報を誰もがリアルに実感し、理解できる「都市構造見える化」ツールの高度化と普及啓発を図ることで、都市政策における「データに基づくまちづくり」を推進する。	39	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	災害リスク評価研究所		住民が選ぶ「住みたい街」と災害ハザードエリアの関連性について、民間企業等の調査データを元に整理、考察する。	1	随意契約 (少額)	3	100%	-
3	アジア航測(株)	6011101000700	非常災害時における電気自動車を活用した給電システムについて、先行事例等を元にその運用方法や課題等について体系的に整理する。	1	随意契約 (少額)	3	100%	-
4	(株)パスコ	5013201004656	被災施設等の復旧・復元の検討にあたって活用できると考えられる3次元モデリング技術の有効性を測り、これに関する利用者意見の収集を実施する。	0.2	随意契約 (少額)	3	100%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	歴史的風致活用国際観光支援事業			担当部局庁	都市局		作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	令和元年度	担当課室	公園緑地・景観課		課長 五十嵐 康之			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律			関係する 計画、通知等	歴史的風致活用国際観光支援事業制度要綱・交付要綱 (H31.4.1)					
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	広域観光周遊ルートの形成に向けた取組の一環として、地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律に基づく歴史的風致維持向上計画認定都市において、受入環境整備に係るソフト・ハード両面の取組みに対して総合的に支援することにより、歴史的風致を活用した都市の魅力の向上及び賑わいの創出を図り、地域活性化を実現することを目的とするものである。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	本事業は、地域固有の歴史・文化を国際観光資源としてより有効に活用するため、広域観光周遊ルート形成に向けた歴史的風致維持向上計画認定都市を対象として、官民により構成された協議会が作成する整備計画に位置づけられた受入環境整備について、ソフト・ハード両面から総合的に支援するものである。補助率について、市町村が実施する事業は、当該事業の実施に要する経費の2分の1以内、市町村以外の者が実施する事業は、市町村が補助する経費の2分の1以内で、かつ、当該事業に要する経費の3分の1以内としている。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	67	67	36	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	50	9	40	6	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 9	▲ 40	▲ 6	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	108	36	70	6	0				
	執行額	104	34	54	-					
	執行率 (%)	96%	94%	77%	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	155%	51%	150%	-					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
		-	-	-						
				-						
	計	0	0	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	令和2年度までに事業実施都市における外国人延べ宿泊者数を平成27年度比で2倍とする。	事業実施都市における外国人延べ宿泊者数の増加割合(平成27年度比増加外国人延べ宿泊者数)/(平成27年度外国人延べ宿泊者数)×100%	成果実績	倍	1.2	1.6	1.5	-	-	
			目標値	倍	1.4	1.6	1.8	-	2	
			達成度	%	85.7	100	83.3	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・宿泊旅行統計調査(観光庁) ・事業実施都市における外国人宿泊者数に関する実績調査(国土交通省都市局調べ)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 1 年度	
	令和元年度までに体験プログラム開発事業を実施した都市における当該事業の利用者数を平成27年度比で8倍とする。 (※27年度実績:3,341人)	体験プログラム開発事業の実施都市における当該事業の利用者数の増加割合(平成27年度比増加利用者数)/(平成27年度利用者数)×100%	成果実績	倍	3.1	3	2.7	-	2.7	
			目標値	倍	4	6	8	-	8	
			達成度	%	77.5	50	33.8	-	33.8	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・事業実施都市における体験プログラム利用者数に関する実績調査(国土交通省都市局調べ)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	本事業により受入環境整備を行った歴史的風致維持向上計画認定都市数	活動実績	都市数	9	8	13	-	-		
		当初見込み	都市数	6	13	15	2	-		

単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	事業費(百万円) ／本事業により受入環境整備を行った歴史的風致維持 向上計画認定都市数	百万円	12	4	4	3
		百万円 /都市数	104/9	34/8	54/13	6/2

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進						
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	受入環境整備に係るソフト・ハード両面の取組みに対して総合的に支援することにより、各都市の歴史的風致を活用した観光施策等の取組の促進が図られることから、地域の活性化や都市再生・地域再生の推進に寄与する。							
	取組事項	分野:	-	-				
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
2019								

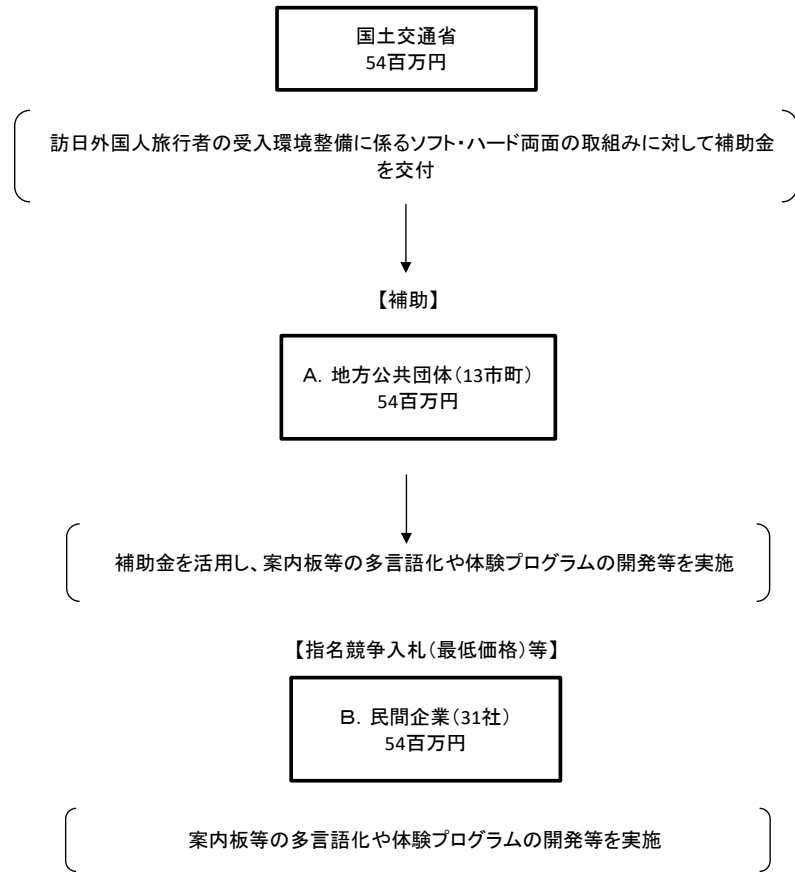
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	歴史・文化を活用した観光は、旅行者の関心が高く、地域にとっても経済の活性化等に繋がることから、受入環境整備の促進は、国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	まち・ひと・しごと創生総合戦略において、増大する訪日外国人旅行者を地方に呼び込むためには、地域資源をいかしたコンテンツの磨き上げが必要であるとされているように、歴史的風致を活用したまちづくりは、地方活性化に資することから、国が推進すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	観光立国推進基本計画に掲げられている「歴史的風土に関する観光資源の保護、育成及び開発」等に資するものであることから、優先度が高い事業である。また、令和2年までに訪日外国人旅行者数4,000万人を目指すこととしており、歴史・文化を活用した観光は旅行者の関心が高く、地域にとっても経済の活性化等に繋がることから、優先度が高い事業となっている。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	発注先の選定にあたっては、一般競争入札方式や指名競争入札方式を採用しており、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。なお、競争性のない随意契約となった業務については、履行にあたり高い専門性が求められるため、妥当である。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱に定めている負担割合に基づき事業を実施しており、負担関係は妥当である。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	申請時に事業計画の内容を確認するとともに、事業実施後において実績報告書の内容を確認しており、妥当性について審査している。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	申請時に事業計画の内容を確認するとともに、事業実施後において実績報告書の内容を確認しており、合理性について審査している。

率性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	制度要綱に基づき、交付対象を歴史的風致維持向上計画認定都市における受入環境整備に係る事業としており、真に必要なものに限定している。また、申請時に事業計画の内容を確認するとともに、事業実施後において実績報告書の内容を確認しており、必要なものに限定されているかについて審査している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	契約差金のほか、施工において地下埋設物の影響を回避するために事業計画を見直したことによる不用等であり、妥当である。			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	「事業実施都市における外国人延べ宿泊者数」「体験プログラム開発事業の実施都市における当該事業の利用者数」の成果実績について、ともに成果目標に達していないものの、平成27年度当初と比較し、着実に増加傾向にある。本事業は終了するが、本事業成果を周知・活用し、引き続き外国人観光客の受入環境整備に取り組む。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みを達成しており、本事業を実施した都市においては、観光入込客数や外国人宿泊者数の増加といった成果実績は着実に向上している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	施設や成果物は各地域における訪日外国人旅行者の受入に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	観光庁においては、外国人が広域に周遊するルートの形成を図る事業を対象としており、都市局においてはルート形成に向けた歴史的風致維持向上計画認定都市の歴史・文化を活用した事業を対象としている。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	国土交通省		広域観光周遊ルート形成促進事業				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施都市においては、整備された施設等を十分に活用し、歴史的風致を活用した都市の魅力向上が進んでおり、着実に観光客数の増加につながっている。 ・本事業は令和元年度で終了するが、今後も歴史資源がより広く有効に活用されるような取組が必要である。 					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は令和元年度で終了するが、やむを得ず事業を繰り越した地方公共団体に対し、再度、適切な工程管理等の徹底を図るように周知し、早期の事業完了に努める。 ・歴史的風致を活用したまちづくりは、国際観光資源として外国人旅行者の地方への誘客に繋がるほか、地域住民の意識向上や個性豊かな地域の形成にも資することから、今後も地域の歴史的資源の保全・活用等が図られる取組を推進する。 					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	令和元年度をもって事業終了。今後、同様の事業を実施する場合にも、施策目標等をしっかりと検証し、確実な予算の執行に努め、効果的に事業を遂行するべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定終了通り	令和元年度をもって終了したが、現時点で目標が未達である理由を検証し、今後の同種の事業実施において参照することにより、効果的な歴史まちづくり行政の推進を図る。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新27-037	平成27年度	新27-031	平成28年度	286	平成29年度	276
平成30年度	0275						
平成31年度	国土交通省 (0275)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.湯浅町			B.瑞雄建設 中井 瑞雄		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
歴史的風致活用国際観光支援事業費補助金	多言語化・ガイドライン作成事業	13	歴史的風致活用国際観光支援事業費補助金	多言語化、ガイドライン策定事業	11	
計		13	計		11	

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	湯浅町	7000020303615	歴史的風致活用国際観光支援事業	13	補助金等交付	-	--	
2	長野市	3000020202011	歴史的風致活用国際観光支援事業	10	補助金等交付	-	--	
3	宗像市	3000020402206	歴史的風致活用国際観光支援事業	7	補助金等交付	-	--	
4	和歌山市	6000020302015	歴史的風致活用国際観光支援事業	5	補助金等交付	-	--	
5	金沢市	4000020172014	歴史的風致活用国際観光支援事業	5	補助金等交付	-	--	
6	岡崎市	3000020232025	歴史的風致活用国際観光支援事業	4	補助金等交付	-	--	
7	弘前市	3000020022021	歴史的風致活用国際観光支援事業	3	補助金等交付	-	--	
8	向日市	1000020262081	歴史的風致活用国際観光支援事業	2	補助金等交付	-	--	
9	犬山市	3000020232157	歴史的風致活用国際観光支援事業	2	補助金等交付	-	--	
10	岐阜市	6000020212016	歴史的風致活用国際観光支援事業	1	補助金等交付	-	--	

B.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	瑞雄建設 中井 瑞雄	-	多言語化、ガイドライン策 定事業	11	指名競争契約 (最低価格)	10	95%	-
2	株式会社トータルメ ディア開発研究所	6010501009533	体験プログラムの開発事業	9	一般競争契約 (最低価格)	2	95.1%	-
3	八千代エンジニアリ ング株式会社大阪支 店	2011101037696	多言語化、ガイドライン策 定事業	3	随意契約 (企画競争)	4	66.5%	-
4	有限会社南西産業	6290002035324	多言語化、ガイドライン策 定事業	2	一般競争契約 (最低価格)	10	94.3%	-
5	株式会社JTB	8010701012863	多言語化、ガイドライン策 定事業	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	株式会社石沢工業	3420001008872	多言語化、ガイドライン策 定事業	2	指名競争契約 (最低価格)	1	99.6%	-
7	株式会社ピービー デオー・ジェイ・ウエ スト	1290001022187	多言語化、ガイドライン策 定事業	2	随意契約 (その他)	1	98.3%	-
8	一般社団法人犬山 市観光協会	1180005015933	多言語化、ガイドライン策 定事業	2	指名競争契約 (最低価格)	4	98.5%	-
9	株式会社PIJIN	2010001137796	多言語化、ガイドライン策 定事業	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	一般社団法人岡崎 市観光協会	6180305008756	人材育成	2	随意契約 (その他)	1	100%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際機関等拠出金			担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始年度	平成9年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		課長 倉野 泰行		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	経済協力開発機構条約第5条、第9条			関係する計画、通知等	経済協力開発機構理事会の地域開発政策委員会設立に関する決議(1998年) 経済協力開発機構理事会からの地域開発政策委員会への付託事項(2014年)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	OECDの地域開発政策委員会は、複数の先進国間で地域・都市政策を司る政府関係者・有識者等が意見交換を行う唯一の場である。グローバリゼーションの進展等で、我が国都市政策は、他国と経験・知見を共有しつつ共通課題に取組む必要が急激に増大しているが、欧州等と比較すると政策の国際化は依然遅れをとっており、OECDが有する政策情報の蓄積、人的ネットワーク、分析手法を最大限活用した政策提言を得て政策形成に反映する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	OECD地域開発政策委員会は、OECDに設置されている政策委員会の1つとして、都市問題、地域開発政策等についての調査、研究を行い、各国政府に対し政策提言等を行っている。 現在は、デジタル化やグローバル化、人口動態の変化等の中長期的な社会の潮流に対応するための都市政策のあり方を重点的に研究しており、この成果は我が国の都市政策の課題解決にも資するものである。 OECDの場を活用し、文献調査や訪問等では得ることのできないリアルタイムの政策情報を反映しつつ、環境共生型都市の開発支援、海外展開に官民挙げて取り組む我が国の問題関心に即した提言を得るとともに、同委員会の事務局である起業・中小企業・地域・都市局が実施する「土地利用のガバナンス」プロジェクトにかかる費用の一部を拠出し、我が国の都市政策の経験・課題を共有することで、国際的に共通する都市課題への対処について貢献する。								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	37	38	40	38	37		
	執行額	37	38	40					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	(目)経済協力開発機構拠出金	38	37						
	計	38	37						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
	OECD地域開発政策委員会が実施する都市分野プロジェクトの調査報告を2か年で1件有する。	OECD地域開発政策委員会公表調査報告の件数	成果実績	件	-	1	-	1	-
			目標値	件	-	1	-	1	-
			達成度	%	-	100	-	100	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	OECD地域開発政策委員会公表調査報告より								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	OECD地域開発政策委員会が実施するセミナー、シンポジウム等であって、日本の都市の紹介が含まれるものを1ヶ年で1回以上開催する。	日本の都市の紹介が含まれるOECD地域開発政策委員会が実施するセミナー、シンポジウム等の開催件数	成果実績	件	1	1	1	-	-
			目標値	件	1	1	1	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	OECD地域開発政策委員会の開催実績より								

定量的な成果目標の設	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			起業・中小企業・地域・都市局の日本人職員数	実績	人	3	3	3	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	調査研究件数	活動実績	件	1	1	1	-	-		
		当初見込み	件	1	1	1	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
		単位当たりコスト								
		計算式	/							

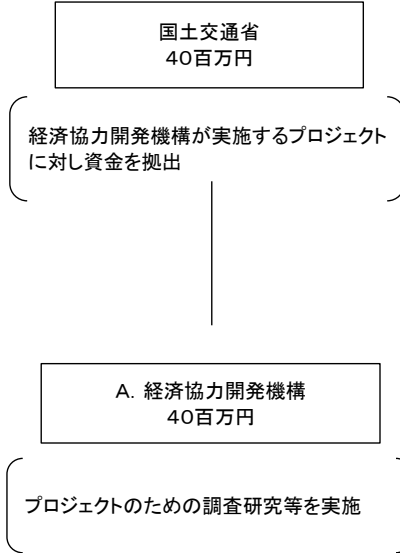
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進										
		施策	25 都市再生・地域再生を推進する									
	測定指標		定量的指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	OECDが有する政策情報の蓄積、人的ネットワーク、分析手法を最大限活用した調査を行うための費用の一部を拠出し、我が国の都市政策の経験・課題を共有することで、我が国の都市政策の課題解決及び国際的に共通する都市課題への対処に貢献する。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢化対応、地域に根差した政策のあり方等、我が国が直面する課題を活動計画に盛り込み調査研究内容の重点化を図っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関への拠出金であり、政府機関が支出する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該プロジェクトは、我が国の政策目的に合致しており、政策目的の実現には必要不可欠である。
事業の効	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	

率性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	拠出にあたり、「土地利用のガバナンス」に関するプロジェクトに用途を限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	用務の実施にあたり、適切な指示を行う等、我が国が求める内容となっているか、方策とりまとめに向け内容に過不足はないか等を確認している。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	調査終了後、OECDより提示される成果実績(報告書)の内容が、我が国が求める事項を網羅しているか等確認を行っている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	「土地利用のガバナンス」に関するプロジェクトが適切に遂行された。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・調査成果は、我が国の都市政策に活用している。 ・また、我が国のノウハウ・技術が活用され課題解決に貢献している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	都市局では経済協力開発機構地域開発政策委員会及び都市政策作業部会で実施しているプロジェクトに対し拠出しており、国土政策局では地域指標作業部会の活動に対し拠出している。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	国土交通省	0429	経済協力開発機構等拠出金				
点検・改善結果	点検結果	我が国の拠出金により実施するOECDの調査内容について、高齢化、地域に根差した政策のあり方など、我が国が直面する課題への重点化を図った。					
	改善の方向性	引き続き、OECDが国際比較の観点から行う都市問題調査について、我が国が直面する課題である、土地利用のガバナンス等の観点が盛り込まれるよう、調査研究内容の重点化に取り組む。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の事業内容改善	OECDが行う都市問題調査について、我が国が直面する課題(土地利用ガバナンス)が盛り込まれるよう、引き続き働きかけを行うべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	我が国が直面する課題(土地利用ガバナンス)とその対策を諸外国において応用することを通じて、国際貢献できるよう働きかけを行っていく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	—	平成23年度	144	平成24年度	149	平成25年度	274
平成26年度	266	平成27年度	271	平成28年度	279	平成29年度	0269
平成30年度	276						
平成31年度	国土交通省 (0276)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.経済協力開発機構			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
経済協力開発機構拠出金	プロジェクト推進のための調査研究・資料作成等	40				
計		40	計		0	

支出先上位10者リスト

A.経済協力開発機構

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構	-	【拠出金】 プロジェクト推進のための調査研究・資料作成等	40	その他	1	100%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災のための集団移転促進事業に必要な経費			担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市安全課		課長 美濃部 雄人		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律第7条			関係する計画、通知等	防災集団移転促進事業費補助金交付要綱(令和2年4月1日最終改正)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体が、災害が発生した地域又は災害危険区域のうち、住民の居住に不当でないと認められる区域内にある住居の集団移転促進事業を行う場合に、当該地方公共団体に対し、事業費の一部補助を行い、もって防災のための集団移転の円滑な推進を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	当該事業は、災害が発生した地域等における住民の集団的な移転を促進する事業である。内容は以下のとおり。 防災集団移転促進事業に要する経費の補助(地方公共団体3/4) (1)住宅団地の用地取得及び造成に要する費用 (2)移転者の住宅建設・土地購入に対する補助に要する経費 (3)住宅団地に係る道路、飲用水供給施設、集会所等の公共施設の整備に要する経費 (4)移転促進区域内の土地の買取に要する費用 (5)移転者の住居の移転経費に対する補助に要する経費 (6)事業計画等の策定に必要な経費(地方公共団体1/2)								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	44	44	45	45	45		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	44	44	45	45	45		
	執行額	0	0	0	0	0			
執行率(%)	0%	0%	0%	0%	0%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	(目)防災集団移転促進事業費補助金	45	45						
	計	45	45						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	災害が発生した地域等における住民の集団的な移転を促進	移転促進区域内にある住居数(X)から移転する住居(Y)の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
		※災害の状況等によるため予め移転する住民の数を設定することは出来ないが、移転を希望する全ての住民が移転することを目標とする。目標値=Y/X=100	目標値	%	100	100	100	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	防災集団移転促進事業で、移転促進区域内にある住居から集団移転した戸数 防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	移転促進区域内の宅地等の買収面積	活動実績		m ²	-	-	-		
当初見込み			m ²	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	事業計画策定の市町村数	活動実績		市町村	-	-	-		
当初見込み			市町村	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	-	単位当たりコスト		-	-	-	-		
		計算式		-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値		-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地方公共団体が、災害が発生した地域又は災害危険区域のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転促進事業を行うことで、被災者の居住の安全性が確保され、早期に生活再建が図られる。□								
	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績		-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	
達成度				%	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績		-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	
		達成度		%	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・災害が発生した地域等において、住民の住居の集团的移転を促進することを目的としており、防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律の規定に基づき、地方公共団体が事業を行う場合、国が地方公共団体へ補助を行うことが明記され、必要性の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律の規定に基づき、防災のための集団移転の円滑な推進を図るため、地方公共団体が事業を行う場合に、当該地方公共団体に対し、事業費の一部補助を国が実施するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・災害が発生した地域等において、住民の住居の集团的移転を促進することを目的としていることから、必要性の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・本事業は、災害が発生した地域等の住居の集团的移転の促進を目的としており、当該年度は実績が無いため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・平成19年度までに延べ35市町村の災害が発生した地域における集団移転促進事業を実施しており、被災者の早期の生活再建を図るため必要最低限の予算を確保し、実際に災害が発生した場合に、地方公共団体の集団移転ニーズに的確に対応している。南海トラフ地震の発生により大規模な津波被害等が想定される地域の地方公共団体においても、本事業の活用が検討されているところ。	
	改善の方向性	・事業実施の際には、地方公共団体と連携し、引き続き、集団移転の適切かつ円滑な促進を図り、移転者の居住の安全性が早期に確保されるよう迅速に対応する。 ・令和2年度の制度拡充において要件を緩和したことから、今まで実績の無い「事前移転」においても本制度が活用されるよう、地方公共団体と連携していく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	令和2年度の制度拡充を踏まえ、事前移転も含めた適切な事業選択がなされるよう、地方公共団体に対し積極的な働きかけを行うべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	頻発・激甚化する自然災害に対応するため、安全なまちづくりの推進を図る、令和2年9月の都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の施行に合わせ、令和2年度の制度拡充も含めた、各種事業の積極的な活用について通知したところ、引き続き、地方公共団体に対し積極的な働きかけを進めていく。		

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市分野の国際展開、国際貢献推進経費			担当部局	都市局	作成責任者			
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定) 年度	令和6年度	担当課室	総務課(国際室) 都市計画課(都市計画調査室) 公園緑地・景観課(緑地環境室)	課長 倉野 泰行 課長 堤 洋介 課長 五十嵐 康之			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の都市の魅力の発信や官民一体となった海外プロジェクト案件発掘、対日理解促進に効果が高い海外の日本庭園の修復事業等を通じ、都市分野の国際展開・国際貢献を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①環境共生型都市開発の海外展開に向けた調査経費等 日本型の都市開発の提案等を通じて、相手国の都市問題の解決を図るとともに、具体的な開発案件の形成・発掘を通じて、日本企業による都市分野における海外展開を推進する。 ②都市開発海外展開支援事業 海外の都市開発事業への我が国企業の参入を促進させるため、開発構想・計画の予備的調査、フィージビリティスタディ、見学会・研修会・セミナー・ワークショップの企画・開催等に要する費用(定額補助)を支援する。事業主体は民間事業者等。 ③海外における日本庭園の保全再生方策検討調査 海外の日本庭園での修復に係るモデル事業の実施を通じて、現地の技術者が利用可能な維持管理マニュアルの整備等を行う。 ④北京国際園芸博覧会出展調査等 2019年(令和元年度)北京で開催の国際園芸博覧会において、日本の庭園文化の対外発信や造園緑化技術の海外展開を図るため、日本政府出展内容について調査等を行う。 ⑤ドーハ国際園芸博覧会出展調査等 2021年(令和3年度)ドーハで開催の国際園芸博覧会において、日本の庭園文化の対外発信や造園緑化技術の海外展開を図るため、日本政府出展内容について調査等を行う。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	10	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 10	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	202	233	214	273	329		
	執行額	190	232	208	-	-			
	執行率(%)	94%	100%	97%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	100%	93%	-	-				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	(目)都市・地域づくり推進調査費	203	259	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」20					
	(目)都市開発海外展開支援事業費補助金	60	70						
	計	263	329						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数を平成30年度までに50件、令和7年度までに55件まで引き上げる。	成果実績	件	44	48	-	-	-	-
		目標値	件	49	50	51	-	-	55
		達成度	%	90	96	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において55件を目標値として設定。								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	令和6年度までに単年度の事業検討に留まらず、相手国関係機関等との協力覚書の締結や日本企業による事業参画等、翌年度以降の事業推進につながった地区・地域の数	単年度の事業検討に留まらず、翌年度以降の事業推進につながった地区・地域の数		成果実績	箇所	-	-	-	-
		目標値	箇所	-	-	-	-	10	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	都市開発海外展開支援事業実績より(国土交通省都市局調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	海外における日本庭園のうち、令和3年度までに修復が完了する日本庭園を約50箇所にする。	海外日本庭園の修復数		成果実績	箇所	2	7	8	-
		目標値	箇所	2	8	8	-	50	
		達成度	%	100	88	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	造園緑化技術に係る海外展開の実態把握及び今後の展開方策に関する調査(国土交通省都市局調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	北京国際園芸博覧会全入場者数の3%(約48万人)以上が、日本政府屋外出展に来場する。	北京国際園芸博覧会全入場者に対する、日本政府屋外出展への来場者数		成果実績	万人	-	-	107	-
		目標値	万人	-	-	48	-	48	
		達成度	%	-	-	223	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	2019年北京国際園芸博覧会日本国出展報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	ドーハ国際園芸博覧会全入場者数の3%(約9万人)以上が、日本政府屋外出展に来場する。	ドーハ国際園芸博覧会全入場者に対する、日本政府屋外出展への来場者数		成果実績	万人	-	-	-	-
		目標値	万人	-	-	-	-	9	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国際園芸博覧会2016年トルコ・アンタルヤ日本国政府出展屋内展示報告書、2019年北京国際園芸博覧会日本国出展報告書								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	調査実施件数			活動実績	件	17	20	16	-
			当初見込み	件	17	18	19	20	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	開発構想・計画の予備的調査、フィージビリティスタディ、見学会・研修会・セミナー・ワークショップの企画・開催等を実施した外国の地区又は地域の数			活動実績	地域	-	-	-	-
			当初見込み	地域	-	-	6	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額 /調査実施件数 (※少額随契除く)			単位当たり コスト	百万円	11.1	11.6	12.7	10.2
			計算式	百万円 /調査件数	188/17	232/20	203/16	203/20	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/地区又は地域数			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	10
			計算式	百万円/ 地区又は地 域数	-	-	-	60/6	

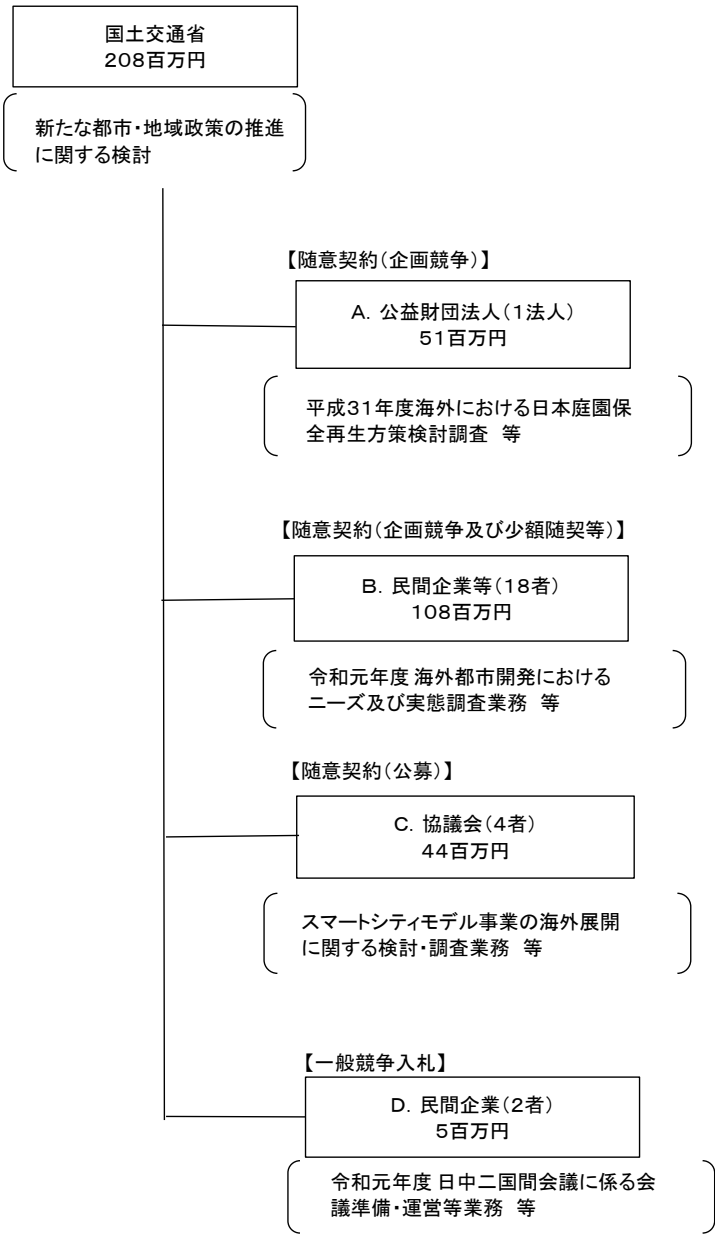
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進									
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する									
	政策評価	測定の指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	官民一体となった海外プロジェクト案件発掘、海外の日本庭園の修復事業等を通じ、都市分野の国際展開・国際貢献の推進に貢献。なお、政策評価7-25は、予算科目上設定されているが、政策評価9-32や12-43にも同義のものがある。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野	-							
		(第一階層) KPI	-	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		-	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	インフラ海外展開等は、世界の膨大なインフラ需要を積極的に取り込むことにより、我が国の力強い経済成長につながる事業であり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	インフラ海外展開等、国が主導して検討すべき分野である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「成長戦略2019」等に位置づけられた優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	選定は、企画競争を実施し、匿名審査方式で書類審査を行い、企画競争実施委員会及び外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会に諮り、特定する方式等とすることで、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争により企画提案書が高評価である企業を選定しており、単位あたりのコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、企画競争委員会における外部の有識者による審査を導入し、調査の進捗状況についても随時監督している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標達成に向けて着実に推進している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務の実施にあたり、関係機関と連携し、必要な取組を効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	業務の実施にあたり受託先と適宜協議を行うことで、目的に即した必要な内容が実施されるように指導している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	インフラ海外展開等の具体的な政策へ結びついていることから、十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	国が調査を行う必要性を厳格に精査し、都市の国際競争力の強化、都市の再構築の実現等、我が国全体の新たな都市政策の転換を図るといふ政策目的に照らして、国が主導的に検討すべき分野への展開に一層の重点化を図っている。					
	改善の方向性	国益向上の観点から、本調査の成果を、我が国の民間企業の海外でのビジネス機会の拡大、国内向けの企業誘致や国際会議の誘致等に向けた日本の魅力の効果的な発信等にも活用できるように取り組む。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の内容改善	引き続き、独立行政法人や民間事業者と連携して事業を推進しつつ、我が国の民間企業の海外でのビジネス機会の拡大、国内向けの企業誘致や国際会議の誘致等にも活用できるように取り組むべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	大規模開発に関するノウハウを有する独立行政法人都市再生機構等と連携し、官民一体となって我が国企業の案件受注を促進するとともに、我が国の都市の魅力・文化や先進的技術等を発信し、対日理解の促進やインバウンド拡大を図る。						
備考							
・外部有識者の所見を踏まえ、「都市分野の国際展開、国際貢献推進経費」に名称変更(平成29年度)							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	149	平成24年度	153	平成25年度	277
平成26年度	268	平成27年度	273	平成28年度	281	平成29年度	0271
平成30年度	0278						
平成31年度	国土交通省 (0278)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(公財)都市緑化機構			B.デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合 会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市・地域づく り推進調査費	平成31年度海外における日本庭園保全再 生方策検討調査	41	都市・地域づく り推進調査費	令和元年度 海外都市開発におけるニーズ 及び実態調査業務	19
都市・地域づく り推進調査費	北京国際園芸博覧会出展調査	10			
計		51	計		19
C.高蔵寺スマートシティ推進検討会			D.株式会社オーエムシー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市・地域づく り推進調査費	スマートシティモデル事業の海外展開に関 する検討・調査業務	15	都市・地域づく り推進調査費	令和元年度 日中二国間会議に係る会議準 備・運営等業務	3
計		15	計		3

支出先上位10者リスト

A.公益財団法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)都市緑化機構	9010005011405	荒廃が進む海外の日本庭園の修復に係るモデル事業を実施し、外国人技術者にも分かりやすい維持管理マニュアルの整備等を通じ、海外における日本庭園の修復体制の構築を図る。	41	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	(公財)都市緑化機構	9010005011405	平成31年4月から北京で開催の国際園芸博覧会への政府出展について、我が国の造園・緑化技術の情報発信、出展効果の把握等を実施する。	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社	3010001076738	都市開発におけるアジア各都市の課題を抽出した上で、それに向けて各都市がどのような取組を行っているかを調査する。	19	随意契約 (企画競争)	5	100%	-
2	駅周辺整備に関する海外展開戦略の検討調査・支援業務日建設計総合研究所・オリエンタルコンサルタンツグローバル共同提案体	7010001007490	我が国がこれまで進めてきた駅周辺整備に代表される都市交通と一体となった総合的な都市開発を、都市化が進捗し、新規に鉄道路線の整備が進められているインド等の新興国において展開することを目的に、駅周辺整備に関する国内外の事例について情報整理を行い、先方政府関係者等の理解を深めることを目的とした現地セミナー等を開催する。	17	随意契約 (企画競争)	4	98.4%	-

3	都市交通分野の海外展開に関する調査・支援業務 日本工営・日本交通計画協会共同提案体	2010001016851	都市交通システムの導入可能性がある新興国における情報収集や都市交通分野における情報整理を行い、本邦技術の導入に向けた海外展開戦略を検討する。	15	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	—
4	令和元年度カンボジア・ブノンペンにおける都市開発の案件形成推進調査業務 URリンテージ・日本工営共同提案体	3010001088790	カンボジア・ブノンペンにおける都市開発事業の実現可能性を検討し、カンボジア都市開発・不動産開発プラットフォーム加盟企業と連携しながら、プラットフォームのパイロットプロジェクトとなる事業の構想・計画等を作成する。	13	随意契約 (企画競争)	2	100%	—
5	鹿島・OCG共同提案体	8010401006744	経済成長が著しく、長期的な人口ボーナスが見込まれる南アジア地域(南アジア諸国連合の加盟国(アフガニスタン、インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータン、モルディブ))を対象とした、日本の技術・ノウハウを活かした都市開発として我が国の民間企業が実施する可能性のある具体的な案件に関し、民間企業による投資可能性の判断に資する情報の収集、調査等を行う。	13	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	—
6	株式会社フジタ・株式会社オリエンタルコンサルタンツグループ・株式会社オリエンタルコンサルタンツ共同提案体	8011001039242	経済成長が著しく、長期的な人口ボーナスが見込まれる東南アジア地域(東南アジア諸国連合の加盟国(インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス))を対象とした、日本の技術・ノウハウを活かした都市開発として我が国の民間企業が実施する可能性のある具体的な案件に関し、民間企業による投資可能性の判断に資する情報の収集、調査等を行う。	10	随意契約 (企画競争)	2	100%	—
7	令和元年度ミャンマーにおける都市開発制度構築支援に関する企画及び実施業務 日本工営・玉野総合コンサルタント共同提案体	2010001016851	ミャンマーの都市開発分野の法律制定・制度構築および運用体制の整備に関する支援について、都市地域開発計画法案の運用に向けたフォローアップ及び都市開発における事業手法の検討を行い、ミャンマー側関係者への助言等を実施する。	10	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	—
8	株式会社URリンテージ	3010001088790	近年は自治体が、地元企業との関係を背景に、新興国自治体と協定等を結び、地元企業による海外展開を支援する事例が見られる。このような取組みを支援するため、国内外自治体間の効果的な連携方策を検討しつつ、今後の我が国自治体と新興国自治体との関係構築につなげる。	6	随意契約 (企画競争)	5	100%	—
9	株式会社ホンヤク社	3010401084786	都市関係施策資料翻訳業務等	1	随意契約 (少額)	—	—	—
10	株式会社オーエムシー	9011101039249	「地域に根差した政策と高齢化社会」ワークショップ運営等業務	0.7	随意契約 (少額)	—	—	—

C.協議会

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高蔵寺スマートシティ推進検討会	-	春日井市(高蔵寺ニュータウン)を対象としたスマートシティに関する実証調査結果および地区全体のスマートシティに関する取組内容を題材とした海外展開用の広報素材を作成する。	15	随意契約 (公募)	1	99.6%	-
2	大手町・丸の内・有楽町地区スマートシティ推進コンソーシアム	-	千代田区(大手町・丸の内・有楽町エリア)を対象としたスマートシティに関する実証調査結果および地区全体のスマートシティに関する取組内容を題材とした海外展開用の広報素材を作成する。	13	随意契約 (公募)	1	99.2%	-
3	松山スマートシティ推進コンソーシアム	-	松山市(中心市街地西部)を対象としたスマートシティに関する実証調査結果および地区全体のスマートシティに関する取組内容を題材とした海外展開用の広報素材を作成する。	9	随意契約 (公募)	1	98.9%	-
4	スマートけいはんなプロジェクト	-	けいはんな学研都市を対象としたスマートシティに関する実証調査結果および地区全体のスマートシティに関する取組内容を題材とした海外展開用の広報素材を作成する。	7	随意契約 (公募)	1	98.9%	-

D.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オーエムシー	9011101039249	令和元年10月に中国・深圳(シンセン)市にて開催された「日中二国間会議」等への参加に当たり、円滑な実施のために必要となる準備・運営等を行う。	3	一般競争契約 (最低価格)	3	64.8%	-
2	株式会社SELCO	7021001047229	令和元年11月にフランス・パリ市にて「第6回都市政策に係る日仏交流会議」を開催するにあたって、会議を円滑に実施するために必要となる会議準備・運営等を行う。	2	一般競争契約 (最低価格)	3	50.8%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	民間まちづくり活動促進事業			担当部局庁	都市局		作成責任者				
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	まちづくり推進課 都市計画課 市街地整備課 公園緑地・景観課		課長 光安 達也 課長 堤 洋介 課長 菊池 雅彦 課長 五十嵐 康之				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	民間まちづくり活動促進事業制度要綱(平成30年3月30日改正) 民間まちづくり活動促進事業交付要綱(平成30年3月30日改正)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	都市の魅力を増進するとともに持続可能なまちづくりを実現・定着させるため、快適な都市空間の形成・維持、住民等の地域への愛着や地域活力の向上、整備や管理に係るコストの縮減等を図る民間まちづくり活動を促進する。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	民間まちづくり活動の担い手育成に取り組む先進団体が行う普及啓発事業や、まちづくり会社等の民間の担い手が主体となった都市再生特別措置法の都市利便増進協定等に基づく施設整備等を含む実証事業等に助成する(都市再生推進法人、民間事業者等1/3、1/2又は10/10)。 ※平成25年度まで実施していた計画作成支援事業は廃止し、平成26年度から普及啓発事業を追加。										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	92	105	104	0	-				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	7	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲7	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		92	105	97	7	0				
	執行額		80	97	88	-					
	執行率(%)		87%	92%	91%	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		87%	92%	85%	-					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
			-	-	-						
			-	-	-						
	計		0	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年度までに、まちづくり関連協定の活用等により、まちの魅力を増進し、又は公的負担を軽減するまちづくり活動を66市町村に普及させ、民間まちづくり活動を横展開する。		まちづくり関連協定の活用等により、まちの魅力を増進し、又は公的負担を軽減するまちづくり活動が横展開された市町村数	成果実績	地区数	67	74	91	-	74	
				目標値	地区数	56	66	83	-	66	
				達成度	%	119	112	110	-	112	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	・全国の市町村に対し実施した調査データ(国土交通省都市局調べ) ・事業者選定のための外部有識者委員会における調査データ(国土交通省都市局調べ)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年度までに、本事業の普及啓発を通じて、遊休不動産の活用等に向けた180件のプロジェクトを発足させ、民間まちづくり活動を横展開する。		本事業の普及啓発を通じて生まれた、遊休不動産活用等の民間まちづくりプロジェクトの累計件数	成果実績	件数	139	211	266	-	211	
				目標値	件数	144	180	261	-	180	
				達成度	%	97	117	102	-	117	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	・事業者選定のための外部有識者委員会における調査データ(国土交通省都市局調べ)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	社会実験・実証事業等又は普及啓発事業への参画市町村数				活動実績	市町村数	94	107	107	-	-
					当初見込み	市町村数	90	100	110	8	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	社会実験・実証事業等又は普及啓発事業への支援額 ／社会実験・実証事業等又は普及啓発事業への参画 市町村数	単位当たり コスト	百万円	1	1	1	1	
		計算式	百万円 /地区数	80/94	97/107	88/107	7/8	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
		施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	都市の魅力を増進するとともに持続可能なまちづくりを実現・定着させるため、快適な都市空間の形成・維持、住民等の地域への愛着や地域活力の向上、整備や管理に係るコストの縮減等を図る民間まちづくり活動を促進することにより、都市再生・地域再生の推進に貢献している。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	自治体におけるマンパワーや税収の不足等から、これまでのように行政のみがまちづくりを行っていくことは困難な状況であるなか、市民・企業・NPOなどの知恵・人的資源等を引き出す先導的な都市施設の整備・管理の普及を図ることにより、快適な都市空間の形成・維持、住民等の地域への愛着や地域活力の向上、整備や管理に係るコストの縮減を通じた持続可能なまちづくりの実現と定着を図ることが求められている。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	市民・企業・NPOなどの知恵・人的資源等を引き出す先導的な都市施設の整備・管理の全国的な普及を図るためには、国が支援を行う必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「まち・ひと・しごと創生総合戦略2019基本方針(令和元年6月21日閣議決定)」において、「エリアマネジメント団体等による普及啓発事業や社会実験・実証事業等(都市利便増進協定に基づく広場の整備、公共空間の活用実験等)に対し支援を行う」と位置づけられ、優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	HP等を通じて広く一般に公募を行うとともに、支援対象の選定にあたっては、大学教授等の外部有識者からなる有識者委員会を設置し、委員会の意見を踏まえて選定を行うことにより、透明性と競争性を確保している。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業目的である、まちづくりへの民間主体の参画を促し、都市の魅力等の向上を図るため、地域レベルにおける先導的な都市施設の整備・管理を推進するために必要となる経費に限定している。なお、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われるよう定め、補助事業者に実行を求めている。

事業の効率性	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業者は外部有識者による委員会の意見を踏まえて選定しており、補助金の適切な執行体制や自立的な資金計画の有無等を選定基準として定め、補助事業者に求めている。また、平成30年度と比較しても同等の水準を維持しており、妥当であるといえる。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的である、まちづくりへの民間主体の参画を促し、都市の魅力等の向上を図るため、地域レベルにおける先導的な都市施設の整備・管理を推進するために必要となる経費に限定している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業主体の要望額は予算額を上回ったが、有識者委員会の選定を踏まえ、事業目的に沿った一定以上の効果を見込める事業内容に限り配分したことや、新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業を一部中止したこと等により、不用額が生じたもの。				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支援対象の選定にあたり、大学教授等の外部有識者からなる有識者委員会を設置し、委員会の意見を踏まえて選定を行うことにより、事業の効率化へつなげている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成した。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、意欲のある事業主体の取組に対して直接的に支援を行うものであり、事業目的の達成に向けた最も効果的な手段である。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	新型コロナウイルス感染拡大の影響で一部事業を縮小した取組もあることから、活動実績は当初見込みを僅かに下回っている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各地域における民間まちづくり活動の促進に活かされているとともに、他の地域にも活用されるようHP等で取組を公表するなど情報共有を行っている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	<table border="1"> <tr> <td>所管府省名</td> <td>事業番号</td> <td>事業名</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	行政レビュー推進チームからの「都市の魅力向上を図るため、地方都市だけでなく全国の多様な民間まちづくり活動に関して効果的な事業のあり方を検討すべき」という所見を踏まえ、より効果的に事業を実施するための方策を検討した。					
	改善の方向性	国際競争力強化・シティセールス支援事業との再編・統合により、官民連携まちなか再生推進事業を令和2年度に創設し、全国において官民の多様な者が参画するまちづくりの支援を行う。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	令和元年度をもって事業終了。今後、同様の事業を実施する場合にも、施策目標等をしっかりと検証し、確実な予算の執行に努め、効果的に事業を遂行すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定終了	令和元年度をもって事業終了。国際競争力強化・シティセールス支援事業との再編・統合により、令和2年度に創設された官民連携まちなか再生推進事業においても、確実な予算執行及び効果的な事業遂行に努める。						
備考							
【平成25年度公開プロセス結果及びとりまとめコメント】(事業番号:279、事業名:民間まちづくり活動促進事業) 「事業全体の抜本的改善」 ・具体的な成果目標を明確にすべき。 ・国が公的支出を行う意義を明確にすべき。 ・先進事例を全国に普及させるよう適切な手段を講ずるべき。(なお、計画策定段階ではなく実施段階で補助すべき、本事業を廃止すべきとの意見もあった。)							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1016	平成25年度	279
平成26年度	269	平成27年度	274	平成28年度	282	平成29年度	272
平成30年度	282						
平成31年度	国土交通省 (0279)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

国土交通省
88百万円

民間まちづくり活動促進事業の企画・立案、指導及び助成

【補助金等交付】

A.民間事業者等(10団体)
88百万円

・リノベーションまちづくりの先進自治体における、官民連携の取組を水平展開するワークショップを

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.株式会社リノベリング			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	民間まちづくり 活動促進事業 補助金	リノベーションまちづくりの先進自治体にお ける、官民連携の取組を水平展開するワー クショップを開催	30			
計		30	計		0	

支出先上位10者リスト

A.民間事業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リノベリ ング	6010001153212	(普及啓発事業) リノベーションまちづくりの 先進自治体における、官民 連携の取組を水平展開す るワークショップを開催	30	補助金等交付			
2	一般社団法人日本メ インストリートセン ター	1010405009824	(普及啓発事業) 長期実践型のワークショッ プにより、公共的視点 を持った人材、組織を育成	10	補助金等交付			
3	特定非営利活動法 人日本都市計画家 協会	5010405002890	(普及啓発事業) 地域主体のまちづくりを テーマとした講座、ガイドラ インの策定、シンポジウム を開催	9.4	補助金等交付			
4	新川ウォーターフロ ント共同企業体	-	(普及啓発事業) 印旛沼流域の自治体職員 等と連携し、親水空間のエ リアビジョン共有に向けた ワークショップを開催	8.9	補助金等交付			
5	特定非営利活動法 人達人塾ねっと	6180005017693	(普及啓発事業) 減災まちづくりをテーマに 地域住民に向けたワーク ショップや教材作成を実施	6.9	補助金等交付			
6	株式会社まちづくり 岡崎	9180301025570	(社会実験) 歩車道を活用したパーク レットの設置実験を通じ、 持続的なまちづくり活動に 資する道路空間再構築の 検討を実施	5.4	補助金等交付			
7	株式会社PAGE	6140001112287	(社会実験) 駅前公共施設におけるコ ワーキングスペースの整 備・活用を通じて、地方都 市における事業効果の検 証を実施	4.9	補助金等交付			
8	多治見まちづくり株 式会社	5200001022134	(社会実験) コミュニティサイクル事業を 通じた中心市街地の回遊 環境向上効果を検証	3	補助金等交付			
9	まちそだてデザイン サポート	-	(普及啓発事業) 地元・近隣住民やまちづく りを専攻する学生等を巻き 込んで空き店舗の再生計 画を検討するためのワーク ショップを開催	2.9	補助金等交付			
10	株式会社まちみとら ぽ	1050001041797	(普及啓発事業) 地域の多様な主体と連携 し、空き店舗の活用と出店 希望者の育成・マッチング に係わるワークショップを 開催	2.8	補助金等交付			

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	集約型都市構造化推進調査経費			担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	都市計画課 都市政策課 公園緑地・景観課	課長 堤 洋介 課長 奥田 誠子 課長 五十嵐 康之			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	集約型都市構造化の形成を促進するための都市政策に係る各種制度等の構築に向けた調査、検討を行うことを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	集約型都市構造化の形成を促進するためには、コンパクトシティ施策の質を高める検討を進めるための各種データの調査・分析、都市機能・居住機能の適切な誘導を図っていくための都市計画制度とその運用の充実、実行段階での的確な評価と計画・施策への反映が課題である。 このことから、令和2年度においては、 第一の立地適正化計画の内容や運用面の質の向上、コンパクトシティの取り組みの実効性の一層の確保の観点から、 第二の都市計画制度とその運用に関しては、都市構造化の再編に向けた公共貢献のあり方を見直す観点及び集約エリア外における都市と緑・農が共生するまちづくりを推進する観点から、 第三の評価に関しては、地方公共団体の都市分析を支援するための都市計画情報を利用できる環境整備、的確な都市評価を行うための新たな効果計測指標の構築の観点から、必要な調査検討を行い、運用指針、ガイドライン等の整備や手法の充実等を行う必要がある。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	134	82	49	40	20		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	134	82	49	40	20		
	執行額	133	82	49					
	執行率(%)	99%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	100%	100%					
	令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
(目)集約型都市構造化推進調査委託費		10	0	一部調査が完了したことによる減					
(目)都市・地域づくり推進調査費		30	20						
計		40	20						
成果目標及び成果実績(アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
	令和6年度までに立地適正化計画を作成する市町村数を600市町村にする。	立地適正化計画を作成した市町村数	成果実績	市町村数	142	231	310	-	-
			目標値	市町村数	300	300	-	-	600
			達成度	%	47	77	52	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	立地適正化計画の作成意向等に関する調査(国土交通省都市局調べ) ※令和元年度にKPIを300から600に変更								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	令和6年度までに立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数を評価対象都市の2/3(67%)とする。	立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数の割合		成果実績	%	63	66	65
		目標値	%	-	-	-	-	67
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・新経済・財政再生計画改革工程表2019(令和元年12月19日) ・立地適正化計画による成果の発現状況に関する調査(国土交通省都市局調べ)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	令和6年度までに市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数を評価対象都市の2/3(67%)とする。	市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数の割合		成果実績	%	68	70	70
		目標値	%	-	-	-	-	67
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部 令和元年12月20日閣議決定) ・立地適正化計画による成果の発現状況に関する調査(国土交通省都市局調べ)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに、緑の基本計画を策定している自治体のうち、緑の基本計画に農地の保全や活用に係る施策の記載をした自治体の割合を75%にする。	都市農地の保全・活用の方針を記載した緑の基本計画の策定割合(緑の基本計画に農地の保全や活用に係る施策の記載をした自治体数)÷(令和元年度までに緑の基本計画を策定している自治体数)×100%		成果実績	%	74	75	75
		目標値	%	59	60	70	-	75
		達成度	%	125.4	125	107.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・都市緑地の保全及び緑化の推進に関する施策の実績調査(国土交通省都市局調べ)							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	集約型都市構造化推進調査の調査実施件数			活動実績	件	5	6	3
			当初見込み	件	5	5	5	3
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	集約型都市構造化推進調査の実施団体数			活動実績	団体	12	2	1
			当初見込み	団体	12	3	1	1
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	支出額 ／調査実施件数			単位当たり コスト	百万円	9	7	11
			計算式	百万円 /箇所数	46/5	40/6	33/3	30/3
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	支出額 ／調査実施団体数			単位当たり コスト	百万円	7	21	16
			計算式	百万円 /箇所数	87/12	42/2	16/1	10/1

政策評価	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 6 年度
		立地適正化計画を作成した市町村数	実績値	市町村数	142	231	310	-	-
			目標値	市町村数	300	300	-	-	600
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
立地適正化計画の作成等を支援することを通じて、市町村等によるコンパクトシティの取組を促進し、人口減少社会における都市の活力の維持・向上に寄与する。									
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
2019									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少・超高齢化の進展への対応等の観点から、持続可能なコンパクトなまちづくりへと都市政策の方向性を大きく転換していくことが求められており、本調査の目的はそのような社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、集約型都市構造の形成を促進するために都市政策に係る各種制度等の構築に向けた調査、検討を行うものであり、国が取り組むべき施策として必要な経費である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	これまでの都市政策の方向性を大きく転換するコンパクトシティの着実な推進を図るためには、合意形成手法の構築、都市計画制度等の運用の充実などが不可欠であり、これらに関し調査検討を行い、運用指針等の整備や手法の充実等を行う本事業は、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・請負調査については、都市局における企画競争実施委員会及び外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行うことにより、透明性・公平性の確保を図っている。 ・委託調査については、地方公共団体等から取組の提案を公募し、第三者の有識者委員会により提案を選定することにより、透明性・公平性の確保を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約内容の妥当性等については、都市局内における企画競争実施委員会及び外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会により審議されている。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	集約型都市構造の形成を促進するための都市政策に係る各種制度等の構築に向けた調査、検討に限定したものになっている。	

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	立地適正化計画は平成26年8月施行の改正都市再生特別措置法により制度化され、令和元年度までに310都市が計画作成、令和2年度以降の計画作成に取り組む都市も増加していることを踏まえると成果目標は妥当と考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年度活動見込みに見合った実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	データ・先進的事例の収集、ヒアリング等を組み合わせた実効性の高い調査、検討となっており、立地適正化計画相互の比較検証を通じた計画の質の向上等、国が主導的に検討すべき分野において活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・請負調査の発注先の選定にあたっては、企画競争による手続において、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行うことにより、透明性・公平性の確保を図っている。 ・委託調査については、即地的な検討を行うため、地方公共団体等への委託による国の直轄調査を実施するにあたり、地方公共団体等から取組の提案を公募し、第三者の有識者委員会により提案を選定することにより、透明性・公平性の確保を図っている。 ・業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容になっているか、方策とりまとめに向け調査内容に過不足はないかなどの確認を行っている。 ・調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどの確認を行っている。 	
	改善の方向性	引き続き、集約都市構造の実現を図る観点から、重要性が高く、かつ制度・枠組に係る検討など国が主導的に検討すべき必要のある施策に限定して調査を行うこととする。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善	事業内容	集約都市構造の実現を図る観点から、重要性・緊急性などをより一層精査したうえで調査を実施すべき。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善		集約型都市構造の形成を促進するための都市政策に係る各種制度等の構築に向けた調査、検討を行うとともに、近年の激甚化する自然災害への対策として、今般の都市再生特別措置法の改正で立地適正化計画への記載事項として「防災指針」が追加されたことを踏まえた取組課題の調査・分析を行う。	
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度		平成23年度	
平成26年度	270	平成27年度	275
平成30年度	280		
平成31年度	国土交通省 (0280)		
		平成24年度	
		平成28年度	283
		平成25年度	新25-35
		平成29年度	273

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

○都市・地域づくり推進調査費

国土交通省
33百万円

請負【随意契約(企画競争等)】

A. 民間企業(2者)
23百万円

テーマに関するデータの収集や実地検査、事例、ガイドライド、実態把握、調査の分析等の実施

請負【随意契約(企画競争)】

B. 一般財団法人(1者)
10百万円

テーマに関するデータの収集や実地検査、事例、ガイドライド、実態把握、調査の分析等の実施

○集約型都市構造化推進調査委託費

国土交通省
16百万円

委託【随意契約(企画競争)】

C. 民間企業(1者)
都市と緑・農が共生するまちづくりの実現に向けた施策に関する効果分析及び展開

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)建設技術研究所			B.(一財)計量計画研究所			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
		都市・地域づくり推進調査費	都市・地域づくりの推進に必要な調査経費	12	都市・地域づくり推進調査費	都市・地域づくりの推進に必要な調査経費	10
		計		12	計		10
	C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			D.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)		
	集約型都市構造化推進調査委託費	都市と緑・農が共生するまちづくりの実現に向けた施策に関する効果分析及び展開方策の検討調査	16				
	計		16	計		0	

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所	7010001042703	立地適正化計画制度創設から現在に至るまでのコンパクトシティ施策に関する各種データの整理を行うとともに、都市計画基本問題小委員会等の議論を踏まえながら都市の規模や土地利用に応じた適切な運用や誘導施策に関する検討を行い、また、連携分野や誘導施策毎の優良事例の取りまとめを行うものである。	12	随意契約 (企画競争)	4	99%	-
2	(株)日建設計総合研究所	7010001007490	都市計画基礎調査の効率的な調査に資する具体的な方策の検討、高度化が求められている都市マネジメントに相応しい都市データのあり方に関する検討、都市計画基礎調査情報の利用・提供の普及等を行うものである。	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

B.一般財団法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)計量計画研究所	5011105004806	立地適正化計画に定められた地域生活拠点等の設定状況や現状を把握し、地域生活拠点等のあり方及び将来ビジョン等について検討する。	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

C.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	都市と緑・農が共生するまちづくりの実現に向けた施策に関する効果分析及び展開方策の検討調査	16	随意契約 (企画競争)	9	100%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	集約都市形成支援事業			担当部局庁	作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	令和6年度	担当課室	都市計画課	課長 堤 洋介			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	集約都市形成支援事業制度要綱(令和2年9月7日最終改正) 集約都市形成支援事業費補助金交付要綱(令和2年9月7日最終改正)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	立地適正化計画等に基づくコンパクトなまちづくりを、計画の策定、合意形成、建築物跡地の適正管理などソフト施策を中心に総合的に支援することにより、歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現を加速する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現や、都市の低炭素化を促進するため、医療施設、社会福祉施設など都市のコアとなる施設のまちなかへの立地や、郊外部の都市的土地利用の転換を促進するための支援(①低炭素まちづくり計画、立地適正化計画、広域的な立地適正化の方針、PRE活用計画の計画策定支援、②コーディネート支援、③施設の移転促進、④建築物跡地等の適正管理支援、⑤居住機能の移転促進に向けた調査の支援に対する助成)を行う。事業主体は地方公共団体、市町村都市再生協議会、PRE活用協議会、鉄道沿線まちづくり協議会、民間事業者等(補助率1/3、1/2、定額)。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	429	470	490	500	510		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	2	12	6	23			
		予備費等	▲ 12	▲ 6	▲ 23				
		計	-	-	-				
	執行額	419	476	473	523	510			
	執行率 (%)	419	450	439					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	95%	93%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	98%	96%	90%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	(目)集約都市形成支援事業費補助金	500	510	事業量の増加による増					
	計	500	510						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	令和6年度までに立地適正化計画を作成する市町村数を600市町村にする。	立地適正化計画を作成した市町村数	成果実績	市町村数	142	231	310	-	-
			目標値	市町村数	300	300	-	-	600
			達成度	%	47	77	52	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	立地適正化計画の作成意向等に関する調査(国土交通省都市局調べ) ※令和元年度にKPIを300から600に変更								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	令和6年度までに立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数を評価対象都市の2/3(67%)とする。	立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数の割合とする。	成果実績	%	63	66	65	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	67
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・新経済・財政計画改革工程表2019(令和元年12月19日) ・立地適正化計画による成果の発現状況に関する調査(国土交通省都市局調べ)								

	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
							-年度	6年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	令和6年度までに市町村の 全人口に対して、居住誘導 区域内に居住している人口 の占める割合が増加してい る市町村数を評価対象都 市の2/3(67%)とする。	市町村の全人口に対して、 居住誘導区域内に居住し ている人口の占める割合 が増加している市町村数の 割合	成果実績	%	68	70	70	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	67
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	・第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部 令和元年12月20日閣議決定) ・立地適正化計画による成果の発現状況に関する調査(国土交通省都市局調べ)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現や、都市の低 炭素化に取り組んでいる市町村数及び協議会数	活動実績	市町村数	202	163	127	-	-	
		当初見込み	市町村数	205	164	128	148	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	年度執行額 ／歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現や、都市の 低炭素化に取り組んでいる市町村数及び協議会数		単位当たり コスト	百万円	2	3	4	4	
			計算式	百万円 /箇所数	419/202	450/163	439/127	523/148	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定 指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度	
		立地適正化計画を作成した市町村数	実績値	市町村 数	142	231	310	-	-
	目標値		市町村 数	300	300	-	-	600	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
立地適正化計画の作成等を支援することを通じて、市町村等によるコンパクトシティの取組を促進し、人口減少社会における都市の活力の維持・向上に寄与する。									
新経済・ 財政再生 計画との 関係	取組 事項	分野:	社会資本整備等	14立地適正化計画の作成・実施の促進					
	(第 一 階 層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 28年度	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
		立地適正化計画を作成した市町村数	成果実績	市町村数	100	310	-	-	-
			目標値	市町村数	300	-	-	-	600
	達成度		%	33	52	-	-	-	
	(第 二 階 層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 28年度	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、 市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘 導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持 又は増加している市町村数の割合		成果実績	%	-	-	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	67	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
立地適正化計画の作成等を支援することを通じて、市町村等によるコンパクトシティの取組を促進し、人口減少社会における都市の活力の維持・向上に寄与する。 ※令和元年度にKPIを300から600に変更									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少・超高齢化の進展への対応等の観点から、持続可能でコンパクトなまちづくりへと都市政策の方向性を大きく転換していくことが求められており、本事業の目的はそのような社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	コンパクトシティ化を通じて生活、経済の持続性を確保するとともに、地方財政の健全性を高めることは国の責務であり、コンパクトシティ化を推進するために計画策定支援等を行う本事業は国において行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	コンパクトなまちづくりを推進するためには、計画作成等に向けた円滑な合意形成、計画に基づく都市機能の移転の促進が重要であり、これらの取組を支援する本事業は、コンパクトシティ政策の中での優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業者については、都市機能の集約等の必要性に基づき選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	要綱において、補助事業者に負担割合に基づく適切な支出が行われることを求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	立地適正化計画の策定支援等、コンパクトシティ施策を実施するために必要な経費に限定して地方公共団体等に対して補助を行っており、単位当たりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	コンパクトシティ施策の基礎となる立地適正化計画の策定支援等、コンパクトシティ施策を実施するために必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	立地適正化計画は平成26年8月施行の改正都市再生特別措置法により制度化され、令和元年度までに310都市が計画作成、令和2年度以降の計画作成に取り組む都市も増加していることを踏まえると成果目標は妥当と考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みと同程度の市町村において、本事業が実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成された立地適正化計画等は、今後、地方公共団体が実施するコンパクトシティの推進に係る各種取組の基礎となるものであり、十分に活用される見込みである。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	コンパクトシティ政策は今後の都市政策の中軸となっていく取組であり、平成26年8月に施行された改正都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の作成が令和元年度までに310都市で進んでいる一方で、市町村が連携した取組や災害リスクに関する取組の充実を図ることが必要であり、引き続き市町村への支援が必要である。	
	改善の方向性	平成27年4月には「立地適正化計画作成の手引き」を发出(平成30年4月一部改訂)し、広く市町村に周知しているところ。また、平成27年3月には関係省庁による「コンパクトシティ形成支援チーム」を設置し、平成29年度から市町村の課題・ニーズに即した支援施策の充実や他の市町村の参考となる先進的な取組を実施している都市をモデル都市として選定し、先行事例の共有や、取組の横展開、個別市町村の取組の進捗・成果の「見える化」等を図っている。さらに、市町村連携や防災対策の充実等を盛り込んだ改正都市再生特別措置法が令和2年6月に成立した。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	都市再生特別措置法の改正を踏まえ、地方公共団体への制度の周知や優良事例の横展開などを通じ事業の積極的な活用を促進するべき。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改

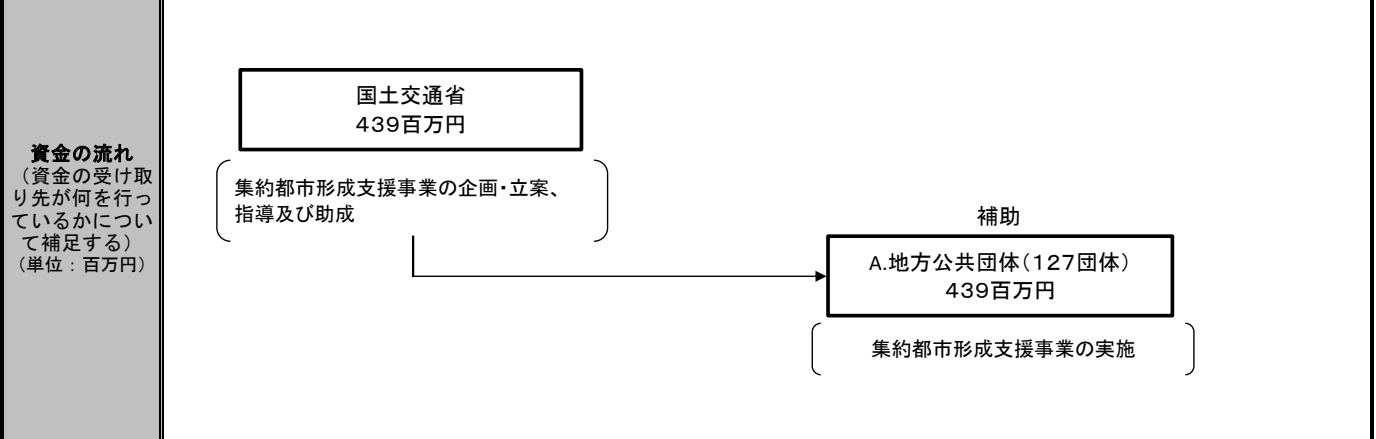
法改正の説明会等を開催し、地方公共団体に周知を行う。また、居住の安全の確保などの防災・減災対策を推進するため、立地適正化計画における「防災指針」の作成を支援していく。なお、市町村における防災指針の作成や防災指針に基づく防災・減災施策の推進に対する省庁横断的・ワンストップの相談体制「防災タスクフォース」を設置し支援していく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	新25-36
平成26年度	271	平成27年度	276	平成28年度	284	平成29年度	274
平成30年度	281						
平成31年度	国土交通省 (0281)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.山形市			B.		
	用途	金額 (百万円)		費目	用途	金額 (百万円)
集約都市形成支援事業費補	集約都市形成支援事業	12				
計		12		計		0

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山形市	7000020062014	集約都市形成支援事業	12	補助金等交付	-	--	
2	神戸市	9000020281000	集約都市形成支援事業	8	補助金等交付	-	--	
3	石垣市	1000020472077	集約都市形成支援事業	7	補助金等交付	-	--	
4	木更津市	4000020122068	集約都市形成支援事業	7	補助金等交付	-	--	
5	渋川市	7000020102083	集約都市形成支援事業	7	補助金等交付	-	--	
6	千葉市	6000020121002	集約都市形成支援事業	7	補助金等交付	-	--	
7	別府市	3000020442020	集約都市形成支援事業	6	補助金等交付	-	--	
8	八女市	1000020402109	集約都市形成支援事業	6	補助金等交付	-	--	
9	奄美市	3000020462225	集約都市形成支援事業	6	補助金等交付	-	--	
10	四万十市	9000020392103	集約都市形成支援事業	6	補助金等交付	-	--	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際競争力強化・シティセールス支援事業			担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	都市局まちづくり推進課 官民連携推進室 都市開発金融支援室 都市局総務課国際室	室長 栗田 泰正 室長 伊藤 大 室長 伊藤 昌弘			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	国際競争力強化促進事業制度要綱(H31.4.1 最終改正) 国際競争力強化促進事業費補助金交付要綱(H31.4.1 最終改正)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市の国際競争力の強化を図る上で特に有効な地域に外国企業及び高度外国人材(以下「外国企業等」という。)を呼び込むため、国際的ビジネス環境等改善に資する都市機能の向上、シティセールスに係るソフト・ハード両面の対策及び国際競争力強化施設の整備並びに海外の都市開発事業への我が国事業者の参入の促進について、総合的に支援を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・特定都市再生緊急整備地域及び都市再生緊急整備地域(中枢中核都市)を対象として、都市再生緊急整備協議会等による外国企業等を呼び込むための地域戦略に基づく整備計画等の作成(補助率 2分の1)や、整備計画等に基づくソフト対策(補助率 2分の1)及びハード対策(補助率 3分の1)を総合的に支援する。事業主体は地方公共団体及び都市再生緊急整備協議会。 ・また、外国企業等の地域拠点の立地を促すため、国土交通大臣の認定を受けた民間都市再生事業において整備される整備計画に記載された国際競争力強化施設の整備に要する費用(補助率 国際競争力強化施設の整備費※×0.23×3分の1)を支援する。事業主体は民間事業者。 ※ 総事業費×国際競争力強化施設の床面積/総床面積 ・さらに、我が国都市の魅力の発信に資する海外の都市開発事業への我が国企業の参入を促進させるため、開発構想・計画の予備的調査、フィージビリティスタディ、見学会・研修会・セミナー・ワークショップの企画・開催等に要する費用(定額補助)を支援する。事業主体は民間事業者等。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	503	482	512	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	64	90	151	136	-		
		予備費等	▲90	▲151	▲136	-	-		
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	477	421	527	136	0			
	執行率(%)	446	416	513					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	99%	97%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	89%	86%	100%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
		-	-						
	計	0	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度
	令和2年度までに外国企業を呼び込むための成果目標(外国企業立地数、国際会議の開催件数、展示会への参加者数等)の達成状況(達成状況とは、当該事業実施地域の指標の目標値に対し、実績値が上回っている指標数の割合)	成果実績	%	33	47	63	-	-	
		目標値	%	40	55	70	-	85	
		達成度	%	83	85	90	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地域戦略に関する指標調査(国土交通省都市局調べ)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	外国企業等を呼び込むための整備計画を作成した地域数(累計)	活動実績	地域	10	13	13	-	-	
		当初見込み	地域	9	10	13	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	開発構想・計画の予備的調査、フィージビリティスタディ、見学会・研修会・セミナー・ワークショップの企画・開催等を実施した外国の地区又は地域の数(累計)	活動実績	地域	-	-	3	-	-	
		当初見込み	地域	-	-	3	-	-	

単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		年度執行額 ／年度執行箇所数						単位当たりコスト	計算式	中間目標 - 年度
				百万円	31	35	29	-		
				百万円 /箇所	446/14	416/12	513/18	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
		施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	都市の国際競争力の強化を図る上で特に有効な地域に外国企業等を呼び込むため、国際的ビジネス環境等改善に資する取組及びシティーセールスに係る取組に対して総合的に支援することにより、我が国の大都市の国際競争力の強化が図られ、もって都市の競争力向上に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
			KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、都市の国際競争力の強化を図る上で特に有効な地域として国が指定した特定都市再生緊急整備地域等を対象とした、地方公共団体単独の圏域や民間事業者単独の利益を超えた効果をもたらすものであるため、国益増進の効果があることより、地方公共団体や民間事業者だけに負担を求めず、国も関与するというものであり、ニーズを的確に反映しているといえる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体や民間等が官民連携で策定する計画に対して支援する事業であり、国策として取り組む必要があることから、主体の策定者に委ねることはできない事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	重要性等については「経済財政運営と改革の基本方針」等に位置付けられており、優先度の高い事業となっている。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業者については都市の国際競争力の強化の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めているため、妥当である。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業者については都市の国際競争力強化の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めているため、妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業者については都市の国際競争力の強化の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めている。また、平成30年度と比較しても同等の水準を維持しており、妥当であるといえる。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	外国企業等を呼び込むための地域戦略に基づく整備計画の作成や同計画に基づくソフト・ハード対策について活用されており、費目・使途は真に必要なものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越の事業は、当年度中に執行予定であったものが新型コロナウイルス感染拡大による事業の延期により繰越となったものであり、繰越額は妥当である。					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助事業者については都市の国際競争力の強化やシティセールスの必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標達成に向けて着実に推移しており、見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各地域の官民協議会において必要な取組を効果的に実施している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルス感染拡大による事業の延期により繰越となったものがあつたが、ほぼ当初見込みどおりである。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は各地域における都市の国際競争力の強化やシティセールスの推進に活用されているとともに、他の地域でも活用されるようHP等で公表するなど情報共有を行っている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		予算執行率を高めるため、補助対象地域に個別のヒアリングを行うなど、事業の周知を強化することで、執行率は99%となっている。また、活動実績は年々増加しており、おおむね良好な結果が得られている。					
	改善の方向性		民間まちづくり活動促進・普及啓発事業との再編・統合により、官民連携まちなか再生推進事業を令和2年度に創設し、都市の魅力・国際競争力の向上を図るため、全国において官民の多様な者が参画するまちづくりの支援を行う。					

外部有識者の所見

概ね順調な成果が見られる。しかし、アウトカム指標が曖昧で、実績を適切に判断することが困難である。新型コロナウイルスにより、令和2年度の成果目標の達成は難しいのではないかと懸念されている。繰越額が大きい理由として、新型コロナウイルスの影響を記載しているが、平成30年度に繰越額が大きくなった理由にならない。効率的で効果的に事業を進めていただきたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

令和元年度をもって事業終了。今後、同様の事業を実施する場合にも、施策目標等をしっかりと検証し、確実な予算の執行に努め、効果的に事業を遂行すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
終了
通り

令和元年度をもって事業終了。民間まちづくり活動促進・普及啓発事業との再編・統合により、令和2年度に創設された官民連携まちなか再生推進事業においても、確実な予算執行及び効果的な事業遂行に努める。

備考

【事業名について】

・「国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業」(平成27年度事業番号277)を「国際競争力強化・シティセールス支援事業」に名称変更。

【アウトプット指標について】

・ソフト施策・ハード施策の実施については、各地域の取組に対する方針に委ねられており、また、補助金を活用することなく実施されているものもあり、非常に幅広い取組が行われているため、事業を評価するための指標とすることは困難。したがって、本事業のアウトプットとして、ソフト・ハード施策のもととなる、計画を作成した地域数のみをアウトプット指標に設定している。

【繰り越した事業にかかるアウトプットについて】

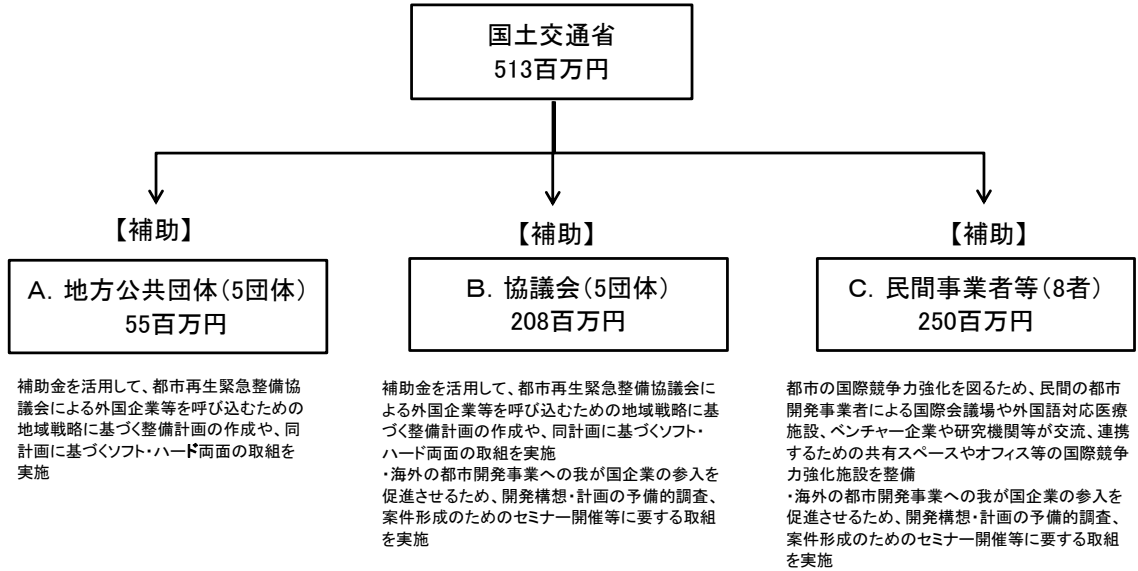
令和2年度に繰り越された事業は、整備計画に基づくソフト事業・ハード事業であるため、アウトプット(整備計画を作成した地域数)の令和2年度活動見込み数は、0としている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-036	平成27年度	277	平成28年度	285	平成29年度	275
平成30年度	282						
平成31年度	国土交通省 (0282)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 渋谷区			B. 大阪駅周辺地域部会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国際競争力強化促進事業費補助金	国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業(渋谷駅周辺地域)	34	国際競争力強化促進事業費補助金	国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業(大阪駅周辺・中之島・御堂筋地域)	75
計		34	計		75
C. 住友不動産株式会社			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国際競争力強化促進事業費補助金	国際競争力強化施設整備支援事業	114			
計		114	計		0

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	渋谷区	9000020131130	国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業(渋谷駅周辺地域)	34	補助金等交付	-	--	
2	東京都	8000020130001	国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業(東京都心・臨海地域)	10	補助金等交付	-	-	
3	福岡市	3000020401307	国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業(福岡都心地域)	6	補助金等交付	-	--	
4	広島市	9000020341002	国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業(広島駅周辺地域)	3	補助金等交付	-	-	
5	浜松市	3000020221309	国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業(浜松駅周辺地域)	2	補助金等交付	-	--	

B.協議会

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪駅周辺地域部会	-	国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業(大阪駅周辺・中之島・御堂筋地域)	75	補助金等交付	-	--	
2	渋谷駅周辺地域都市再生緊急整備協議会	-	国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業(渋谷駅周辺地域)	51	補助金等交付	-	--	
3	東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会	-	国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業(東京都心・臨海地域 大丸有地区)	37	補助金等交付	-	--	
4	池袋駅周辺地域都市再生緊急整備協議会	-	国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業(池袋駅周辺地域)	35	補助金等交付	-	--	
5	一般社団法人海外エコシティプロジェクト協議会	5010005022769	都市開発国際展開支援事業	10	補助金等交付	-	--	

C.民間事業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友不動産株式会社	8011101010739	国際競争力強化施設整備支援事業	114	補助金等交付	-	--	
2	三井物産株式会社	1010001008767	国際競争力強化施設整備支援事業	50	補助金等交付	-	--	
3	虎ノ門一丁目地区市街地再開発組合	3700150077120	国際競争力強化施設整備支援事業	22	補助金等交付	-	--	
4	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	都市開発国際展開支援事業	19	補助金等交付	-	--	
5	三菱地所株式会社	2010001008774	国際競争力強化施設整備支援事業	16	補助金等交付	-	--	
6	羽田エアポート都市開発株式会社	3011101078079	国際競争力強化施設整備支援事業	14	補助金等交付	-	--	
7	森トラスト株式会社	8010401029670	国際競争力強化施設整備支援事業	9	補助金等交付	-	--	
8	清水建設株式会社	1010401013565	国際競争力強化施設整備支援事業	6	補助金等交付	-	--	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	スマートシティ実証調査及びデジタルトランスフォーメーション推進調査			担当部局庁	都市局		作成責任者				
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	市街地整備課 都市計画課 都市政策課		課長 菊池 雅彦 課長 堤 洋介 課長 奥田 誠子				
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等							
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本格的な人口減少・高齢化時代を迎える中、人工知能(AI)・IoT等の先進的技術をまちづくり分野に取り入れたスマートシティを推進し、都市機能の高度化・最適化、インフラ整備・管理や都市活動の生産性向上による持続可能な都市の実現を図る。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	AI、IoT等の新技術や官民データをまちづくりに取り入れたスマートシティの推進を図るため、民間企業、地方公共団体等が持続可能かつ分野横断的に取り組むことを目指し、都市・地域問題に係るソリューションシステムの実装に向けた取組を支援する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	40	112	225	340				
		補正予算	-	-	200						
		前年度から繰越し	-	-	-	210					
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 210						
		予備費等	-	-	-						
	計		0	40	102	435	340				
	執行額			40	102						
	執行率(%)		-	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	100%	33%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	(目)都市・地域づくり推進調査費		225	340	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」100						
	計		225	340							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	AI・IoT等を活用した先進的まちづくりに資する、他都市への普及展開が可能な事例及び普及展開した事例の延べ件数。(令和2年度までに累積50件)		先進的なまちづくりに資する事例数(地区数)		成果実績	件	-	2	16	-	-
					目標値	件	-	-	-	-	50
					達成度	%	-	4	32	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
「ICT街づくり推進会議」(総務省)第14回会合(平成29年6月19日)資料14-2「自立的な成功モデルの普及展開状況等」(ICT街づくりの実証プロジェクトにおいて得られた成功モデルについて、平成27年度より他都市へ普及展開)											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	実証調査件数				活動実績	件	-	2	14	-	-
					当初見込み	件	-	2	15	36	-
単位当たり コスト	算出根拠					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	実証調査予算執行額/実証調査件数				単位当たりコスト	百万円	-	20	7	11	
					計算式	百万円/件数	-	40/2	102/14	410/36	

政策評価	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
実証調査の実施を通じてスマートシティを推進することにより、都市機能を高度化し都市におけるサービスや都市生活の利便性・快適性の向上を図ることで、様々な社会問題(交通、環境、健康等)を解決するとともに、限られた都市インフラの運用や効率を高めることでインフラ整備・管理の生産性向上が図られ、都市再生に寄与する。									
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
2019									

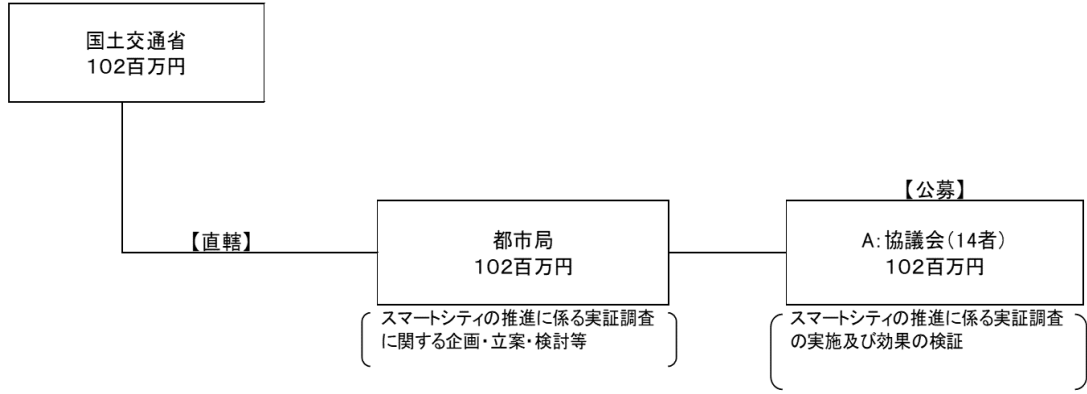
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	都市活動においては、交通・環境・健康等対応が求められる様々な社会問題が依然として存在するとともに、財政制約が増す中で都市インフラの新たな整備が困難な状況の下、今後は限られた既存のインフラストックを有効活用する必要があり、本調査の目的は上記に掲げた国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、先進的まちづくりに資するスマートシティの推進を図るための実証調査を実施するものであるが、官民等の関係者の連携を国として後押しするとともに、調査の効果を検証したうえで、効果の高い事例について他都市へ普及展開する体制を国として構築する必要があることから、国が取り組むべき施策として必要な経費である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済財政諮問会議において、総理から国土交通大臣に対して「スマートシティをまちづくりの基本とするよう指示があり、また、骨太の方針、成長戦略等の政府方針においても、スマートシティの実現に向けた取組の加速化が位置づけられており、優先度が高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支出先選定に当たっては、公募を経た上で、学識経験者で構成される有識者委員会において選定するなど、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実証調査選定に係わる有識者委員会において提案書が高評価である者を選定しており、単位あたりのコストは各提案者の調査内容から妥当であると考えられる。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	先進的技術をまちづくりに活かし、市民生活・都市活動や都市インフラの管理・活用を飛躍的に高度化・効率化することで、都市・地域が抱える課題解決につなげるスマートシティの取組に係わる実証調査の実施に限定されている。

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	実証実験の実施にあたりコンソーシアム内の合意形成及び機器の調達、関係者調整等に不足の時間を要したため。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業は、全国展開の足掛かりとなる先導的モデルを示したうえで、今後の実装及びまちづくり関連政策等への反映に向けて検討を行うためのものであり、成果目標及び成果実績は妥当と考えられる。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	選定した14事業において、業務目的に見合った活動を行った。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業によって得られた成果を、地方公共団体及び民間事業者等に周知し、またガイドラインを作成するなど、スマートシティの普及展開に向け活用する。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	統合イノベーション戦略推進会議(第4回)(2019年(平成31年)3月29日)「府省連携したスマートシティ事業の推進について」に基づき、各府省間(内閣府・総務省・国交省等)の役割分担を整理した。 また、令和元年度に内閣府が行った「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期/ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術/アーキテクチャ構築及び実証研究」事業の成果である、スマートシティの標準的な設計思想「共通リファレンスアーキテクチャ」を参照し、合同会議であるスマートシティタスクフォースで合意された「令和2年度の政府スマートシティ関連事業における共通方針」に沿って、関係府省一体で取り組む。 今後も、情報提供等で協力する等、各府省間で連携を進める。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	総務省	0075	より高度なスマートシティ実現に向けた都市OS実装支援事業				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、民間事業者、大学・研究機関等と実証場所・施設提供者(地方公共団体・施設管理者等)の連携の下で各地域の特性に応じた検討を行うものであり、地方公共団体、民間事業者、大学・研究機関等から先進的技術活用に関わる幅広い提案を公募し、学識経験者から構成される有識者委員会により提案を選定することにより、透明性・競争性・公平性の確保を図ったうえで実施主体を選定している。 ・業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容になっているか、調査成果のとりまとめ及び今後の普及展開のあり方に向け調査内容について確認を行った。 ・業務終了後、完了時の検査を通じて、調査先より提出のある成果物(報告書等)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した整理方法となっているかなどの確認を行った。 					
	改善の方向性	本事業で得られた成果について普及促進を図るとともに、都市・地域が抱える課題解決につなげるスマートシティの実現に向けた取組を推進することが必要であるため、引き続き適切に事業を実施する。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善	引き続き、実証調査で得られた技術やノウハウの活用及び課題の分析により、「スマートシティ」の全国への横展開を推進すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き、全国の牽引役となる先駆的な取組を支援し、全国に横展開していく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	新30-0026						
平成31年度	国土交通省 (0283)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. Uスマート推進協議会			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
都市・地域づくり推進調査費	先進的技術やデータを活用したスマートシティの実現手法検討調査(宇都宮市)	10			
計		10	計		0

支出先上位10者リスト

A.協議会

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Uスマート推進協議会	-	先進的技術やデータを活用したスマートシティの実現手法検討調査(宇都宮市)	10	随意契約(公募)	73	100%	-
2	つくばスマートシティ協議会	-	先進的技術やデータを活用したスマートシティの実現手法検討調査(つくば市)	10	随意契約(公募)	73	100%	-
3	一般社団法人益田サイバースmartシティ創造協議会	5010405017204	先進的技術やデータを活用したスマートシティの実現手法検討調査(益田市)	10	随意契約(公募)	73	99.9%	-
4	藤枝ICTコンソーシアム	-	先進的技術やデータを活用したスマートシティの実現手法検討調査(藤枝市)	9	随意契約(公募)	73	100%	-
5	仙北市スマートシティ推進コンソーシアム	-	先進的技術やデータを活用したスマートシティの実現手法検討調査(仙北市)	9	随意契約(公募)	73	99.3%	-
6	松山スマートシティ推進コンソーシアム	-	先進的技術やデータを活用したスマートシティの実現手法検討調査(松山市)	6	随意契約(公募)	73	100%	-
7	中山間地・自立モデル検討コンソーシアム	-	先進的技術やデータを活用したスマートシティの実現手法検討調査(三次市)	6	随意契約(公募)	73	100%	-
8	「VIRTUAL SHIZUOKA」が率先するデータ循環型SMART CITYコンソーシアム	-	先進的技術やデータを活用したスマートシティの実現手法検討調査(熱海市、下田市)	6	随意契約(公募)	73	99.9%	-
9	スマートウェルネスシティ協議会	-	先進的技術やデータを活用したスマートシティの実現手法検討調査(札幌市)	6	随意契約(公募)	73	99.9%	-
10	柏の葉スマートシティコンソーシアム	-	先進的技術やデータを活用したスマートシティの実現手法検討調査(柏市)	6	随意契約(公募)	73	99.9%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	広域的な庭園等のネットワーク化の推進			担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	公園緑地・景観課	課長 五十嵐 康之			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン(平成28年3月30日)				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域内の庭園、公園、植物園等を広域的にネットワーク化し、相互に連携した取組を推進することにより、地域の活性化と賑わいの創出を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地域内の庭園等を広域的にネットワーク化し、周遊ルート設定などの相互に連携した取組を推進し地域の活性化につなげるため、各地域で庭園・公園管理者等が構成員となる協議会が「庭園間交流連携促進計画」を作成し、国に申請を行う登録制度を創設する。 登録された「庭園間交流連携促進計画」に基づき、登録制度の運用及びホームページの作成等を通じた国内外への効果的な普及促進、各関係組織への効果的な支援手法の調査検討、実施を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	28	28	28		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	28	28	28		
	執行額	0	0	27					
	執行率(%)	-	-	96%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	96%					
	令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
(目)都市・地域づくり推進調査費		28	28						
計		28	28						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度
	令和5年度までに、「庭園間交流連携促進計画」に基づき庭園間で連携の取組を開始した庭園数を300箇所まで増加させる。	「庭園間交流連携促進計画」に基づき庭園間で連携の取組を開始した庭園	成果実績	箇所	-	-	77	-	-
			目標値	箇所	-	-	100	-	300
			達成度	%	-	-	77	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	ガーデンツーリズムの効果的な普及促進及び支援手法検討調査報告書(国土交通省都市局調べ)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	国に登録された庭園間交流連携促進計画数	活動実績	件	-	-	8	-	-	
		当初見込み	件	-	-	10	7	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行実績(百万円) /国に登録された庭園間交流連携促進計画数(件)	単位当たりコスト	百万円	-	-	3.4	4		
		計算式	百万円/件	-	-	27/8	28/7		

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進									
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	地域の庭園等を広域的にネットワーク化し、周遊ルート設定などの相互に連携した取組を推進することで、外国人を含む多くの観光客を地方部に呼び込み、地域の活性化が図られることから、本事業は都市再生・地域再生の推進に寄与する。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-						
		(第一KPI)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
(第二KPI)		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

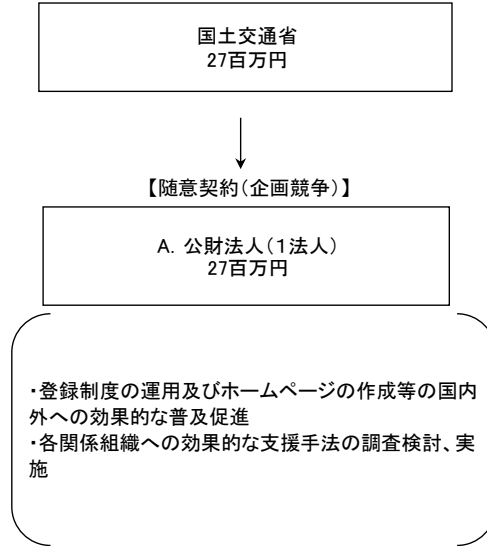
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の庭園等を広域的にネットワーク化し、周遊ルート設定などの相互に連携した取組を推進することは、インバウンドの拡大や地域経済の活性化に資することから、本事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	これまで一部の地域でしかみられなかった庭園・公園管理者等による官民連携の取組を全国的に広げ、さらに各地域の取組を共同して国内外へPRすることがより地域の活性化や賑わいの創出をもたらすため、国が取り組む必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域内の庭園、公園、植物園等のネットワーク化を促進することで、新たな需要が創出され、地域経済の活性化が図られることから、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、本事業はインバウンドの拡大に資するものであることから、優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	発注先の選定にあたっては、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行い、透明性・公平性の確保を図っている。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	発注先の選定は企画競争で行っており、見積もりは積算との比較を行っている。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を踏まえ、調査対象範囲や検討項目を十分に精査の上業務を実施している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績(登録計画数)については、目標に近い実績を達成。制度の周知、理解も進んでおり、今後、登録申請の増加が見込まれる。

案の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込み通りである。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	登録計画に基づき、各庭園が連携してPR及び各種イベント、セミナー等を実施している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 登録数について、やや目標を下回ったものの、全国的に登録ニーズはあることから、引き続き制度普及に取り組む必要がある。 審査において継続審議となった提案について、登録につながるよう引き続き支援をする必要がある。 登録計画に基づき、各団体が様々な取組を実施した。これらのノウハウ、先進事例を共有していく必要がある。 						
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 登録計画数の増加だけでなく、計画内容の充実を図り、魅力的なガーデンツーリズムとなるよう引き続き支援を行う。 登録団体同士の横の連携や、日本ガーデンツーリズムとして、幅広いニーズに応じたPRを実施していく。 登録申請団体のうち、過去の審査会にて計画の更なるブラッシュアップを求められた団体については、引き続き登録に向けた支援を行う。 						
外部有識者の所見								
<p>成果指標は「庭園間交流連携促進計画」に位置づけられた庭園数とするよりも、成果目標に合わせて、「庭園間交流連携促進計画」に基づき庭園間で連携の取組を開始した庭園数とする方が適切ではないか。成果実績の達成度が77%であることから、目標に近い実績を達成したとは言えないのではないか。地域内の庭園等をネットワーク化するだけでなく、効率的で効果的な情報共有、魅力的な情報発信等に取り組む、より多くの成果を引き出せるよう、努めていただきたい。</p>								
行政事業レビュー推進チームの所見								
抜本的改善の観点	事業の全体	令和元年度の成果目標と成果実績にやや乖離があることから、目標達成に向け、より効果的な周知のあり方を検討するべき。また、庭園等をネットワーク化するだけでなく、真に地域活性化や賑わいの創出につながるよう調査や支援のあり方を抜本的に見直すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
年度内に改善を検討		<ul style="list-style-type: none"> 成果指標の記載を適正化。(成果目標に合わせて、「庭園間交流連携促進計画」に基づき庭園間で連携の取組を開始した庭園」と「庭園間交流連携促進計画」に位置づけられた庭園数は同義であるため、数値については変更なし。) 今年度上半期で、新たに29の庭園が登録計画に連携庭園として位置づけられる見通し。下半期についても引き続き庭園間の交流連携の支援を行う。また、今年度からガーデンツーリズムの公式ホームページを立ち上げ、新たにパンフレットを作成し、登録団体の情報発信を支援している。今後、各団体の取組の横展開等を通じ、より一層地域活性化や賑わいの創出につながるよう、今一度、調査や支援のあり方を見直し、事業の推進を図る。 						
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-	
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-	
平成30年度	新31-0029							
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0041)							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(公財)都市緑化機構			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市・地域づくり推進調査費	ガーデンツーリズムの効果的な普及促進及び支援手法検討調査	27			
計		27	計		0

支出先上位10者リスト

A.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)都市緑化機構	9010005011405	ガーデンツーリズムの効果的な普及促進及び支援手法検討調査	27	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	